

令和元年度

# 産業行政概要



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

## 目 次

第1章 産業の概況	
1 本市産業の沿革	1
2 本市産業の現況	5
第2章 令和元年度産業関係施策の概要(組織別)	
1 企画課	7
2 消費者行政センター	10
3 国際経済推進室	15
4 工業振興課	18
5 工業振興課(計量検査所)	25
6 商業振興課	28
7 観光プロモーション推進課	36
8 金融課・中小企業溝口事務所	39
9 農業振興課	40
10 農地課	44
11 農業技術支援センター	48
12 イノベーション推進室	50
13 労働雇用部	57
第3章 経済労働局関係特別会計	
1 勤労者福祉共済事業概要(労働雇用部)	65
2 競輪事業概要(公営事業部)	66
3 川崎市卸売市場事業概要(中央卸売市場北部市場)	67
第4章 各種資料	
1 経済労働局機構・事務分掌	68
2 経済労働局機構の変遷	73
3 産業関係団体等	76
4 令和元年度産業関係歳入歳出予算	82
5 工業の概要	90
6 商業の概要	93
7 農業の概要	95
8 市勢の概要	101
9 令和元年度市歳入歳出予算	104

# 第 1 章 産 業 の 概 況

## 1 本市産業の沿革

### (1) 産業構造の変化

川崎市は、これまで「工都川崎」と呼ばれ、製造業を中心に発展してきました。

本市の製造業の歴史は古く、明治40年代の横浜製糖（現、大日本明治製糖）や東京電気（現、東芝）の進出まで遡ることとなります。その後、日本コロムビア、味の素、日本鋼管（現、JFEスチール）、浅野セメント（現、テイ・ソ）等の企業が進出し、大正13（1924）年の市制施行時には、製造業の一大集積地が形成されつつありました。これらの製造業には、海外からの技術が導入され、国産第1号の製品も次々と生み出されていきました。現在もその一部は、産業遺産として川崎市民ミュージアムのほか、各所に保存され往時の活躍の様子を伝えています。

こうした製造業の集積過程で、本市の人口は急速な増加を続け、また、これに伴い消費需要は飛躍的に拡大し、本市の中心市街地に商業の集積等を生み出してきました。このように順調に推移していた本市の産業は、第二次世界大戦により大きな打撃を受けましたが、朝鮮戦争の特需により急速な復興を遂げ、昭和25（1950）年からは川崎港の工業港としての整備が始まるとともに、臨海部の埋立事業も進み、昭和38（1963）年には京浜工業地帯の中核を担う重化学工業の集積が完成するなど、製造業は、その従業者数が、全産業の従業者の63.4%（昭和35（1960）年事業所統計）を占めるに至りました。

一方、工業化と都市化の急速な進展は、東京湾の温暖気候の中で展開していた海苔づくりをはじめとする漁業を消滅させ、また、長十郎ナシなどの果樹で有名であった市域南部の農業を急速に縮小させていくこととなりました。

昭和40年代後半には製造業の相次ぐ地方分散化とともに、第三次産業、特に商業、サービス業の台頭により、製造業の従業者数の割合は50%を切りましたが、本市の産業は、昭和48（1973）年のオイルショック（第1次）による影響が出る昭和50（1975）年頃まで、製造業を中心として産業構造を変化させながら、順調にその規模を拡大してきました。

昭和48（1973）年のオイルショック（第1次）は、とりわけ市内製造業や卸売・小売業に影響を及ぼしました。産業別市内総生産の昭和51（1976）年度と同52（1977）年度との比較では、全体の10.6%の伸び率に対して、製造業では8.4%、卸売・小売業では9.3%となりました。その後、景気は回復し市民所得も向上するが、オイルショック後の市民の消費行動には変化が現れ、昭和61（1986）年事業所統計では、これまで増加傾向にあった「卸売・小売業、飲食店」の事業所数は初めて減少に転じ、この傾向は現在も続

いています。

昭和60（1985）年のプラザ合意後の円高と、いわゆるバブル経済は、市内産業の海外進出を活発化させ、中小企業も独自に海外に拠点を移すようになりました。時期を同じくして、市内製造業では先端分野の基礎研究が強化され、特に平成に入ると生産拠点から研究開発拠点への転換が進みましたが、中国をはじめとした東アジア諸国の製造技術の向上により、加工組立系に加えて、金型などの基盤技術系の生産機能が縮小し、製造業の空洞化が進みました。また、経済のグローバル化の進展に伴い、技術力の高度化や研究開発機能の強化が求められる中で、企業間競争等により企業が市場から退出せざるを得ない厳しい経営環境や、素材・自動車・電機・食品等の大企業の企業内分業体制の見直しなどにより、工場の市外移転や廃止等の事態も発生しました。その一方、臨海部におけるリサイクルプラント等の整備など環境・エネルギー分野での取組や内陸部におけるリサーチパークの開設など、新産業への取組が始まりました。

バブル経済の崩壊後も製造業を中心とした第2次産業では、事業所数・従業者数ともに逡減し、第3次産業の比率が高くなっていきました。

## (2) 産業施策の展開

本市ではJR川崎駅東口を再開発し、昭和61（1986）年の地下街アゼリアの開業などを契機に拠点商業の拡充を図るとともに、川崎駅西口の再開発地域では、平成元（1989）年に「川崎テクノピア構想」を発表し、業務ゾーンを整備することにより、オフィスや研究開発機能等の集積を図ってきました。

その後、JR川崎駅北口、同武蔵小杉駅、同武蔵溝ノ口駅、小田急新百合ヶ丘駅周辺での拠点再開発を通じて、商業・業務施設の整備を進めるとともに、平成元（1989）年には市内産業と科学技術の発展を目指すプロジェクト施設「かながわサイエンスパーク（KSP）」が開設され、さらに平成12（2000）年度には「新川崎・創造のもり」地区に慶應義塾大学との連携により、「新川崎タウンキャンパス」を開設し、産学連携事業等の施策を展開してきました。

平成13（2001）年度には、川崎市産業振興財団を新事業創出促進法に基づく中核的支援機関（地域プラットフォーム）として認定し、「かわさき起業家オーディションビジネス・アイデアシーズ市場」などの新規創業支援活動を進める一方、同財団に「中小企業サポートセンター」を設置し、中小企業に対する相談、専門家派遣、情報提供などのワンストップサービスを開始しました。

また、平成14（2002）年度に市内の中小企業が取り組む産学共同研究開発に対する助成制度を開始するとともに、産学連携を通じた企業の新分野進出や新事業創出等を図るため、「新川崎・創造のもり」地区に「かわさき新産業創造センター（KBIC）」を開設しました。

平成16（2004）年度には、3つ目のサイエンスパークとなるTHINK(テクノハブイノベーション川崎)が、川崎市の方針のもと、民間主導により川崎臨海部渡田地区に開設されました。

平成17（2005）年度には、10年間の産業振興の指針となる「川崎市産業振興プラン」を策定しました。

平成19（2007）年度には、市内における知的財産の一層の創造とともに保護・活用を促進することにより、本市産業の国内外における競争力強化を図るため、「川崎市知的財産戦略」を策定しました。また、基本理念を「自立支援」としました「かわさき福祉産業振興ビジョン」を策定するとともに、本市独自の福祉製品の基準である「かわさき基準（KIS）」を策定しました。

平成20（2008）年度には、本市に蓄積する優れた環境技術を国内外に広く情報発信する「川崎国際環境技術展」を開催し、国際的なビジネスマッチングを通じ、環境技術の移転による産業の活性化や国際貢献等の取組を推進しました。

平成21（2009）年度には、映像や音楽等のコンテンツを活用して市内産業の活性化を図るため「川崎市コンテンツ産業振興ビジョン」を策定しました。

平成22（2010）年度には、ものづくり中小企業の販路支援のため助成制度を開始するとともに、「川崎市産業振興プラン」の実行プログラムを改定しました。

平成25（2013）年度には、福祉・介護産業振興の取組を一層推進するための「川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画」を策定し、「川崎市ウェルフェアイノベーションフォーラム」を設置しました。また、10月には、新川崎地区（A、D、E地区）が「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の追加指定を受け、ライフイノベーションの拠点形成を進めている臨海部「キングスカイフロント」との連携促進等に向けた取組を推進しました。

平成26（2014）年度には、市経済を牽引する産業分野としてライフ、グリーン、ウェルフェアの3つのイノベーションを成長戦略として位置づけ推進するなかで、グリーンイノベーションについては、環境技術を通じた国際貢献と産業振興によるグリーンイノベーションを進めるために、環境局とともに「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」を策定しました。

また、ウェルフェアイノベーションについては、「川崎市ウェルフェアイノベーション推進計

画」に基づき、福祉と産業のマッチングを推進するウェルフェアイノベーションフォーラムを活用し、高齢者や障害者の質の高い生活を支える福祉産業の振興に向けたプロジェクトの創出に取り組みました。

さらに、ライフイノベーションについては、平成27（2015）年度に、殿町地区の国際戦略拠点「キングスカイフロント」においてイノベーションを先導する機能集積が進む中で、産学官が一体となってナノ医療の研究を行う「ナノ医療イノベーションセンター」の運営を開始しました。

また、同年度、市内のものづくりやサービスを支え、地域の経済や雇用に重要な役割を果たすとともに、賑わいのある安全安心な地域コミュニティにとっても不可欠な役割を担っている中小企業に対する基本姿勢を明確に定め、行政、事業者、市民の協力関係の中で、地域経済の発展を目指していくため、「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」を制定しました。

平成28（2016）年度には、新たな「川崎市総合計画」の策定に合わせ、産業分野の中長期計画として「かわさき産業振興プラン～オープンイノベーション都市かわさきをめざして～」をはじめ、「新・かわさき観光振興プラン」、「川崎市農業振興計画」、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定しました。

平成29（2017）年度には、「川崎市総合計画」第2期実施計画の策定と合わせ、平成30（2018）年度から平成33（2021）年度を計画期間とする「かわさき産業振興プラン」第2期実行プログラムを平成30（2018）年3月に策定しました。

平成30（2018）年度には、武蔵小杉駅前に企業や研究機関など多様な主体の交流拠点となる「川崎市コンベンションホール」を開設しました。

また、オープンイノベーションの環境で、産学、産産連携による新プロジェクトを推進する場として「新川崎・創造のもり」地区に「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」を開設しました。

さらに、研究開発型ベンチャーと起業家の発掘から支援までをワンストップで行う起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center（K-NIC）」をミューザ川崎セントラルタワー内に開設しました。

## 2 本市産業の現況

本市の経済動向としては、平成28（2016）年度の「川崎市市民経済計算」によると名目経済成長率は0.9%減となり、4年ぶりにマイナス成長となりました。また、市民所得は4兆9,423億円で0.6%減となり、5年ぶりに減少する結果となりました。

市内中小企業の動向については、市内金融機関（川崎信用金庫）が実施している中小企業動向調査（業況DI）によると、2019年4～6月期の業況DIは、前期比で5.8ポイント減と後退示す結果となりました。

また、本市の事業所数及び従業者数の概況としては、「平成28（2016）年経済センサス活動調査」によれば、民営事業所数は40,934事業所、従業者数は543,812人で、平成26（2014）年実施の「経済センサス基礎調査」と比べると、事業所数、従業者数とも減少しています。

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数とも最も多いのは「卸売業、小売業」で、事業所数は8,844事業所（構成比21.6%）、従業者数は100,393人（同18.5%）となっています。

また、平成24年（2012）年の前回調査と比べると、「医療、福祉」で事業所数が969事業所（前回比30.2%）の増加、従業者数が18,681人（同35.4%）の増加となり、ともに増加数は最多となりました。

区別に状況をみると、事業所数、従業者数とも、構成比が最も多いのは川崎区、次いで中原区の順となっています。

製造業については、「平成30（2018）年工業統計調査（平成29年度実績）」によれば、製造品出荷額等は4兆929億円で、21大都市中第1位となっており、また1従業者当たりの製造品出荷額等でも8,752万円で第1位であるなど、これまでに培われた高度な技術力や研究機関の集積を背景として、生産性の高い製造事業所が立地していることが分かります。一方、事業所数・従業者数については、減少傾向が続いている中で、事業所数は1,135事業所で前年より49事業所減少し、従業者数は46,734人で前年より506人減少しました。

商業については、「平成26（2014）年商業統計調査結果」によれば、商業事業所数（卸売業及び小売業）は6,314事業所で、平成24（2012）年2月1日実施の「経済センサス活動調査」の6,196事業所と比べると、約2年間で118事業所（前回比1.9%）増加しています。業態別にみると、卸売業は1,364事業所で8事業所（前回比△0.



6%)減少しており、小売業は4,950事業所で126事業所(同2.6%)増加しています。従業者数は6万3,837人で、前回調査の5万8,654人と比べると、約2年間で5,183人(前回比8.8%)増加しています。業態別にみると、卸売業は1万3,582人で672人(前回比5.2%)増加しており、小売業は5万255人で4,511人(同9.8%)増加しています。

また、年間商品販売額は2兆1,622億円で、前回調査の2兆2,941億円と比べると、約2年間で1,319億円(前回比△5.7%)減少しています。業態別にみると、卸売業は1兆1,776億円で2,092億円(前回比△15.1%)減少しており、小売業は9,846億円で773億円(同8.5%)増加しています。

農業については、都市化の進展や後継者問題等、厳しい環境に置かれているが、農地の持つレクリエーションや福祉・教育・防災などの多面的機能が改めて再評価される中で、平成20(2008)年に開設された大型農産物直売所「セレスモス麻生店」に続き、平成27(2015)年には「セレスモス宮前店」が開設されるなど、地産地消の取組が進められ、耕作放棄地の減少にも繋がっています。

## 第 2 章 令和元年度 産業関係施策の概要 (組織別)

※「令和元年度の概要欄」()内金額は当初予算

※「平成 30 年度の実績欄」()内金額は決算見込額

川崎市産業振興財団運営費等補助事業<企画課分>	
令和元年度の概要 (219,016 千円)	平成 30 年度の実績 (189,923 千円)
<p>窓口相談、専門家派遣、人材育成、情報提供など中小企業の経営資源の確保のための中小企業経営支援事業及び市内企業の新分野・新事業への進出、地域内への新たな産業創出のため川崎市産業振興財団が実施する中小企業経営支援事業、産学連携事業等を支援します。</p> <p>(1) 中小企業経営支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業の技術評価、経営支援等について、見識の高いプロジェクトマネージャー等を「川崎市中小企業サポートセンター」に配置するとともに、経営、技術、法律等の外部専門家を活用し、中小企業の経営診断・助言など総合的な支援事業を実施します。</li> </ul> <p>(2) 産学連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内中堅・中小企業と市内外に立地する理工系大学、連携機関との交流を図り、「顔の見える産学連携」を推進するため、諸事業を実施します。</li> </ul>	<p>川崎市産業振興財団が実施した中小企業経営支援事業、産学連携事業等を支援しました。</p> <p>(1) 中小企業経営支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業の経営・技術面に関するコンサルティング支援として、窓口相談、ワンデイ・コンサルティング、専門家派遣等を実施しました。</li> </ul> <p>【窓口相談件数】 163 件 【ワンデイ・コンサルティング件数】 323 件 【専門家派遣企業数】 6 社</p> <p>(2) 産学連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「産学連携・試作開発促進プロジェクト」では、大学研究機器、実験機器の試作開発ニーズを捉え、具現化し、新技術開発、新製品開発、新分野・新事業への進出を促進しました。</li> </ul> <p>【大学・研究機関訪問等】 72 回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出張キャラバン隊による新事業分野でのビジネスマッチング等コーディネーター支援活動を実施しました。</li> </ul> <p>【コーディネーター支援・出張キャラバン隊】 143 社 (延べ 288 回)</p>
<p><b>コーディネーター支援活動・出張キャラバン隊</b></p> <p>・ 財団コーディネーターが各種施策活用まで継続的に手引・支援</p> <p>・ 出張型ワンストップサービス企業訪問活動</p> <p><b>各種施策活用</b></p> <p>コーディネーター 実務支援、相手先紹介など</p> <p>キャラバン隊 国、県、市など複数名で訪問し、貴社現状インタビュー</p> <p>専門家相談</p> <p>補助金申請支援</p> <p>ビジネスマッチング</p> <p>PR支援</p>	

産業振興協議会等推進事業	
令和元年度の概要 (825 千円)	平成 30 年度の実績 (684 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化条例に基づく中小企業活性化施策の実施状況の検証を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化条例に基づく中小企業活性化施策の実施状況の検証を行いました。</li> </ul> <p>川崎市産業振興協議会 2 回開催 中小企業活性化専門部会 3 回開催</p>

ものづくり中小企業経営支援事業<企画課分>	
令和元年度の概要 (7,600 千円)	平成 30 年度の実績 (7,492 千円)
<p>(1) 川崎商工会議所補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域総合経済団体である川崎商工会議所の機能強化を促進するため、助成を行います。</li> </ul>	<p>(1) 川崎商工会議所補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域総合経済団体である川崎商工会議所の機能強化を促進するため、下記事業等に関して助成を行いました。</li> </ul> <p>機関紙「かいぎしょ」発行事業 小規模企業持続的発展支援窓口事業 テクノプラザ事業 KCCI 起業家カレッジ経営革新セミナー他</p>

生産性向上推進事業	
令和元年度の概要 (63,142 千円)	平成 30 年度の実績 (46,234 千円)
<p>(1) 「川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援機関等と連携し、市内企業の働き方改革と生産性向上を支援します。</li> </ul> <p>(2) コーディネート支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取組の意欲のある事業者の掘り起こしや、業種ごとの課題に応じた支援、補助金活用企業のフォローアップを実施するためのコーディネーター、専門家等を派遣します。</li> </ul>	<p>(1) 「川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム」の運営</p> <p>プラットフォーム会合：2 回開催 ワーキンググループ：5 回開催</p> <p>(2) コーディネート支援事業</p> <p>支援件数：延べ 237 件</p>

生産性向上推進事業	
<p>(3) 生産性向上・働き方改革セミナー開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い業種の課題解決に資するテーマのセミナーや、業種ごとの実態に即した先進事例の紹介、IT 導入の契機となるセミナー等を実施します。</li> </ul>	<p>(3) 生産性向上・働き方改革セミナー開催</p> <p>開催回数：4 回</p> <p>参加人数：延べ 152 人参加</p>
<p>(4) 生産性向上・働き方改革モデル創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先進性が高く、市内の多数の企業の課題解決につながるなど、高い波及効果が見込まれる事業を、公募により選定し、委託事業として実施します。</li> </ul>	<p>(4) 生産性向上・働き方改革モデル創出事業</p> <p>実施件数：4 件</p>
<p>(5) 生産性向上・働き方改革支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上促進事業支援補助金</li> <li>IT ツールや IoT システム・先端設備導入等の導入に要する経費の一部(1/2 以内)を助成します。</li> <li>中小企業等人材育成・確保支援事業補助金</li> <li>生産性向上等に向けた人材育成のための研修や資格取得、就職フェア出展、就職希望者に自社 PR するための広報物製作等に要する経費の一部(1/2 以内)を助成します。</li> </ul>	<p>(5) 生産性向上・働き方改革支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上促進事業支援補助金</li> <li>生産性向上チャレンジ支援</li> <li>採択件数：20 件</li> <li>先端設備等実践導入支援</li> <li>採択件数：7 件</li> <li>中小企業等人材育成・確保支援事業補助金</li> <li>人材育成支援事業</li> <li>採択件数：9 件</li> <li>人材確保支援事業</li> <li>採択件数：9 件</li> </ul>
<p>(6) 広報・普及促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上・働き方改革に取り組む優良事例を掲載した事例集を作成し、市内企業への普及促進を図ります。</li> <li>先進的な取組を行っている企業を表彰し、広報することで、市内中小企業への普及啓発を図るとともに、表彰企業等と求職者とのマッチングを行います。</li> </ul>	<p>(6) 広報・普及促進事業</p> <p>施策ガイドブック発行</p> <p>発行部数：5,000 部</p>
<p>(7) 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内中小企業の生産性向上に資する先端設備等の導入を促進します。</li> </ul>	<p>(7) 先端設備等導入計画の認定</p> <p>認定件数：87 件</p>

## ■■■消費者行政センター

消費生活相談情報提供事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(62, 723 千円)	(61, 544 千円)
<p>(1) 消費生活相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電話及び来所による相談を、日曜日・祝日及び年末年始を除く月曜日から金曜日までの午前 9 時から午後 4 時まで実施するとともに、予約出張相談を、月曜日：多摩区役所、火曜日：高津区役所、金曜日：中原区役所で実施します。</li> <li>利便性の向上のため、金曜日の電話相談を午後 7 時まで延長し、土曜日午前 10 時から午後 4 時まで電話相談を実施します。</li> <li>センター開所時間外の電子メールによる相談も引き続き実施します。</li> </ul> <p>高度化・複雑化する消費生活相談に迅速かつ的確に対応するため、弁護士から専門的なアドバイスを受け、消費生活相談員の資質の向上に努めます。</p> <p>事業活動適正化に向けて、事業者等との情報交換を行うとともに、不適正な取引行為を行っている疑いのある事業者について、県・他都市と連携し、情報の収集及び情報交換を行い、改善が必要な事業者に対しては、改善するよう指導を行います。</p>	<p>(1) 消費生活相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談を以下のとおり実施しました。</li> </ul> <p>電話及び来所による相談 月～金（日曜日・祝日及び年末年始除く） 午前 9 時～午後 4 時まで ※金曜日の電話相談を午後 7 時まで延長 土曜日午前 10 時から午後 4 時まで 電話による相談を実施 開所時間外はメールによる相談も実施</p> <p>予約出張相談 月曜日：多摩区役所 火曜日：高津区役所 金曜日：中原区役所</p> <p>【電話・来所相談受付件数】 受付件数：10, 489 件 （苦情：9, 893 件・問合せ：596 件）</p> <p>【土曜日相談】 実施日数：47 日・相談件数：661 件 「給与生活者」からの相談が 56.1%</p> <p>【電子メール相談】 相談件数：216 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>弁護士による法的見地から専門的なアドバイスを受け、消費生活相談員の資質の向上を図りました。</li> <li>事業活動適正化に向けて、事業者等との情報交換を行うとともに、不適正な取引行為を行っている疑いのある事業者について、県・他都市と連携し、情報の収集及び情報交換を行いました。</li> </ul>

## ■■■消費者行政センター

消費者啓発育成事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(24, 646 千円)	(16, 561 千円)
<p>(1) 消費者啓発事業</p> <p>(2) 消費者教育・啓発活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談や消費生活に関するチラシ、ポスター等を作成し配布します。</li> </ul> <p>○くらしの情報かわさき (51, 000 部)</p> <p>○消費者行政センター紹介のしおり (7, 000 部)</p> <p>○くらしの豆知識 (140 冊)</p> <p>○ネコ型リーフレット高齢者編 (4, 200 部)</p> <p>○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン (高齢者向け) 用リーフレット (2, 500 部)</p> <p>○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン (高齢者向け) 用ポスター (50 枚)</p> <p>○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン (若者向け) 用リーフレット (3, 000 部)</p> <p>○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン (若者向け) 用ポスター (50 枚)</p> <p>○学生版消費生活安心ガイド (5, 000 部)</p> <p>○カラー付箋 (10, 000 部)</p> <p>○エプロン (48 枚)</p> <p>○蛍光ペン 3 色セット (1, 000 個)</p> <p>○蛍光ペン 1 色 (6, 400 個)</p> <p>○見守りガイドブック (1, 100 部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費者行政センターの案内を掲載した封筒を作成し、郵便局に配架します。</li> <li>ホームページやメールマガジン配信サービス「かわさき消費生活メールマガジン」等により消費生活関連情報を適宜配信します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○配信回数 定期 (月 1 回) 12 回・号外 8 回</li> <li>○登録者目標数 パソコン 1, 400 件・携帯 2, 600 件</li> </ul> </li> </ul>	<p>(1) 消費者啓発事業</p> <p>(2) 消費者教育・啓発活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講座及びイベント等を通じて消費者行政センターの取組を周知するため、次の啓発物を作成し配布しました。</li> </ul> <p>○くらしの情報かわさき (51, 000 部)</p> <p>○消費者行政センター紹介のしおり (7, 000 部)</p> <p>○くらしの豆知識 (140 冊)</p> <p>○ネコ型リーフレット高齢者編 (10, 000 部)</p> <p>○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン (高齢者向け) 用リーフレット (2, 500 部)</p> <p>○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン (高齢者向け) 用ポスター (50 枚)</p> <p>○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン (若者向け) 用リーフレット (3, 100 部)</p> <p>○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン (若者向け) 用ポスター (110 枚)</p> <p>○学生版消費生活安心ガイド (300 部)</p> <p>○消費者川柳ポスター (100 枚)</p> <p>○障がい者向け啓発用点字カード (100, 000 枚)</p> <p>○外国人向けリーフレット (250 部)</p> <p>○消費者行政センターのぼり (4 枚)</p> <p>○カードルーペ (10, 000 個)</p> <p>○消費生活サポーター手帳 (100 部)</p> <p>○見守りハンドブック (2, 000 部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談事例等の消費生活関連情報や企画した講座やイベント等の情報を「かわさき消費生活メールマガジン」等により適宜配信しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○配信回数 定期 (月 1 回) 12 回・号外 6 回</li> <li>○登録者数 (3 月 31 日現在) パソコン 1, 346 件・携帯 2, 521 件</li> </ul> </li> </ul>

## ■■■消費者行政センター

消費者啓発育成事業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>悪質商法被害防止及び消費者行政センター周知のための動画を作成し、映画館で放映します。</li> <li>消費生活情報や消費者問題等の最新情報を自由に閲覧できるコーナーを常設し、リーフレット、パンフレット等の展示や図書・DVD等の閲覧、貸出を行うとともに、インターネット閲覧用パソコンのオープン利用を実施します。</li> <li>消費者被害の未然防止及び消費者教育の推進のため、高齢者や障害者、その見守り関係団体等に消費生活相談員を講師とした講座を開催します。</li> <li>駅前や商店街にて、啓発物等を配布するとともに、悪質商法被害防止の呼びかけを実施します。 ○実施予定回数 12回</li> <li>オリジナルキャラクターの着ぐるみにて、イベント等に参加し、悪質商法被害防止の呼びかけを実施します。 ○実施予定回数 12回</li> <li>消費者市民社会の形成に向けた消費者教育を推進するため、小・中学生を対象とし、エシカル消費・金融・経済等をテーマとした講座を夏休み等の適切な時期に開催します。 ○実施予定回数 3回</li> <li>町内会等の地域団体、自主グループの集会、学習会等に講師を派遣するくらしのセミナー（出前講座）を開催します。 ○開催予定 100回・参加者 4,000名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>センター内に自由に閲覧できる資料コーナーを設置し、パンフレット等を展示した他、新たに図書・DVD等を購入し、閲覧、貸出を行いました。また、インターネット閲覧用パソコンを設置し、来所者向けのオープン利用を実施しました。</li> <li>「消費者トラブル 見守りの重要性を学ぶ」をテーマに高齢者やその見守り関係団体等を対象とした講座を2回開催しました。 ○日付・参加者数 11月16日・15名／11月25日・11名</li> <li>銀柳街や成人式等にて、啓発物等の配布や悪質商法被害防止の呼びかけを実施しました。 ○実施回数 16回</li> <li>学園祭等に参加し、マスコットキャラクター「てるみ～にゃ」による、悪質商法被害防止の呼びかけを実施しました。 ○実施回数 12回</li> <li>高津市民館にて、7月～8月の期間において、小・中学生を対象とし、経済教育・金融経済教育・エコライフをテーマとした講座を開催しました。 ○実施回数 3回・参加者 延べ69名</li> <li>町内会や自治会、地域包括支援センター等へ希望に応じた講師を派遣し、くらしのセミナー（出前講座）を開催しました。 ○開催実績 103回・参加者 4,175名</li> </ul>



## ■■■消費者行政センター

消費者啓発育成事業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例を施行した11月を「消費者支援強調月間」とし特別講演会を実施します。</li> <li>幅広い世代に対して「消費者市民社会」の概念や持続可能な社会を築くための消費行動等を理解させるため、動画を作成し、広く市内に周知・啓発します。</li> <li>地域における消費者教育を推進するため、消費生活に関する多様な分野を対象にした消費者講座を3回実施します。</li> <li>市内で活動する消費者団体に日頃の研究成果や活動内容の発表の場を提供するとともに、地域の消費者に対し消費生活に関する知識の普及を図るため、消費生活展を開催します。</li> <li>消費者問題の関心を高め、地域における見守り等消費者教育の担い手を育成する「消費生活サポーター養成講座」及び「フォローアップ講座」を併せて3回実施します。</li> <li>地域包括支援センター等地域の見守りに関する団体等に、消費生活相談員を派遣し、消費者トラブルの相談実例や対応方法の情報交換などを行います。 ○開催予定回数：10回</li> </ul> <p>(3) 食品安全啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食の安全に関する冊子「食生活と安全」の発行による情報提供とともに、関係機関団体等との情報交換を密に行います。また、「川崎市食の安全確保対策懇談会」(年2回)を開催するとともに、各委員から意見を聴取し食の安全確保施策の充実や情報の共有を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「消費者強調月間」の一環として、生活文化会館にて、「お葬式とお墓の基礎知識」をテーマに特別講演会を実施しました。 ○時期・参加者数：11月・56名</li> <li>「知ってるだけでちょっと違う」をテーマに、川崎産業振興会館にて消費者市民社会フォーラムを実施しました。 ○時期・参加者数：2月・113名</li> <li>「暮らしの基礎知識」をテーマに生活文化会館にて3回の消費者連続講座を実施しました。 ○時期・参加者数：1月・延べ115名</li> <li>10月に「ようこそ消費生活店へ！暮らしに役立つヒントがいっぱい」をテーマにJR武蔵溝ノ口駅南北自由通路にて消費生活展を開催しました。 ○参加団体：消費者団体9、その他4</li> <li>3月に高津市民館にて、「消費生活サポーター養成講座」を実施し、26名が消費生活サポーターとして登録されました。また、既登録者向けにフォローアップ講座を実施しました。</li> <li>6区の地域包括支援センターや麻生区安心見守りネット等の連絡会議に、消費生活相談員を派遣し、相談実例や対応方法の情報交換などを行いました。 ○開催回数：12回</li> </ul> <p>(3) 食品安全啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食の安全に関する冊子「食生活と安全」の発行(1,340冊)等による情報提供及び、関係機関団体等との情報交換などを行いました。また、食の安全確保施策の充実については「川崎市食の安全確保対策懇談会」(11月・2月各1回)を開催し委員から意見を聴取しました。</li> </ul>

## ■■■消費者行政センター

消費者自立支援推進事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(12,610 千円)	(12,013 千円)
<p>(1) 消費者行政推進委員会運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の意見を反映した消費者行政を推進するため、消費者施策の総合的な中期計画となる「川崎市消費者行政推進計画」の進行管理、商品やサービスの提供における安全の確保、表示、包装、アフターサービス等の基準の設定など、消費生活全般にわたる施策について、市長の附属機関として「川崎市消費者行政推進委員会」を開催します。</li> <li>「川崎市消費者行政推進計画」の事業が予定どおり実施されているか点検・評価するため、「消費者行政事業概要」を作成し計画の進行管理や消費者教育の推進を図ります。完成後は、関係各機関等に配布するとともに、ホームページに掲載し、広く市民に周知します。</li> </ul> <p>(2) 消費生活モニター活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民から消費生活モニターを公募し、時節に応じた消費生活に関する研修会、知見者や消費生活モニター相互の意見交換、アンケート等の実施により、消費生活に関する意見・提案など、くらしの中の情報を聴取するとともに、消費生活における各種知識の普及や施策等の認知度の把握・消費生活に関する啓発等の担い手となる人材育成を行います。</li> </ul>	<p>(1) 消費者行政推進委員会運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「川崎市消費者行政推進委員会」を開催し、消費生活全般にわたる問題についての審議・検討等を行い、意見を聴取しました。 (4 回実施)</li> <li>部会である「川崎市消費者行政推進委員会苦情処理部会」を開催しました。 (1 回実施)</li> <li>「消費者行政事業概要」を作成しました。作成においては、「川崎市消費者行政推進委員会」へ報告し、意見を求めました。また、消費生活に関する各事業の実施状況及びその実績評価等を公表しました。</li> </ul> <p>(2) 消費生活モニター活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公募により 20 名を平成 30 年度消費生活モニターとして委嘱しました。市民の消費生活における様々な問題について、その情報を直接市民から聴取することや、各種知識の普及・啓発活動等を行うことで、消費者リーダーとしての育成を図りました。 ○アンケート 3 回 ○研修会 2 回 ○意見交換会 2 回 他</li> </ul>


## ■■■国際経済推進室

海外販路開拓事業	
令和元年度の概要 (41,088千円)	平成30年度の実績 (37,792千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業の海外展開に係る相談窓口として、海外ビジネス支援センター(KOBS)を設置し、海外支援コーディネーターによる支援を実施します。</li> <li>市内企業の海外販路開拓のため、アセアン等海外や国内において商談会を実施します。</li> <li>アンケート調査の結果を踏まえ、海外展開支援事業補助金、海外ビジネスマッチング支援、現地調査等への支援を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業の海外展開に係る相談窓口として、海外ビジネス支援センター(KOBS)を設置し、海外支援コーディネーターによる支援を実施しました。(支援件数 380件)</li> <li>市内企業の海外販路開拓のため、タイ、ベトナム等での現地商談会の他、国内での商談機会の創出を強化しました。(展示会・商談会での支援企業数 28社)</li> <li>よりニーズに即した支援サービスを提供するため、市内企業に対し「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。(回答数 1,338社)</li> </ul>

国際環境産業推進事業	
令和元年度の概要 (41,228千円)	平成30年度の実績 (39,978千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎の優れた環境技術を国内外へ効果的に情報発信し、環境技術・製品等を有する企業と国内外の企業等とのビジネスマッチングの場を提供するため、「川崎国際環境技術展」を開催します。</li> <li>環境技術を有する企業や支援団体等で構成する「かわさきグリーンイノベーションクラスター」により、環境関連のニーズ・シーズを共有して、市内環境産業の振興や国際貢献につながるプロジェクトの創出を目指します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第11回川崎国際環境技術展を開催し、本市に蓄積する優れた環境技術を幅広く展示して、数多くのビジネスマッチングを実施しました。 181団体 270ブースの出展 来場者約 16,000人 (海外約 190名) 来場者約 16,000人※併催展示会含む</li> <li>様々な主体が連携して環境改善に取り組み、新たな社会形成を目指すネットワーク「かわさきグリーンイノベーションクラスター」により、環境関連のニーズ・シーズを共有し、市内環境産業の振興に取り組みました。</li> </ul>
	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">国際環境技術展</div>	

## ■■■国際経済推進室

対内投資促進事業	
令和元年度の概要 (0 千円)	平成 30 年度の実績 (0 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) ・ 県 ・ 県内他都市等との連携による情報共有を行い、企業ニーズに沿う物件情報やインセンティブ情報の外国企業への提供等を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JETRO、神奈川県、横浜市、相模原市、藤沢市、川崎市の 6 団体に入る外国企業等の対内投資案件情報を随時関係団体で共有し、企業ニーズに沿う物件情報やインセンティブ情報を外国企業に提供しました。また、日本進出済企業と県内企業を対象にしたセミナー・交流会を JETRO と共催で実施しました。 (対内投資連絡会議 12 回実施)</li> </ul>

環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	
令和元年度の概要 (33,739 千円)	平成 30 年度の実績 (32,246 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物を再生資源として利用する川崎エコタウン立地企業の事業活動を支援すると共に、エコタウン会館を拠点とし、川崎エコタウンの取組を国内外に効果的に情報発信します。</li> </ul>  <p style="text-align: center;">エコタウン会館</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎エコタウン会館を情報交流拠点とし、国内外からの視察の受入を行い、情報発信と相互交流を推進しました。 (64 組、延べ 697 名受入)</li> <li>エコタウン地域内立地企業の業務支援を行いました。</li> </ul>

環境調和型産業振興事業	
令和元年度の概要 (231 千円)	平成 30 年度の実績 (240 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境産業に関するセミナーやフォーラム等を開催し、最新の技術動向の提供や企業間の情報交流、研究活動の促進を行うとともに、市内環境関係企業のネットワーク化を促進します。</li> <li>新エネルギー産業の振興に向けて、川崎市新エネルギー振興協会と連携して市場拡大に向けた事業を展開します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境産業フォーラムを開催し、環境産業の活性化につながる情報発信や情報交換を進めました。</li> <li>新エネルギー産業に係る情報提供や事業者ネットワークの形成を進めるため、川崎市新エネルギー振興協会の活動を支援しました。 (新エネルギー普及イベントに 2 回参加)</li> </ul>


川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	
令和元年度の概要 (2,100 千円)	平成 30 年度の実績 (2,474 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎臨海部活性化推進協議会及び NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携を通じて、スマートコンビナートの推進に向け臨海部の競争力強化を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎臨海部再生リエゾン推進協議会及び NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携により、スマートコンビナート推進に向けた取組を行いました。               <ul style="list-style-type: none"> <li>推進協議会の開催 2 回</li> <li>政策懇談会の開催 2 回</li> <li>技術展への出展を通じた情報発信、市民向け臨海部ツアーの開催 2 回（参加者合計 77 名）他</li> </ul> </li> </ul>

## ■■■工業振興課

ものづくり中小企業経営支援事業 <工業振興課分>	
令和元年度の概要 (50,010千円)	平成30年度の実績 (68,248千円)
<p>(1) 商工業従業員永年勤続者表彰事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>永年にわたり、本市産業経済を支え、その発展に尽くしてきた市内在勤の商工業従業員と優良組合の役員の功績をたたえ、表彰を行います。</li> </ul> <p>(2) 浅野町大川町会館運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浅野町、大川町の両工業団地内で操業する中小企業の振興発展と、両工業団地組合の円滑な事業推進を図るため、浅野町工場会館と大川町産業会館の管理運営及び施設整備を行います。</li> </ul> <p>(3) 工業団体助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内中小工業団体連合体である川崎市工業団体連合会及び大企業により構成されている川崎工業振興倶楽部等の工業団体の事業活動を助成し、工業の活性化を図ります。</li> </ul> <p>(4) 産業のまちネットワーク推進協議会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本の工業集積地の自治体から工業振興担当者が参加する協議会の事務局を、東京都品川区、大田区とともに担当し、協議会では、政策課題の解決に向けた意見交換や、地域間企業ネットワークの推進を図るための情報交換を行います。</li> </ul> <p>(5) 工業後継者経営研究会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次代を担う本市中小工業の後継者で組織された川崎市青年工業経営研究会が行う研究会等の事業を支援します。</li> </ul> <p>※川崎商工会議所補助事業 再掲 ※予算は企画課に計上</p>	<p>(1) 商工業従業員永年勤続者表彰事業</p> <p>優良組合役員表彰 5団体 6名 永年勤続者表彰 99社 219名</p> <p>(2) 浅野町大川町会館運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浅野町工場会館及び大川町産業会館の管理運営及び保全を行いました。</li> </ul> <div style="text-align: center;">  <p>浅野町工場会館</p> </div> <p>(3) 工業団体助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工業団体の事業活動を助成しました。</li> </ul> <p>かながわ工業振興協議会 川崎市工業団体連合会 川崎工業振興倶楽部</p> <p>(4) 産業のまちネットワーク推進協議会事業</p> <p>加盟都市数 25都市 定例会 5月(台東区) 8月(いわき市) 総会 1月(品川区)</p> <p>(5) 工業後継者経営研究会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市青年工業経営研究会が行う研究会等の事業に対し支援するとともに、創立50周年記念式典を行いました。</li> </ul> <p>※川崎商工会議所補助事業 再掲 ※予算は企画課に計上</p>

## ■■■工業振興課

ものづくり中小企業経営支援事業 <工業振興課分>	
<p>(6)ものづくり中小企業経営革新支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内中小企業による新技術、新製品開発等、経営革新の取組に要する経費に対して、補助金を交付し、市内中小企業の研究開発能力の向上及び競争力強化を図ります。</li> </ul>	<p>(6)ものづくり中小企業経営革新支援事業</p> <p>補助金交付件数 27件 産学共同研究開発プロジェクト補助金 3件 新技術・新製品開発支援事業補助金 4件 がんばるものづくり企業応援補助金 20件</p>
<p>(7)ICT 産業連携促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT 産業の振興と他産業の課題解決に向けて連携を促進し、ICT の活用促進の機運醸成を後押しすることで、市内中小企業の新たなビジネスモデルの構築、産業の活性化を図ります。</li> </ul>	<p>(7)ICT 産業連携促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT 産業の振興と他産業の課題解決に向けて、ICT コーディネーターの配置、イベント等の開催、「かわさき IoT ビジネス共創ラボ（略称：かわラボ）」の運営等により、ICT の活用促進を図りました。</li> </ul>
<p>(8)事業承継・事業継続支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎商工会議所、川崎信用金庫、川崎市産業振興財団、川崎市の4者協定に基づき、事業承継に関するセミナーや「事業承継塾」の開催により、中小企業の事業承継の支援を行います。</li> </ul>	<p>(8)事業承継・事業継続支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎商工会議所、川崎信用金庫、川崎市産業振興財団、川崎市の4者協定に基づき、事業承継に関するセミナーや「事業承継塾」を開催しました。また、民間事業者との協定を締結し、中小企業の事業承継の支援を行いました。</li> </ul> <p>事業承継に関するセミナー 2回開催 事業承継塾（全4回） 2回開催</p>
<p>(9)中小製造業合同出展事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内中小企業の技術・製品のPRのため、大規模展示会での合同出展（市一部負担）を実施し、取引拡大、ビジネスチャンス獲得を支援します。</li> </ul>	<p>(9)中小製造業合同出展事業</p> <p>40社・団体出展 テクニカルショウヨコハマ 2019 （会場 パシフィコ横浜）合同出展</p>
<p>(10)テクノトランスファー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業等の新技術・新製品の展示紹介をする先端技術見本市「テクノトランスファーin かわさき 2019」を開催し、販路拡大、商取引の促進を図ります。</li> </ul>	<p>(10)テクノトランスファー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術見本市「テクノトランスファーin かわさき 2018」を開催し、先端的な工業製品やソフトウェア等を展示し、製品のPR、内外販路の拡大、商取引の促進を図りました。</li> </ul>

ものづくり中小企業経営支援事業 <工業振興課分>	
<p>(11)川崎工業ブランド推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内中小製造業の技術力をブランド化し、ものづくり都市としてのイメージアップを図るとともに、中小企業の販路拡大や取引拡大を支援するため、「川崎ものづくりブランド」の認定、認定件数の拡大を推進します。</li> <li>・ 「川崎ものづくりブランド」の認定製品・技術の情報発信や展示会出展などを通じて販路拡大を図ります。</li> </ul> <p>(12)ものづくり人づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代を担う児童・生徒を対象に、ものづくりの面白さや楽しさを伝えるための啓発事業や、ものづくり技術・技能の継承のための町工場と教育機関との連携事業など、各種事業を実施します。</li> </ul> <p>(13)協同組合関係事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業等協同組合、中小企業団体の組織に関する法律及び商店街振興組合法に基づいて、組合設立認可、定款変更及び合併等の認可及び届出受理事務、休眠組合の整理を行います。</li> </ul>	<p>(11)川崎工業ブランド推進事業 (30年度の認定実績 9件)</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「川崎ものづくりブランド」の認定製品・技術の情報発信や展示会出展などを通じて販路拡大を図りました。</li> </ul> <p>(12)ものづくり人づくり事業</p> <p>ものづくり工房事業 4回 小中学生を対象のものづくり体験教室 ものづくり夢先案内人事業 8回 高校生・大学生対象のものづくり講演会</p> <p>(13)協同組合関係事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業等協同組合、中小企業団体の組織に関する法律及び商店街振興組合法に基づいて、組合設立認可、定款変更及び合併等の認可及び届出受理事務、休眠組合の整理を行いました。</li> </ul> <p>組合設立認可 0件 定款変更 11件 合併認可 0件 届出受理 117件 解散命令 3件</p>



## ■■■工業振興課

先端産業等立地促進事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(136,324 千円)	(136,324 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用し、進出企業の操業支援を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金交付（分割交付 2 年目）を行い、操業を支援しました。 (1 件 交付額 136,324 千円)</li> </ul>

内陸部操業環境保全対策事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(167,113 千円)	(62,085 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市のものづくり機能の集積・維持・強化を図るため、工場等を新增設する事業及び操業環境の改善（防音・防振・脱臭対策等）に向けた取組に対する助成制度を活用し、市内製造業者が継続的に操業できるよう支援を行います。</li> <li>住宅化が進む内陸部工業系用途地域等において、地域住民にもものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進するため、住工共生のまちづくりに向けたイベントを開催します。</li> <li>産業構造の変化や経済のグローバル化の進展等により、企業再編や工業用地の流動化等が進む中、市内中小製造業の集積を維持するため、企業の誘致及び適正な立地誘導を推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>がんばるものづくり企業操業環境整備助成金 交付決定件数及び交付決定額 立地促進支援 2 件 60,000 千円 (※債務負担、繰越を含む) 操業環境改善支援 4 件 8,870 千円</li> <li>住工共生のまちづくりに向けたイベントを 4 回開催しました。</li> <li>産業構造の変化や経済のグローバル化の進展等により、企業再編や工業用地の流動化等が進む中、市内中小製造業の集積を維持するため、企業の誘致及び適正な立地誘導を推進しました。 工業等希望用地相談対応 52 件</li> </ul>




## ■■■工業振興課

産業立地地区活性化推進事業	
令和元年度の概要 (5,074 千円)	平成 30 年度の実績 (4,729 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>マイコンシティ地区、水江町地区、新川崎A地区に立地している企業のうち事業用定期借地で操業している企業に対して、土地を貸し付け、操業環境を確保するとともに、立地企業及び進出を検討している企業からの相談や要望への対応や、成長支援を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイコンシティ地区の 14 社に土地を貸し付け、操業環境を確保するとともに、新たな立地企業を誘致しました。</li> <li>水江町地区 4 社に土地を貸し付け、操業環境を確保しました。</li> <li>新川崎A地区 1 社に土地を貸し付け、操業環境を確保しました。</li> </ul>
 <p style="text-align: center;">マイコンシティ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>敷地面積 9,000 m<sup>2</sup>又は建築面積 3,000 m<sup>2</sup>以上で製造業、電気・ガス・熱供給業に該当する工場を新設・増設しようとしたとき、また敷地や生産施設、緑地、環境施設などを変更する際に工場立地法に基づく届出を受け付けます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>敷地面積 9,000 m<sup>2</sup>又は建築面積 3,000 m<sup>2</sup>以上で製造業、電気・ガス・熱供給業に該当する工場を新設・増設しようとしたとき、また敷地や生産施設、緑地、環境施設などを変更する際に工場立地法に基づく届出を受け付けました。 (平成 30 年度工場立地法届出件数 18 件)</li> </ul>

建設業振興事業	
令和元年度の概要 (1,312 千円)	平成 30 年度の実績 (1,230 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中小建築業の振興を図るため、市民向けフォーラムや住宅相談会を開催するほか、中小建設業事業者の経営基盤の強化に向けた研修会を開催します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中小建築業の振興を図るため、市民向けフォーラムや住宅相談会を 6 回開催したほか、中小建設業事業者の経営基盤の強化に向けた研修会を 3 回開催しました。</li> </ul>

## ■■■工業振興課

医工連携等推進事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(1,800 千円)	(4,733 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>大学や医療機関、研究機関、医療機器製造販売企業、ものづくり企業等を対象としたフォーラムなどの開催により、関係機関・企業等とのネットワークを構築するとともに、シーズ・ニーズの顕在化、マッチング等を進めるなど、ものづくり企業等の医療機器産業分野への参入に向けた取組を支援します。</li> <li>医療機器製造販売企業の集積する東京都文京区や、大田区等とも連携し、市域を超えた企業間マッチングを進めることにより、新たな医療機器開発等に向けた取組を支援します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「医工連携フォーラム in かわさき」を開催しました。 (講演会 参加者 50 名、 ワークショップ 参加者 9 名)</li> </ul>  <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都文京区・大田区と連携した医療機器製造販売企業、ものづくり企業等の交流イベントを開催しました。 (参加者 131 名)</li> </ul>

## ■■■工業振興課

川崎市産業振興財団運営費等補助事業 <工業振興課分>	
令和元年度の概要 (768,266 千円)	平成 30 年度の実績 (172,199 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産業情報の交流促進、人材育成、情報提供事業及び川崎市産業振興会館の維持管理、会議室などの施設、設備等の貸付け等を指定管理者において実施するとともに、川崎市産業振興会館の施設修繕工事を実施します。</li> <li>竣工後 30 年経過し老朽化した設備機器の更新について、民間のノウハウ・技術的能力を活用することにより「施設の長寿命化」と「環境負荷、光熱水費の低減」を図るため ESCO 事業を導入し、設備機器の更新を行います。</li> </ul>	<p>川崎市産業振興会館の適切な運営・管理及び施設修繕工事を実施しました。指定管理事業として以下の事業を実施しました。 (利用件数 9,360 件 利用率 63.8%)</p> <p>(1) 情報推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報誌「産業情報かわさき」の発行、産業経済関係の資料を閲覧できる産業情報コーナーの設置運営、インターネットを活用し産業情報収集、発信及び交流を目的とした「産業バンクかわさき」のホームページ作成等を行いました。</li> </ul> <p>(2) 新分野・新技術支援研究会運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主に市内に事業所を有する中堅・中小企業を会員とし、新分野新技術開発を目的として、技術力向上、新事業創出、経営基盤の強化、販路開拓等必要なテーマを設定し、各分野の専門家を招いて研究会活動を行い、技術・経営の強化を支援しました。</li> </ul> <p>(3) 人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術革新の進展、経営の多角化を支援し企業の国際化、IT 化等に順応できる人材の育成を推進しました。</li> </ul> <p>パソコン研修 (主催) 146 回 338 名受講 (受託) 64 回 886 名受講 品質・環境管理支援研修等 12 回 186 名受講</p> <p>(4) ロボット技術振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バトルロボットトーナメントである「かわさきロボット競技大会」、機体の組立の指導から行う「かわさき Jr. ロボット競技大会」、外部認識のための技術領域を競技へ付加した「テクノ・クエスト」を開催しました。</li> </ul>



産業振興会館

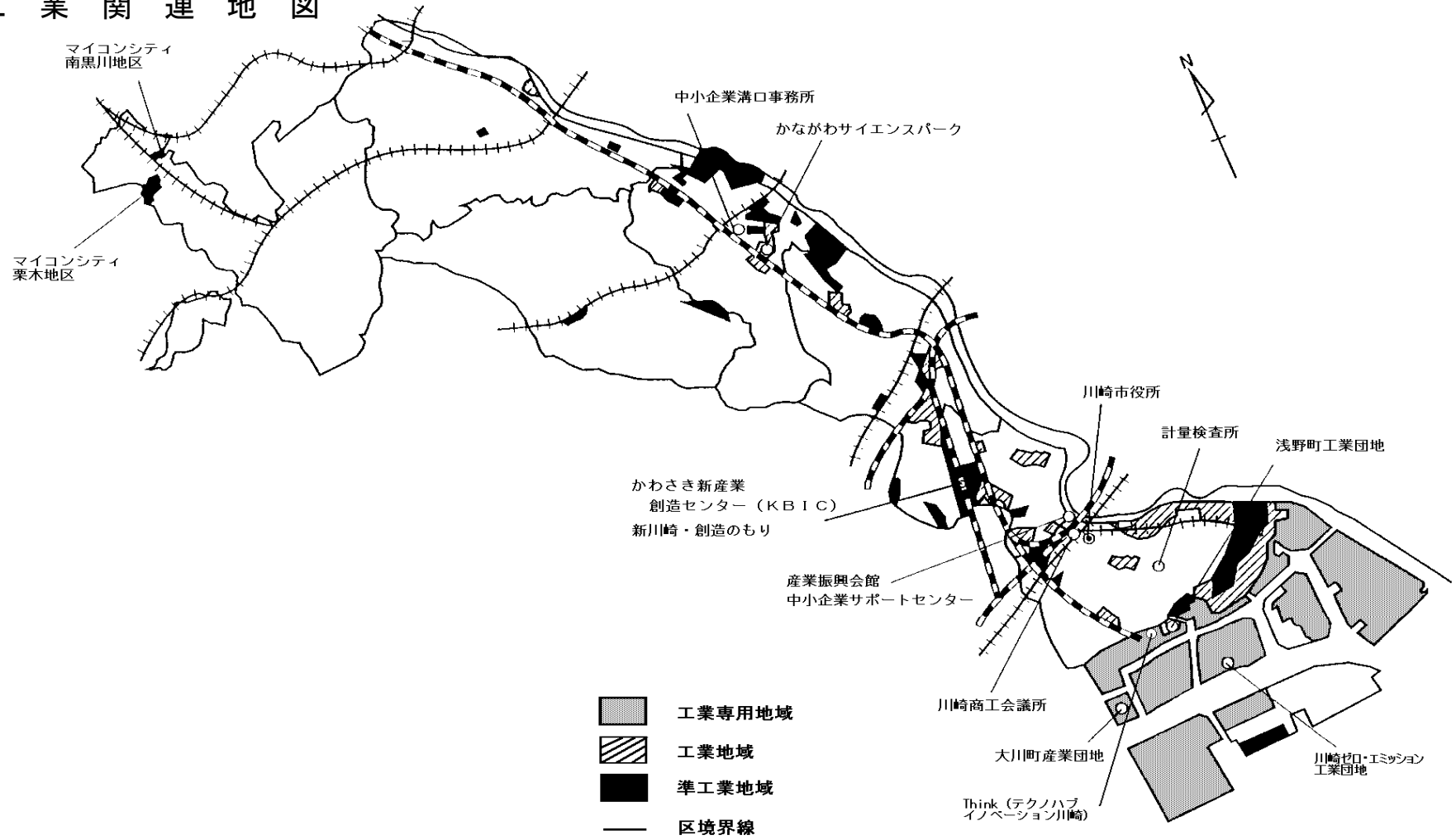
計量検査事業	
令和元年度の概要 (15,226千円)	平成30年度の実績 (13,236千円)
<p>(1) 立入検査等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品量目立入検査 商店、スーパー、生産事業所等で詰込まれる商品の内容量や、表記方法及び「はかり」の使用状況について検査を行い、正量取引の推進、表記の適正化に努めます。</li> <li>試買検査 内容量について表記があり、包装を開封しなければ内容量の検査ができない商品の場合、商品を実際に買い取って内容量について検査を行い、消費者の安全安心の確保に努めます。</li> <li>有効期間付特定計量器立入検査 電気、ガス、水道、燃料油等、有効期間の定めがある特定計量器について、有効期間内で適正に使用されているか否か検査を実施し、それら特定計量器を使用する消費者の安全安心の確保に努めます。</li> </ul> <p>(2) 基準器等の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市所有の基準分銅を、本市質量標準管理マニュアルに基づき国際基準に適合するよう一定周期で校正し、代検査を実施する計量士等への貸出しや、所内で保有する計量器の検査等に使用します。</li> </ul> <p>(3) 計量教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計量知識の普及啓発を図るため、夏休み期間に市内の小学4年生から6年生の児童とその保護者を対象とした、計量教室を川崎市計量協会と共催で開催します。</li> </ul>	<p>(1) 立入検査等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品量目立入検査 左記同様、検査し、正量取引の推進、表記の適正化に努めました。</li> <li>試買検査 左記同様、検査を実施し、消費者の安全安心の確保に努めました。</li> <li>有効期間付特定計量器立入検査 左記同様、検査を実施し、正しい計量器の使用による消費者の安全安心の確保に努めました。</li> </ul> <div data-bbox="858 855 1219 1115" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1238 1039 1353 1111" data-label="Caption"> <p>分銅</p> </div> <p>(2) 基準器等の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市質量標準管理マニュアルに基づき本市所有の基準分銅を国際基準に適合させるため、校正を行いました。</li> </ul> <p>(3) 計量教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施日 平成30年8月1日 (参加者58名)</li> <li>内容 計量検査所の仕事紹介、はかりの制作実習、味の素(株)川崎事業所「うま味体験館」施設見学</li> </ul> <div data-bbox="903 1765 1241 1998" data-label="Image"> </div>

## ■■■工業振興課（計量検査所）

計量検査事業	
<p>(4) 計量管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計量器使用事業所の自主計量管理を推進するため、適正管理事業所の指定に向けた指導を行います。また、計測技術講習会・計量管理推進大会を開催するほか、県内計量行政機関と協調して、正量取引強調月間ポスター（7月・12月）及び計量管理強調月間ポスター・ステッカー（11月）を配布し、計量管理の推進を図ります。</li> </ul>	<p>(4) 計量管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講演会・講習会・研究発表会を開催しました。また、ポスター・ステッカーを配布して、計量管理を推進しました。</li> <li>正量取引強調月間運動 平成30年7月1日～31日 平成30年12月1日～31日</li> <li>計測技術講習会 平成30年10月16日</li> <li>計量管理強調月間運動 平成30年11月1日～30日</li> <li>計量管理推進大会 平成31年2月14日</li> </ul>
<p>(5) 特定計量器定期検査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定計量器定期検査業務（対象地域：川崎区・幸区・中原区）を効率的に行うため、指定定期検査機関に検査業務を委託して実施します。</li> </ul>	<p>(5) 特定計量器定期検査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高津区・宮前区・多摩区・麻生区の事業所等で取引・証明に使用されている特定計量器（はかり）の定期検査について指定定期検査機関に検査業務を委託して実施しました。</li> </ul>
<p>(6) 事前調査・指導事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定計量器定期検査事業を円滑に遂行するため、翌年度に定期検査の対象となる地域ではかりの事前調査、使用方法等の指導を行います。</li> </ul>	<p>(6) 事前調査・指導事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定計量器定期検査事業を円滑に遂行するため、翌年度に定期検査の対象となる地域ではかりの事前調査、使用方法等の指導を行いました。</li> </ul>

計量管理推進指導事業	
令和元年度の概要 (2,232千円)	平成30年度の実績 (2,232千円)
<p>(1) 川崎市計量協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市計量協会が実施する、計量器を使用する事業所の計量管理の推進（計量士の育成を含む）や、市民に対する普及啓発事業への指導のほか、事務局の運営の支援を行います。</li> </ul>	<p>(1) 川崎市計量協会補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計量器を使用する事業所の計量管理の推進（計量士の育成を含む）や、市民への普及啓発事業について川崎市計量協会と共同で実施し、協会が保有する豊富な経験・知識を活用して有効かつ円滑に事業を遂行しました。</li> </ul>

# 工業関連地図



商店街課題対応事業	
令和元年度の概要 (20,996千円)	平成30年度の実績 (25,996千円)
<p>(1) 中小企業団体等共同施設補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店街や中小企業団体等の協業化及び環境整備を推進するため、商店街や中小企業団体等が設置する共同施設に対し助成を行います。</li> </ul> <p>(2) 空き店舗活用・創業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域商業の活性化を図るため、空き店舗で開業した優れた事業者の表彰を行う「空き店舗活用アワード事業」に加えて、市内の商店街等で創業を予定している者を対象にした「商人（あきんど）デビュー塾」を開催し、創業の支援を行います。</li> </ul>	<p>(1) 中小企業団体等共同施設補助事業 (補助件数 商店街 14件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同施設補助事業のうち、商店街エコ化プロジェクト事業としてLED等省エネ型街路灯の新設・改修について、商店街4件の支援を行いました。 (別表商—1参照)</li> </ul> <p>(2) 空き店舗活用・創業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「空き店舗活用アワード事業」 (別表商—2参照 表彰 3件)</li> <li>・ 「商人（あきんど）デビュー塾」 (全12回、9名修了)</li> </ul> <div data-bbox="849 965 1265 1272" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="963 1294 1161 1330" data-label="Caption"> <p>商人デビュー塾</p> </div>



## ■■■商業振興課

別表商一 1 平成 30 年度中小企業団体等共同施設補助事業

団体名	施設名
川崎銀座商業協同組合	防犯カメラ
川崎市東田商店街商業協同組合	街路灯LED化（改修）
新城南口商店街	街路灯LED化（改修）
二子新地駅前通り松栄会	街路灯LED化（改修）
新城北口一番街商店会	街路灯LED化（改修）
尻手駅前大通り協和会	アーケード撤去
政の湯通り商店会	アーチ撤去
藤崎商店会	街路灯撤去
小田共進会	街路灯撤去
水門通商店会	街路灯撤去
塚越四丁目親交会	街路灯撤去
久末商栄会	街路灯撤去
上作延中央商店会	街路灯撤去
宮崎台中央商店会	街路灯撤去

別表商一 2 平成 30 年度空き店舗活用アワード事業

表彰	店舗名	業種	最寄駅	所属商店会
大賞	TETO-TEO (テトテフ)	飲食・物販	溝の口	溝口中央商店会
優秀賞	D14 フローリスト (ディージュウヨン)	生花	東門前	大師本通り商店会
優秀賞	お好み焼き 輪	飲食	川崎駅か らバス	藤崎商店会

地域連携事業											
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績										
(40,010 千円)	(44,008 千円)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店街が地域住民に親しまれ、地域コミュニティの核となるために実施するソフト事業（地域貢献事業、情報発信事業、研修会・講習会事業及びイベント事業）に助成を行います。</li> <li>・ 市民の保健衛生に不可欠な公衆浴場の経営安定を図るための助成を実施します。また、大田区と連携し、公衆浴場をめぐるスタンプラリーなどの PR 事業を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店街が地域住民に親しまれ、地域コミュニティの核となるために実施するソフト事業に助成を行いました。 別表商一 3 参照 (補助件数 19 件、助成総額 12,126 千円)</li> <li>・ 市民の保健衛生に不可欠な公衆浴場の経営安定を図るための助成を実施しました。(補助総額 26,166 千円) また、大田区と連携し、公衆浴場をめぐるスタンプラリーなどの PR 事業を実施しました。   <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>経営安定補助金</td> <td style="text-align: right;">42 件</td> </tr> <tr> <td>設備整備補助金</td> <td style="text-align: right;">14 件</td> </tr> <tr> <td>利用者促進事業補助金</td> <td style="text-align: right;">42 件</td> </tr> <tr> <td>水道料金補給金</td> <td style="text-align: right;">42 件</td> </tr> <tr> <td>下水道料金補給金</td> <td style="text-align: right;">40 件</td> </tr> </table> </li> </ul>	経営安定補助金	42 件	設備整備補助金	14 件	利用者促進事業補助金	42 件	水道料金補給金	42 件	下水道料金補給金	40 件
経営安定補助金	42 件										
設備整備補助金	14 件										
利用者促進事業補助金	42 件										
水道料金補給金	42 件										
下水道料金補給金	40 件										

## ■■■商業振興課

別表商―3 平成30年度商店街ソフト事業（事業区分「イベント」）

No	区別	商業団体名	平成30年度事業内容
1	川崎	かわさき楽大師プロジェクト実行委員会	かわさき楽大師まつり「願い事が叶うまち」
2	川崎	大師駅前商栄会	サマーフェスタサンバカーニバル
3	幸	南加瀬原町商店会	原町商店会 原町地蔵尊祭
4	中原	モトスミ・オズ通り商店街振興組合	オズフェスタ
5	中原	モトスミ・ブレーメン通り商店街振興組合	フライマルクト&スタンプラリー・モトスミハロウィン
6	中原	花見市実行委員会	こすぎ名物花見市
7	中原	コスギフードフェス実行委員会	小杉フードフェス
8	中原	新城南口商店街	武蔵新城南口駅前イルミネーションによるライトアップ事業
9	中原	医大通り商栄会商店街振興組合	イダイモールまつり
10	中原	平間銀座商店街振興組合	ひらまぎんざサマーフェスタ
11	中原	法政通り商店街振興組合	エコフェスタ in 法政
12	中原	コスギフェスタ実行員会	コスギフェスタを活用した商店街活性化事業
13	高津	溝口駅前キラリデッキイルミネーション実行委員会	溝口駅前キラリデッキイルミネーション
14	高津	溝ノ口駅前商店街振興組合	ポレポレ祭り
15	高津	かながわサイエンスパーク商店会	KSPふれあい夏祭り
16	宮前	さぎ沼商店会	さくらまつり、秋まつり、まちゼミ
17	宮前	蔵敷商店会	ふれあいまつり大抽選会・イルミネーション
18	多摩	中野島音楽祭実行委員会	中野島音楽祭「好きです・中野島」
19	多摩	商栄会コミュニティクラブ	たまこみまつり
20	多摩	区役所通り登栄会商店街振興組合	ハロウィンだよ！登栄会・まちゼミ
21	多摩	民家園通り商店会	民家園通り商店会「夏祭り」
22	麻生	新ゆりグリーンプラザ商店会	夜市・歳末感謝祭

まちづくり連動事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(214,903 千円)	(215,355 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎駅周辺中心市街地の活性化を推進するため、商業者が中心となって設立された川崎駅広域商店街連合会を中核として、中心市街地活性化マネジメント事業を推進します。また、タウンマネージャーを中心に、川崎駅周辺の事業者と連携しながら、イメージアップや回遊性向上のための勉強会等を開催し、川崎駅周辺の魅力を市内外に広く発信していきます。</li> <li>「大規模小売店舗立地法」運用に伴う、事前協議、届出の受理、書類審査・公告・縦覧・庁内及び関係機関と大規模小売店舗との調整・審議会の運営等に関する事務を行います。</li> <li>川崎アゼリア株式会社が維持管理している川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道部分について、利用目的の観点から維持管理費の一部を負担します。</li> <li>川崎駅周辺の回遊性を高め商業の活性化を図る目的で市が設置した、川崎地下街北口及び西口エスカレータの維持管理について委託を行います。</li> </ul> <p>(1) 商業ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎駅周辺が「都市ブランド力のある商業集積地」となるために、商業拠点の集客や回遊性の向上に繋がる地元主体のイベント等を支援します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>かわさきTMOの事務局である川崎駅広域商店街連合会を中核として、中心市街地活性化マネジメント事業を推進しました。タウンマネージャーを中心に、川崎駅周辺の事業者と連携したイメージアップや回遊性向上のための勉強会（かわさき未来づくりワークショップ）等を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回 9月26日（出席者：63名）</li> <li>第2回 12月19日（出席者：56名）</li> <li>第3回 3月13日（出席者：47名）</li> </ul> </li> <li>「大規模小売店舗立地法」に伴う、事前協議、届出の受理業務、書類審査、審議会の運営等の法運用に関する事務及び大規模小売店舗立地法の届出に基づく店舗実態調査を行い、適切な指導等を行いました。</li> <li>川崎アゼリア株式会社が維持管理している川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道部分について、利用目的の観点から維持管理費の一部を負担しました。</li> <li>川崎駅周辺の回遊性を高め商業の活性化を図る目的で市が設置した、川崎地下街北口及び西口エスカレータの維持管理について委託を行いました。</li> </ul> <p>(1) 商業ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地元主体のイベント等を支援しました。 (別表商一4参照)</li> </ul>

## ■■■商業振興課

別表商—4 平成30年度商業ネットワーク事業一覧

団体名	イベント名
いいじゃんかわさき実行委員会	いいじゃんかわさき
かわさき阿波おどり実行委員会	かわさき阿波おどり
合同イルミネーション委員会	川崎駅東口合同イルミネーション
チネチッタ通り商店街振興組合	はいさい FESTA
川崎銀柳街商業協同組合	秋祭他
川崎銀座商業協同組合	銀座街サマーセール他
川崎駅前仲見世通商店街振興組合	仲見世ハシゴシナイト
ミュージア川崎ショップ&レストラン店主会	ミュージア川崎ダンスグランプリ他
かわさきアジアンフェスタ実行委員会	かわさきアジアンフェスタ
カワサキハロウィンプロジェクト委員会	カワサキ ハロウィン



かわさきアジアンフェスタ



カワサキ ハロウィン



かわさき阿波おどり

## 商業振興課

商業力強化事業	
令和元年度の概要 (1,906,037千円)	平成30年度の実績 (14,793千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域(エリア)課題の解決や魅力ある地域資源の活用などを通して、商業集積エリアの活性化を図るため、専門家等のエリアプロデューサーを派遣します。</li> <li>・ 意欲ある店主や、積極的に商店街の活性化を担っている団体等が、商店街の枠を越えて、市内外の先進的な活性化事例やこれからの商業について議論し、情報共有する場を提供します。</li> <li>・ 新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業による商業活性化を目的として、意欲とアイデアのあふれる市内事業者(個店)やグループ、商店街団体が実施する地域のイメージアップや活性化につながる事業を支援します。</li> <li>・ 市内商店街を対象とし、事業受託者が、直接現地を訪問することで、商店街の実情を把握し、課題の解決に向けてアドバイスや関係機関とのマッチングを行うことによって、商店街の活性化を図ります。</li> <li>・ 市内商店街団体の指導連絡機関である一般社団法人川崎市商店街連合会に対し、市内商業の振興と活性化を図ることを目的に助成を実施します。</li> <li>・ 経営改善や経営戦略など個店の魅力アップの具体化に向けた取組に繋がる講座「商売繁盛塾」を、川崎商工会議所と協働で実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大師エリア、登戸エリアの計2ヶ所にエリアプロデューサーを派遣し、地域課題の解決などを通して、商業集積エリアの活性化を図るための事業を川崎商工会議所と協働で実施しました。</li> <li>・ 意欲ある店主や商店街等が情報共有を行う場として、ワークショップを2回開催しました。また、市内のさまざまな先進事例を情報収集し、商業活性化に関する事例集を作成しました。</li> <li>・ 新たな連携・協働による市内商業の活性化を目的として、意欲とアイデアのあふれる市内事業者(個店)やグループ、商店街団体が実施する事業に対して助成を行いました。</li> <li>・ 川崎商工会議所街おこし協力隊を中心に商店街キャラバン隊を結成し、主に駅から離れた地域に立地する「コミュニティ拠点型エリア」の商店街等を対象に、合計58回訪問し、課題解決に向けてアドバイス等を行いました。</li> <li>・ 市内商店街団体の指導連絡機関である一般社団法人川崎市商店街連合会に対し、商業活性化等を目的に、運営事業費について助成しました。</li> <li>・ 「商売繁盛塾」を、川崎商工会議所と協働で実施しました。</li> <li>・ (講義7回、フォローアップ講座1回、参加者26名)</li> </ul>

商業力強化事業	
<p>(2) 商業バリューアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内製品の販売促進・消費拡大に取り組む「Buy かわさきキャンペーン」の一環として、名産品フェア「Buy かわさきフェスティバル」を開催します。</li> </ul> <p>第34回 Buy かわさきフェスティバル 令和元年6月8日（土） 午前10時～午後5時 J R 武蔵溝ノ口駅改札口前自由通路</p> <p>第35回 Buy かわさきフェスティバル 令和元年11月実施予定</p> <div style="text-align: center;">  </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内製品の消費拡大を通じて地域経済の活性化に取り組む「Buy かわさき出品者協議会」に対し、自立的な活動の展開を図るため助成を実施します。</li> <li>商店街や商業者グループ等が抱える様々な課題に対して、各分野の専門家を派遣し、研究会・講習会の開催を通じて、課題解決に向けた助言等を行う「商業アドバイス事業」を実施します。</li> <li>消費税・地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主を対象にプレミアム付商品券の発行を行います。</li> </ul>	<p>(2) 商業バリューアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「Buy かわさきフェスティバル」を開催しました。</li> </ul> <p>第32回 Buy かわさきフェスティバル 平成30年6月9日（土） 午前10時～午後5時 J R 武蔵溝ノ口駅改札口前自由通路</p> <p>第33回 Buy かわさきフェスティバル 平成30年11月17日（土） 午前10時～午後5時 J R 武蔵溝ノ口駅改札口前自由通路</p> <div style="text-align: center;">  </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内製品の消費拡大を通じて地域経済の活性化に取り組む「Buy かわさき出品者協議会」に対し、自立的な活動の展開を図るため助成を実施しました。</li> <li>商店街や商業者グループ等が抱える様々な課題に対して、各分野の専門家を派遣し、研究会・講習会の開催を通じて、課題解決に向けた助言等を行う「商業アドバイス事業」を実施しました。</li> </ul>

## ■■■観光プロモーション推進課

観光振興事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(100,891 千円)	(77,528 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎駅北口行政サービス施設「かわさききたテラス」において市内観光情報の発信や多言語案内等を行うとともに、かわさき名産品等の展示・販売を行います。</li> <li>外国人観光客誘致に向けて、多言語対応の工場夜景パンフレット等や外国語ホームページによる情報発信を行います。また、近隣都市との連携によりインフルエンサーの招請や海外の旅行博へのブース出展等を行います。</li> <li>外国人観光客等の利便性向上のため、キャッシュレス決済を促進します。</li> <li>かわさき市民祭りを開催します。</li> <li>観光写真コンクールを開催します。</li> <li>川崎大師平間寺で開催される薪能に対し開催費用の一部を助成します。</li> <li>かわさき名産品パンフレットを活用し、各種 PR 活動を実施します。</li> <li>観光関連団体への負担金の支出により、民間主導による観光振興を促進します。</li> <li>民泊の申請受付・受理等の事務を行うとともに、外国人等の民泊利用者へ市内観光情報を提供します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎駅北口行政サービス施設「かわさききたテラス」において市内観光情報の発信や多言語案内等を行うとともに、かわさき名産品等の展示・販売を行いました。</li> <li>外国人観光客誘致に向けて、多言語対応の工場夜景パンフレット等や外国語ホームページによる情報発信を行いました。また、近隣都市との連携によりインフルエンサーの招請や海外の旅行博へのブース出展等を行いました。</li> <li>かわさき市民祭りを開催し、3 日間で 54 万人の来場者を集めました。</li> <li>第 62 回目となる観光写真コンクールを開催しました。</li> <li>川崎大師平間寺において開催された薪能に対し開催費用の一部を助成し、観光振興の推進を図りました。</li> <li>「かわさき名産品 2018-2020」パンフレットの作成・配布及びかわさき市民祭り及び商業施設等における名産品の広報・販売等を行いました。</li> <li>川崎市観光協会や神奈川県観光協会への負担金の支出により、民間主導による観光振興を促進しました。</li> <li>民泊の申請受付・受理等の事務を行うとともに、外国人等の民泊利用者へ市内観光情報を提供しました。</li> </ul>



## ■■■観光プロモーション推進課

産業観光推進事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(13,700, 千円)	(10,950 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎産業観光振興協議会及び京浜臨海部産業観光推進協議会への負担金の支出を行い、産業観光の推進を図ります。</li> <li>旅行業者等とのタイアップにより、産業観光ツアーの実施及び支援を行います。</li> <li>第 10 回全国工場夜景サミット in 堺・高石に参加し、川崎工場夜景の魅力を発信します。</li> <li>地方の旅行会社に向けて教育旅行の誘致活動を行います。</li> <li>川崎市の産業、川崎市の産業観光の魅力について理解を深めていただくために「ようこそ！かわさき検定」を実施するとともに、合格者が産業観光ガイド等として川崎の産業観光推進の担い手となるよう支援を行います。</li> <li>海外のランドオペレーター等に対するプロモーション、近隣都市との連携による旅行会社の招請、海外での誘客活動を実施します。</li> <li>海外の学校に向け、教育旅行誘致活動を実施します。</li> <li>Facebook 等による外国語（英語・中国語繁体字）での情報発信を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎産業観光振興協議会及び京浜臨海部産業観光推進協議会への負担金の支出を行い、産業観光を推進しました。</li> <li>旅行業者等とのタイアップにより、産業観光ツアーの実施及び支援を行いました。</li> <li>第 9 回全国工場夜景サミット in 千葉・市原に参加し、川崎工場夜景の魅力を発信しました。</li> <li>地方の旅行会社に向けて教育旅行の誘致活動を行いました。</li> <li>川崎市の産業、川崎市の産業観光の魅力について理解を深めていただくために「ようこそ！かわさき検定」を実施するとともに、合格者が産業観光ガイド等として川崎の産業観光推進の担い手となるよう支援を行いました。</li> <li>トラベルマートへの出展、近隣都市との連携による旅行会社の招請、海外での誘客活動を実施しました。</li> <li>海外の学校に向け、教育旅行誘致活動の実施及び海外の学校からの教育旅行の受け入れを行いました。</li> <li>Facebook 等による外国語（英語・中国語繁体字）での情報発信を行いました。</li> <li>多言語による、市内飲食店、宿泊施設などの情報を盛り込んだ MAP を作成し、市内外へ発信しました。</li> </ul>

## ■■■観光プロモーション推進課

市制記念花火大会事業			
令和元年度の概要	(81,201千円)	平成30年度の実績	(81,171千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>第78回川崎市制記念多摩川花火大会を、花火を楽しんでもらえるよう演出等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第77回川崎市制記念多摩川花火大会は、近年の夏季における天候急変等を踏まえ、比較的天候が安定する秋季に開催時期を変更して開催しました。</li> </ul>	

川崎市コンベンションホール管理運営事業			
令和元年度の概要	(13,176千円)	平成30年度の実績	(13,989千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンイノベーションの交流拠点（先端産業や学術の振興、企業間、都市間の交流、情報発信などの場）として、川崎市コンベンションホールの管理運営を行います。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年4月16日にオープニングセレモニーを開催し、オープンイノベーションの交流拠点として小杉町二丁目地区において整備された、川崎市コンベンションホールの管理運営を行いました。</li> </ul>	



川崎市コンベンションホール



かわさき きたテラス 観光案内所



第62回川崎市観光写真コンクール優秀賞作品  
「クライマックス」能登正俊



産業観光（工場夜景）

中小企業融資制度事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(20, 637, 924 千円)	(21, 607, 582 千円)
<p>(1) 間接融資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取扱金融機関の取引実績に基づき原資を預託し、各資金の融資目標を設定のうえ間接融資を運用し、市内中小企業者への円滑な資金調達を推進します。 (融資対象者の見直し) 創業支援資金 (保証料補助の延長) 借換支援資金</li> </ul> <p>(2) 信用保証等促進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内中小企業者等の負担軽減を図るため、信用保証料補助を実施します。</li> <li>川崎市信用保証協会の経営基盤の安定化のため代位弁済補助を実施します。</li> </ul>	<p>(1) 間接融資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内中小企業者等の円滑な資金繰りのため、川崎市信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施しました。また、間接融資を促進するため、取引実績がある取扱金融機関に対して市が原資を預託、融資目標を設定して制度融資の運用を行いました。 (預託実績：20, 985, 959 千円) (融資実績：2, 504 件、31, 745, 123 千円)</li> </ul> <p>(2) 信用保証等促進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信用保証料補助を実施しました。 (補助実績：2, 948 件 573, 978 千円)</li> <li>川崎市信用保証協会の経営基盤の安定化による市内中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るため、市融資制度に係る代位弁済補助を実施しました。 (補助実績：134 件 47, 645 千円)</li> </ul>

金融相談・指導事業(溝口事務所含む)	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(10, 855 千円)	(10, 192 千円)
<p>(1) 金融対策指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援資金の申込者に対する企業診断や、不況対策資金に係る倒産企業の指定事務等を行います。また、川崎市信用保証協会に対する検査及び指導を行います。</li> </ul> <p>(2) 中小企業の経営相談・金融相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業信用保険法に定める「セーフティーネット保証制度」の認定業務を行うとともに、融資制度に関する相談者に対して情報提供を行い、課題解決を支援します。</li> </ul>	<p>(1) 金融対策指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不況対策資金に係る倒産企業の指定等を行うとともに、創業支援資金等の申込者に対する企業診断を行いました。また、川崎市信用保証協会に対する検査及び指導を実施しました。</li> </ul> <p>(2) 中小企業の経営相談・金融相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「セーフティーネット保証制度」の認定業務を行いました。特別相談窓口の設置や融資等に関する相談に対応しました。 (相談件数 461 件) (中小企業信用保険法に基づく認定件数 49 件)</li> </ul>

農業体験提供事業													
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績												
(4,932 千円)	(5,644 千円)												
<p>(1) 市民農園事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市市民農園（市開設・管理型）の管理運営を行います。</li> <li>上作延市民農園を地域交流農園（市開設・利用者組合管理型）に移行します。</li> <li>福祉交流農園について、福祉系事業者と共同で管理運営を行います。</li> <li>市民ファーム農園（農地所有者等開設・管理型）及び体験型農園（農園利用方式、農家管理型）開設に向けた助言や運営支援を行います。</li> </ul>	<p>(1) 市民農園事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市市民農園について、年間を通じて管理運営を行いました。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>小倉市民農園</td> <td>172 区画</td> </tr> <tr> <td>上小田中市民農園</td> <td>101 区画</td> </tr> <tr> <td>上作延市民農園</td> <td>62 区画</td> </tr> <tr> <td>南生田市民農園</td> <td>191 区画</td> </tr> <tr> <td>千代ヶ丘市民農園</td> <td>127 区画</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域交流農園について、年間を通じて管理組合の運営支援を行いました。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>菅生地域交流農園</td> <td>40 区画</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>「井田中ノ町福祉交流農園」について、市内の福祉事業者と共同運営する形で暫定開園し、収穫体験イベントを行い、市民や障害者と交流を行いました。</li> <li>農地所有者等が開設・管理する市民ファーム農園について、開設時に助言等を行い、開設手続きを支援しました。</li> <li>農家自らが経営する形態の体験型農園について、開設支援・助言等を行いました。</li> </ul>	小倉市民農園	172 区画	上小田中市民農園	101 区画	上作延市民農園	62 区画	南生田市民農園	191 区画	千代ヶ丘市民農園	127 区画	菅生地域交流農園	40 区画
小倉市民農園	172 区画												
上小田中市民農園	101 区画												
上作延市民農園	62 区画												
南生田市民農園	191 区画												
千代ヶ丘市民農園	127 区画												
菅生地域交流農園	40 区画												



福祉交流農園で行われたイベントの様子

市民・「農」交流機会推進事業＜農業振興課分＞	
令和元年度の概要 (2,816千円)	平成30年度の実績 (3,163千円)
<p>(1)花と緑の市民フェア事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民が花と緑に親しむとともに、潤いのある快適なまちづくりを推進するために、「花と緑の市民フェア」を開催します。</li> </ul> <p>(2)畜産まつり開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>畜産物の流通・普及を促進するとともに、市内畜産業への理解を深めるため、「畜産まつり」を開催します。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>かわさきそだち シンボルマーク</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>菜果ちゃん 「かわさきそだち」 PRキャラクター</p> </div> </div> <p>(3)地産地消推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かわさき地産地消推進協議会を主体として新鮮・安全・安心な市内産農産物「かわさきそだち」をPRし、地産地消を推進します。またイベントの開催を通じて、多くの市民に「農」との交流の場を提供します。</li> </ul>	<p>(1)花と緑の市民フェア事業</p> <p>(2)畜産まつり開催事業 (花と緑の市民フェアと同時開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>花と緑の市民フェアの開催 日時：平成30年5月26日(土) 9時～17時 平成30年5月27日(日) 9時～16時</li> <li>畜産まつりの開催 日時：平成30年5月27日(日) 10時～15時</li> </ul> <p>場所：等々力緑地催し物広場 (来場者数：45,000人以上)</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>(3)地産地消推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新鮮・安全・安心な市内産農産物「かわさきそだち」の地産地消を推進するため、かわさき地産地消推進協議会が各種イベントにおいて直売会、料理教室等の開催を行いました。 農産物直売会 (12回開催) 料理教室 (2回開催)</li> </ul>

## ■ ■ ■ 農業振興課

都市農業価値発信事業	
令和元年度の概要 (465 千円)	平成 30 年度の実績 (355 千円)
<p>(1) 農業振興計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年 2 月に策定した「川崎市農業振興計画」を総合的に推進するため、「川崎市農業振興計画推進委員会」を開催し、各事業の進捗状況の確認や評価、今後の施策展開などについて、協議・検討します。</li> </ul> <p>(2) ホームページの公開や、情報誌の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。</li> </ul>	<p>(1) 農業振興計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年 2 月に策定した「川崎市農業振興計画」を総合的に推進するため、「川崎市農業振興計画推進委員会」を 2 回開催し、各事業の進捗状況の確認や評価、今後の施策展開などについて、協議・検討しました。併せて、「川崎市農業振興計画推進委員会審査部会」を 2 回開催し、農業担い手経営高度化支援事業の審査を行いました。</li> </ul> <p>(2) ホームページの公開や、情報誌の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の農業理解が向上し、農業を応援する市民が増え、農業者の営農環境が改善することを目指すため、農政情報誌を 2 回発行しました。またメールマガジン 25 件発信した他、「農」イベントにおいてメールマガジンの登録啓発活動に努めた結果、新規登録者数が、122 件増加しました。</li> </ul>

川崎市 KAWASAKI CITY

検索 検索 拡大 標準 縮小

文字の大きさ 色の変更 読み上げ

トップ 暮らし・手続き お知らせ イベント・募集 市の施設 川崎の魅力 みどころ 事業者 就労支援情報 市政情報

現在位置: トップページ > 暮らし・手続き > 文化・スポーツ・地域情報・地域活動 > かわさきの農業

### かわさきの農業

「農」のあるライフスタイルをめざして

身近なところに懐かしく心なごもふるさとの原風景を実感し、土にふれ生き物を育てる体験を通して「食」と「農」を自覚する、そして、新鮮で安全な地元産農産物を消費し、「農」に参加し、「農」を支え、地域に伝わる農文化行事を大切にする。土と緑の空間として都市に不可欠な農地が存在するなど、川崎市は、かわさき140万市民が「農」のあるライフスタイルをめざします。

文化・スポーツ・地域情報・地域活動

- 図書館・市民館
- 文化施設・空校
- 藤子・F・不二雄ミュージアム
- スポーツ
- みどり公園
- かわさきの農業
- 東海道かわさき宿駅交流館
- 市内で行われる各種イベント
- 地域の活動・NPO・ボランティア
- 文化・市民活動に関する施設一覧
- 川崎の地域ポータルサイト

川崎市公式 HP 「かわさきの農業」

## ■ ■ ■ 農業振興課

担い手・後継者育成事業	
令和元年度の概要 (7,433千円)	平成30年度の実績 (7,420千円)
<p>(1) 女性農業担い手支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担い手である女性農業者の自主的かつ意欲的な行動を支援するため、各種研修会等を行いながら、組織育成を図り、視野を広げ、女性組織が持っている情報を広域的なつながりの中で相互に活用していくための農業者同士のネットワーク化を図ります。</li> </ul> <p>(2) ファーマーズクラブ農業体験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業体験を通して、青年農業者と市民が交流することにより、都市農業に対する市民の理解を促進するとともに、市民ニーズを農業経営に反映させるなど都市農業の活性化を図ります。</li> </ul> <p>(3) 農業担い手経営高度化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>意欲ある認定農業者等に対し、農業用施設や機械、6次産業化等の農業経営の高度化に資する事業に補助を行い、農業経営の持続的発展を支援します。</li> </ul>	<p>(1) 女性農業担い手支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性農業者の技術・経営管理能力等の向上や、地域活動への積極的な参画など都市農業の発展を図ることを目的として、女性農業担い手組織（あかね会）の事業を中心に農業に関する学習会や市民との交流事業、農業先進地の視察など計19回の活動を支援しました。</li> </ul> <p>(2) ファーマーズクラブ農業体験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業体験を通して、青年農業者と市民が交流することで消費者意見を取り入れた経営感覚を養うとともに、都市農業に対する理解促進を図りました。 【実績】6月9日、11月10日 中野島</li> </ul> <p>(3) 農業担い手経営高度化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域農業の担い手である認定農業者等が取り組む新技術の導入や生産性向上に資する設備投資に対し、4件補助金を交付しました。</li> </ul>

多様な連携推進事業 <農業振興課分>	
令和元年度の概要 (7,000千円)	平成30年度の実績 (7,344千円)
<p>(1) 農商工等連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、商業者、工業者、福祉団体等の多様な主体との連携を図る場を設置するほか、連携を先導するためのモデル事業を実施します。</li> </ul>	<p>(1) 農商工等連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、多様な主体との連携により「都市農業活性化連携フォーラム」を1回実施したほか、連携部会のアイデア検討報告会及び農業と不動産との連携部会を開催しました。</li> <li>モデル事業として、新規事業4件、継続事業1件、計5件を実施しました。</li> </ul>

農環境保全・活用事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(13,079 千円)	(11,648 千円)
<p>(1)生産緑地地区指定推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産緑地地区の新規指定等を行います。</li> </ul> <p>(2)特定生産緑地指定推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産緑地が買取り申出要件を備える「2022年問題」の対策として生産緑地台帳の補正、所有者への通知及び都市農地活用に関する手引きの作成、特定生産緑地の指定受付など、特定生産緑地指定を推進します。</li> </ul> <p>(3)遊休農地対策実践事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動（景観植物作付等）を実施します。</li> </ul> <p>(4)市民防災農地登録事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進します。</li> </ul> <p>(5)グリーン・ツーリズム推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>里地里山用地の整備・管理及び里地里山等利活用実践活動（里地里山・農業ボランティア育成講習の開催等）による人材育成を行います。</li> <li>都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図ります。</li> <li>農業情報センターを拠点にホームページ等により農業情報を発信します。</li> <li>大型農産物直売所「セレサモス」と連携し、都市農業の振興に資するイベント等を実施します。</li> </ul>	<p>(1)生産緑地地区指定推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産緑地地区の新規指定等を行いました。（7,880 m<sup>2</sup>）</li> </ul> <p>(2)特定生産緑地指定推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産緑地が買取り申出要件を備える「2022年問題」の対策として生産緑地台帳の電子化を行いました。</li> </ul> <p>(3)遊休農地対策実践事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を実施しました。（早野地区）</li> </ul> <p>(4)市民防災農地登録事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進しました。（新規 28 箇所）</li> </ul> <p>(5)グリーン・ツーリズム推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>里地里山用地の整備・管理及び里地里山等利活用実践活動（里地里山・農業ボランティア育成講習の開催等）による人材育成を行いました。（44 回）</li> <li>都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図りました。</li> <li>農業情報センターを拠点にホームページ等により農業情報を発信しました。</li> <li>大型農産物直売所「セレサモス」と連携し、都市農業の振興に資するイベント等を実施しました。（59 回）</li> </ul>



農業生産基盤維持・管理事業	
令和元年度の概要 (17,278 千円)	平成 30 年度の実績 (14,862 千円)
<p>(1) 農業振興地域整備計画管理等業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業振興地域整備計画の定期変更を行います。</li> </ul> <p>(2) 違反転用地の違反解消に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用地の違反解消に向けた活動を実施します。</li> </ul> <p>(3) 黒川東地区農道管理整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた事務支援を行います。</li> </ul> <p>(4) 農業用施設等保守管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査を実施し、必要な改修を行います。</li> </ul> <p>(5) 農業生産基盤整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かんがい用水確保のため設置された動力揚水機の動力費の助成を行います。</li> </ul> <p>(6) 協定堰等維持事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川改修工事により撤去された農業用水取水堰の代替施設として設置された動力揚水機の動力費及び維持管理費の補償を行います。</li> </ul>	<p>(1) 農業振興地域整備計画管理等業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業振興地域整備計画の定期変更を行いました。</li> </ul> <p>(2) 違反転用地の違反解消に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用地の違反解消に向けた活動を実施しました。(64回)</li> </ul> <p>(3) 黒川東地区農道管理整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた事務支援を行いました。</li> </ul> <p>(4) 農業用施設等保守管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査を実施し、必要な改修を行いました。 (4回、計 10,366 千円)</li> </ul> <p>(5) 農業生産基盤整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かんがい用水確保のため設置された動力揚水機の動力費の一部助成を行いました。 (7 組合、129 千円)</li> </ul> <p>(6) 協定堰等維持事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川改修工事により撤去された農業用水取水堰の代替施設として設置された動力揚水機の動力費及び維持管理費の補償を行いました。 (3 組合、435 千円)</li> </ul>

多様な連携推進事業<農地課分>	
令和元年度の概要 (2,772千円)	平成30年度の実績 (2,823千円)
<p>(1) 早野里地里山活性化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>早野地区で活動する団体を中心とした懇談会を開催するとともに、協働事業を実施し、早野地区の活性化を図ります。</li> </ul>	<p>(1) 早野里地里山活性化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>早野地区活性化懇談会を1回実施しました。</li> <li>「竹林とふれあおう」イベントを1回実施しました。</li> <li>水田の有効活用を目指して、水田でも栽培可能で省力化できるかぼちゃの栽培を実施するとともに、本市農商工等連携モデル事業を活用し、かぼちゃピューレに加工し、カワサキハロウィン特別メニューが完成しました。</li> <li>直売イベント「早野野菜マーケット」を3回実施しました。</li> <li>ハーブ摘み取り体験、のらぼう菜摘み取り体験ツアーをそれぞれ1回実施しました。</li> </ul>

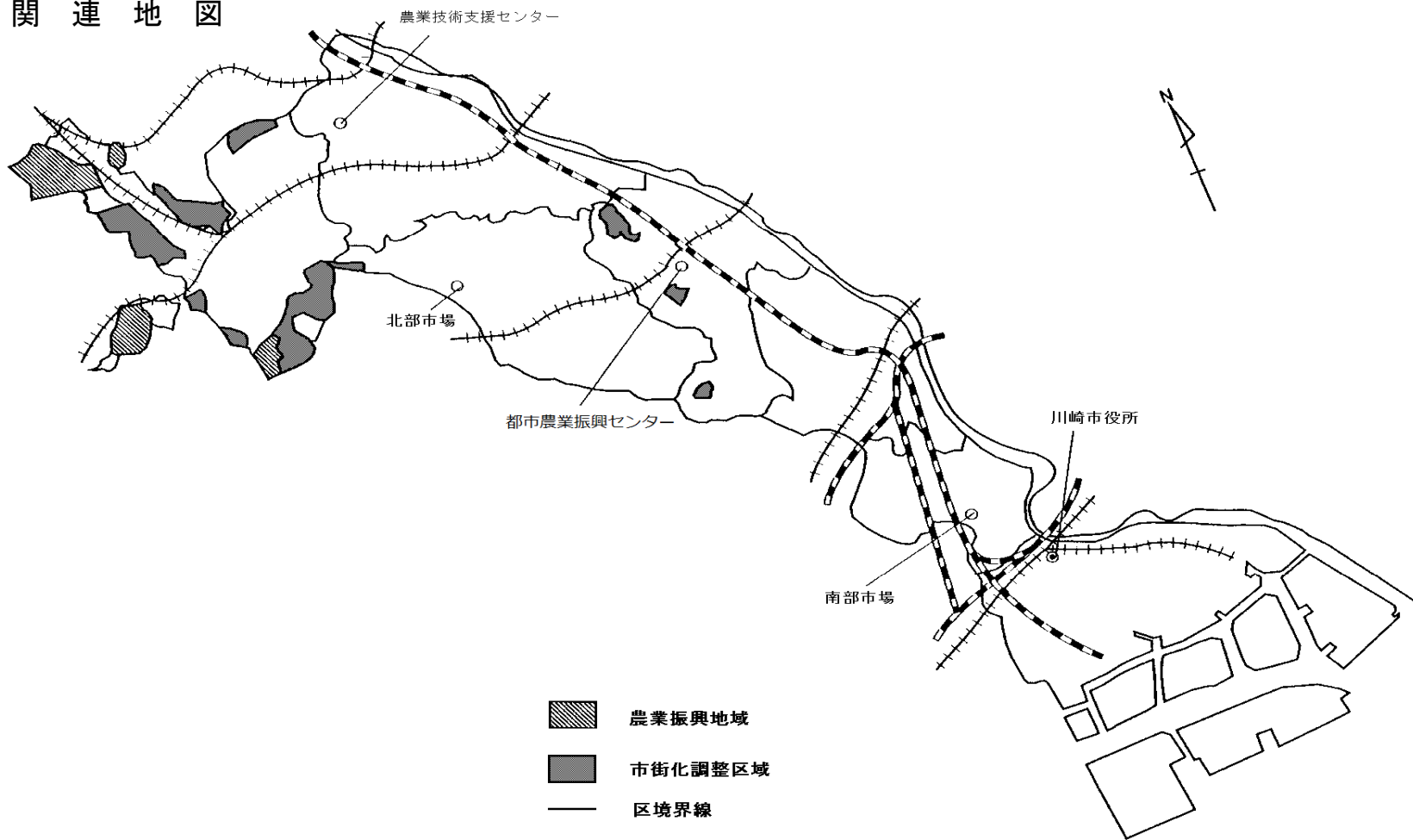
農業委員会事務	
令和元年度の概要 (15,864千円)	平成30年度の実績 (15,666千円)
<p>農業委員会は、農地等の利用関係の調整をはじめ農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とした、農業委員会法に基づき設置されている行政委員会です。</p> <p>来年7月に実施する農業委員改選に向けた手続を開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化を推進します。</li> <li>・ 農地売買、貸借等の権利の移動や農地転用に伴う農地法等の許認可業務を行います。</li> <li>・ 農業者の公的代表組織として、日常の農家相談や農政に対する意見、要望を踏まえた意見の公表、建議活動等を行います。</li> </ul>	<p>農業委員会は、農地等の利用関係の調整をはじめ農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とした、農業委員会法に基づき設置されている行政委員会です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化を推進しました。</li> <li>・ 農地売買、貸借等の権利の移動や農地転用に伴う農地法等の許認可業務を行いました。</li> <li>・ 農業者の公的代表組織として、日常の農家相談や農政に対する意見、要望を踏まえた意見の公表、建議活動等を行いました。</li> </ul>

## ■■■農業技術支援センター

農業経営支援・研究事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
<p>(81,483 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。</li> <li>各種試験研究</li> <li>農産物等の実証栽培の実施</li> <li>生産者向け講習会</li> <li>経験の浅い農業者向け講習会</li> <li>環境保全型農業の普及推進</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。</li> </ul>	<p>(66,194 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みました。(生産者向け講習会 138 回、経験の浅い農業者向け講習会 21 回、環境保全型農業の普及推進について土壌分析 811 検体実施) また、平成 31 年 2 月 14 日付けで、のらぼう菜から選抜したアブラナ科の新品種「川崎市農技 1 号」が本市で初めて農林水産大臣により品種登録簿に登録されました。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援しました。(農業用施設の整備、農業機械等の導入に対する助成 5 件実施)</li> </ul>

援農ボランティア育成・活用事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
<p>(53 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を 2 年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。</li> </ul>	<p>(78 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を 2 年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成しました。(援農ボランティア：延 113 人修了)</li> </ul>

# 農業関連地図



## ■■■イノベーション推進室

知的財産戦略推進事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(14,560 千円)	(14,560 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大企業等が保有する特許や技術等の知的財産を中小企業に移転し、中小企業の新製品開発等の新事業展開を支援する「知的財産交流会」及び「知的財産シンポジウム」を開催します。</li> <li>・ 知的財産経営を担う人材育成を目的とした「知的財産スクール」を開催します。</li> <li>・ 全国の地方自体とのネットワークを拡大し、自治体間連携による知的財産交流事業を実施します。</li> <li>・ 「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」と連携し、起業家・ベンチャー企業支援の要素を取り入れた知的財産事業の推進を展開します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大企業等が保有する特許や技術等の知的財産を中小企業に移転し、中小企業の新製品開発等の新事業展開を支援する交流会を 11 回及びシンポジウムを 1 回開催しました。</li> <li>・ 知的財産経営を担う人材育成を目的とした「知的財産スクール」を 6 回開催しました。</li> <li>・ 知的財産交流事業を通じて、自治体間連携による地方創生オープンイノベーションフォーラムを開催しました。</li> </ul>

起業化総合支援事業	
令和元年度の概要	平成 30 年度の実績
(63,387 千円)	(39,687 千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 川崎市と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、公益財団法人川崎市産業振興財団の 3 者連携により、起業化支援拠点 K-NIC を運営します。</li> <li>・ セミナー等の実施を通じて創業を目指す人を発掘するとともに、起業家オーディションを開催し資金調達の機会やビジネスパートナーとの出会いの場を提供します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 川崎市と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が連携して起業化支援拠点 K-NIC を設置しました。</li> <li>・ セミナー等の実施を通じて創業を目指す人を発掘するとともに、起業家オーディションを開催し資金調達の機会やビジネスパートナーとの出会いの場を提供しました。 創業フォーラム：2 回開催 かわさき起業家塾：全 8 回講座 起業家オーディション：6 回開催</li> </ul>

## ■■■イノベーション推進室

起業化総合支援事業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市創業支援事業計画に基づき市内創業支援機関等との連携により、起業準備段階から発展段階までの各種段階に応じた支援を行います。</li> <li>優れた研究開発型ベンチャー企業等10者程度を対象に、専門家等による成長を加速させる支援プログラムにより、国内外に大きく展開するベンチャー企業等の創出に取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市創業支援事業計画に基づき市内創業支援機関等との連携により、起業準備段階から発展段階までの各種段階に応じた支援を行いました。</li> <li>優れた研究開発型ベンチャー企業等10者に対し、専門家等による成長を加速させる支援プログラムにより、国内外に大きく展開するベンチャー企業等の創出に取り組みました。</li> </ul>

新産業創造支援事業	
令和元年度の概要 (6,630千円)	平成30年度の実績 (6,366千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度を活用し、創業者や新分野進出を目指す中小企業に対してかわさき新産業創造センター(KBIC)の事業スペースを提供し、インキュベーションマネージャー等の専門家により販路開拓、資金調達等を支援します。</li> <li>基盤技術講習会やCAD/CAM研修等の実施により、市内企業が培ってきた「ものづくり機能」の高度化を促進します。</li> <li>KBICについて、必要な個所の改修工事を行います。</li> <li>慶應義塾大学、産業振興財団、幸区役所と連携し、青少年を対象にもものづくりと科学技術の体験イベントを実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度を活用し、創業者や新分野進出を目指す中小企業に対してかわさき新産業創造センター(KBIC)の事業スペースを提供し、インキュベーションマネージャー等の専門家により販路開拓、資金調達等を支援しました。</li> <li>基盤技術講習会やCAD/CAM研修等の実施により、市内企業が培ってきた「ものづくり機能」の高度化を促進しました。 講習会等開催数：32回 参加者数：261人</li> <li>KBIC本館について、空調設備の改修工事を行いました。</li> <li>慶應義塾大学、産業振興財団、幸区役所と連携し、青少年を対象にもものづくりと科学技術の体験イベント「科学とあそぶ幸せな一日」を開催しました。</li> </ul>



KBIC本館



NANOBIIC

## ■■■イノベーション推進室

ウェルフェアイノベーション推進事業	
令和元年度の概要 (23,702千円)	平成30年度の実績 (23,738千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな製品・サービスの創出と、活用による新たな価値の蓄積を進めるため、共創プロジェクトチームづくりや開発・導入等により、年間20件程度、KIS理念に沿ったプロジェクト化を支援します。</li> <li>産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値の創造を基本目標とする「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、企業・福祉事業者など多様な主体で構成される「ウェルフェアイノベーションフォーラム」を運営し、福祉課題を解決する新たな製品・サービスの創出・活用、将来を先取りする新たな社会モデルの創造・発信を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や福祉事業所等の関係機関との連携し、プロジェクト化による製品・サービスの創出・活用の推進を図り、創出プロジェクトを13件、活用プロジェクトを10件展開しました。</li> <li>主なプロジェクトとして、「3Dプリンタを活用した障害のある方の生活用具の制作」や「次世代型モビリティのハロウィンでの障害当事者も混ざり合ったパレード」などを実施しました。</li> <li>ウェルフェアイノベーションフォーラムを開催しました。 日時：平成31年3月19日 場所：川崎商工会議所 KCCI ホール 内容：企業、介護福祉事業所等が226名参加し、4つのセッションとかわさき基準認証式による新たなイノベーションの種を生み出す交流を図りました。 ※予算はかわさき基準推進事業と一体的に執行</li> </ul>

かわさき基準推進事業	
令和元年度の概要 (10,741千円)	平成30年度の実績 (10,866千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援を基本理念とした本市独自の福祉製品の評価基準である「かわさき基準（KIS：Kawasaki Innovation Standard 認証）」に基づく福祉製品の認証を行うことにより、「KIS」の理念に沿った認証福祉製品の普及を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かわさき基準（KIS：Kawasaki Innovation Standard 認証を）」による認証を行いました。 (29件の申請、13件の認証) ※予算はウェルフェアイノベーション推進事業と一体的に執行</li> </ul>



WHILL×UD タクシーの新しい交通サービス



かわさき基準（KIS）認証による「コト」を重視した活用による価値づくり



## ■■■イノベーション推進室

ソーシャルビジネス振興事業	
令和元年度の概要 (1,100 千円)	平成 30 年度の実績 (5,497 千円)
<ul style="list-style-type: none"><li>相談対応、セミナーの開催、情報発信を通じ、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業や経営支援を行います。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>市内中間支援団体等と連携して、相談対応、セミナーの開催、情報発信を通じ、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業や経営支援を行いました。 起業・経営相談件数：32 件 起業・創業セミナーの実施：8 回</li></ul>

クリエイティブ産業活用促進事業	
令和元年度の概要 (1,766 千円)	平成 30 年度の実績 (1,677 千円)
<ul style="list-style-type: none"><li>デザイン活用に関するセミナーの開催や事業者が抱える個別具体的な課題に対する相談支援等を行うことにより、様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチングを促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へと繋がります。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>事業者が抱える個別具体的な課題に対する専門家による相談対応の実施や、デザイン活用に関するセミナーを開催しました。 相談対応：21 回 セミナーの実施：2 回</li></ul>

## ■■■イノベーション推進室

新川崎・創造のもり推進事業	
令和元年度の概要 (74,428千円)	平成30年度の実績 (3,005,895千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ K2 タウンキャンパスについて、適切に管理・運営を行い、研究活動に対する良好な研究環境の提供等の支援を行います。</li> <li>・ セミナーやナノ・マイクロ技術支援講座等を通じた産学交流の機会創出の促進をします。</li> <li>・ 「新川崎地区ネットワーク協議会」や研修会等の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築を推進します。</li> <li>・ 「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を推進します。また、利用補助を通じた研究機器開放利用の推進を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ K2 タウンキャンパスについて、適切に管理・運営を行い、研究活動に対する良好な研究環境の提供等の支援を行いました。</li> <li>・ セミナーやナノ・マイクロ技術支援講座等を通じた産学交流の機会創出の促進をしました。 セミナー等開催数：8回 技術講座開催数：12回</li> <li>・ 「新川崎地区ネットワーク協議会」や研修会等の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築をしました。 ネットワーク協議会開催数：2回 研修会開催数：6回</li> <li>・ 「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を推進しました。また、利用補助を通じた研究機器開放利用の推進を行いました。</li> <li>・ 産学交流・研究開発施設 (AIRBIC) の整備を進め、施設を開設しました。また、AIRBIC の入居者募集を開始するとともに、企業誘致及び広報を実施しました。</li> </ul>

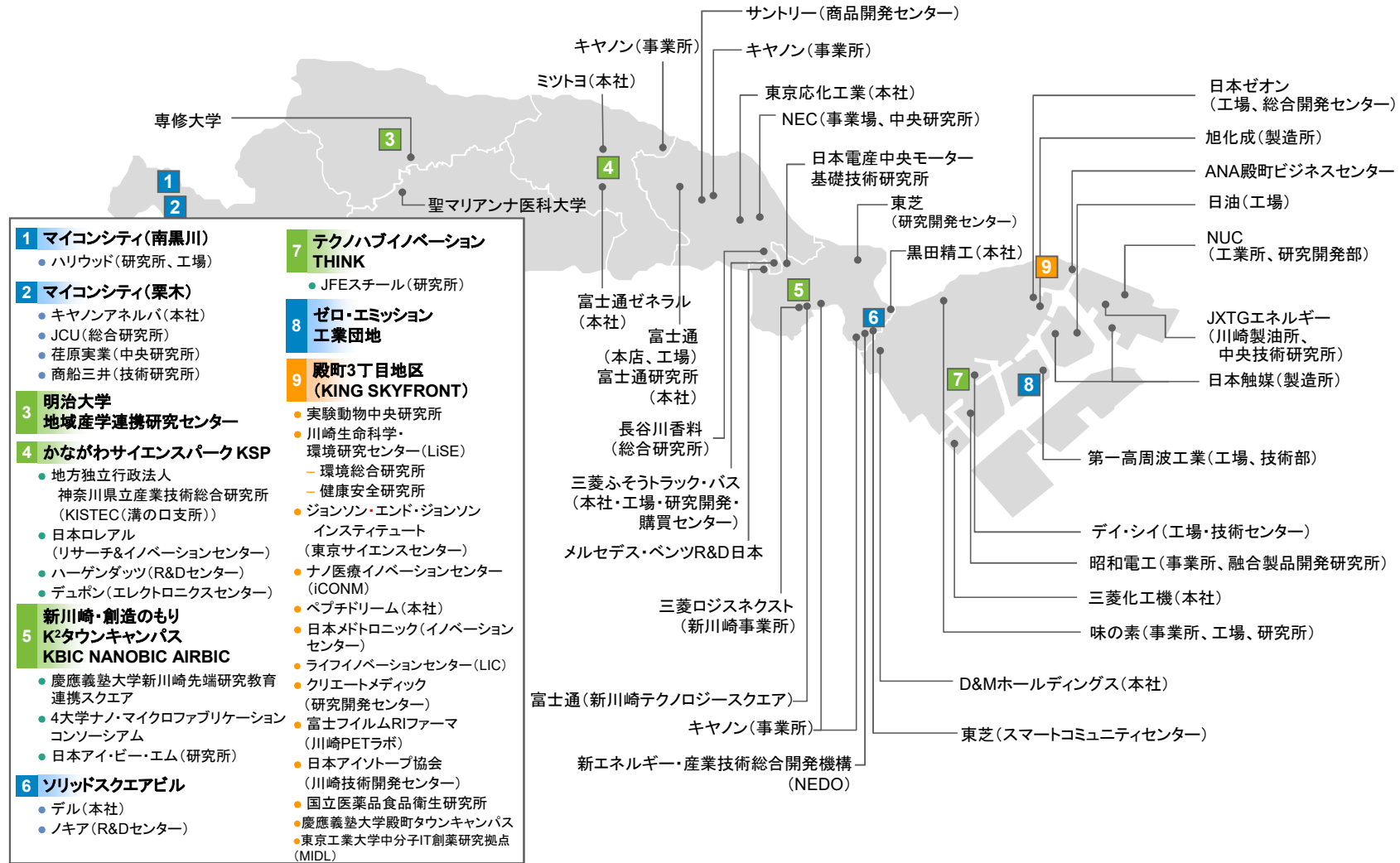


AIRBIC

## ■■■イノベーション推進室

科学技術基盤の強化・連携事業	
令和元年度の概要 (4,110 千円)	平成 30 年度の実績 (4,339 千円)
<ul style="list-style-type: none"><li>日本の将来を担う子供たちに科学技術への興味を喚起するための啓発を行うほか、現に活躍する科学者・研究者同士等の交流を促進するため「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進しました。 サロン開催数：3 回 サロン参加者数：331 名</li><li>中学生向けに市内企業が取り組む最先端科学技術をビジュアルに解説し、かつ身近なものとして興味を持つことができる副読本の第 4 版及び教科書との対応表である活用ガイドを配布しました。</li></ul>

# 研究開発機関等関連地図



雇用労働対策・就業支援事業	
令和元年度の概要 (61,677千円)	平成30年度の実績 (68,826千円)
<p>(1) 雇用労働対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内2カ所で常設の労働相談窓口を設置するとともに、弁護士労働相談会及び街頭労働相談会をかながわ労働センター川崎支所と共催で実施し、労働問題を抱えた勤労者や事業者の相談に応じるとともに、求職者の就業を支援します。</li> <li>法律知識や労働問題等の相談先など、快適に働くための各種情報を労働者等に提供します。</li> </ul> <p>(2) 就業マッチング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」において、求職者への個別カウンセリング、ニーズに応じた求人情報の照会、国等の専門窓口の案内等も含めた総合相談窓口の実施や、求職者の特性に合わせた就職準備セミナー等の開催、託児サービス付きの相談、川崎・麻生区役所での出張相談、正社員を目指す非正規雇用労働者向け相談の実施など、きめ細やかな就業支援を行うほか、企業に対しては、求人開拓のほか、人材確保・育成等に関するセミナー等を開催します。</li> <li>求職者の就業機会及び企業の人材確保の機会を提供する合同企業就職説明会・面接会等を開催します。</li> <li>神奈川労働局との協定に基づき、市と国が一体となった区役所におけるハローワーク窓口を設置し、生活保護受給者等生活困窮者を対象とした、就労・自立支援を実施します。</li> </ul>	<p>(1) 雇用労働対策事業 (労働相談)</p> <p>本庁舎・中原区役所に常設相談件数 898 件</p> <p>(街頭労働相談)</p> <p>市内の主要駅等で開催 年7回実施 相談件数 430 件</p> <p>(弁護士労働相談会)</p> <p>かながわ労働センター川崎支所と共催 年12回実施 相談件数 67 件</p> <p>(啓発・周知用パンフレット発行)</p> <p>「働くためのガイドブック」(3,000部)</p> <p>(2) 就業マッチング事業 (総合相談窓口)</p> <p>川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」にて個別相談等を実施 相談件数延べ：2,985 件</p> <p>就職者数：490 名</p> <p>(就職準備セミナー)</p> <p>求職者の特性に合わせたセミナー 年47回開催 受講者数：947 名</p> <p>(合同企業就職説明会・面接会)</p> <p>求職者の就業機会及び 企業の人材確保の機会の提供 年10回開催 参加者数延べ：462 名</p> <p>参加企業数延べ：321 社</p> <p>(区役所におけるハローワーク窓口の設置 (国との一体的就業支援))</p> <p>田島・幸・宮前・多摩の区役所・支所に設置し就労・自立支援を実施しました。</p>



雇用労働対策・就業支援事業	
<p>(3) 若年者職業自立支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国事業「かわさき若者サポートステーション事業」に本市独自事業を加えた「コネクションズかわさき」において、個別相談、心理カウンセリング、職業人セミナー・職場体験、保護者セミナーなど、若年無業者等に対し職業的自立に向けた総合的な支援を行います。</li> </ul> <p>(4) 女性就業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産・育児・介護等により離職した女性を対象にセミナー等を実施し、再就職を支援します。</li> </ul> <p>(5) 市内中小企業人材確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内中小企業等の人手不足の課題に対応するため、市内中小企業等の人材確保や魅力発信を目的とし、若者の就業意識の向上や、市内中小企業等の理解や就職先としての関心を高めるための支援を行います。また、企業や産業団体等と連携し、市内企業の人材確保支援を行います。</li> </ul>	<p>(3) 若年者職業自立支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「コネクションズかわさき」において、若年無業者に対し、個別相談、心理カウンセリング、職業人セミナー・職場体験、保護者セミナー等を行い、総合的な職業的自立支援を実施しました。 利用者数延べ：4,224名 進路決定者：229名</li> </ul> <p>(4) 女性就業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産・育児・介護等により、再就職活動、再就職後に役立つ知識の習得等に関する連続講座や、企業との交流会を開催しました。 女性のための再就職プログラム：2回開催 参加者数（実人数）：30名</li> </ul> <p>(5) 中小企業人材確保・若者就業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内中小企業等と若年求職者の就業マッチングを行い、中小企業の人材確保支援及び若者の就業支援を実施しました。</li> <li>・ 若者と企業の交流会 3回開催 参加者数延べ：61名</li> </ul> <div data-bbox="842 1391 1337 1704" data-label="Image"> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターンシップ事業 インターンシップフェア参加者：39名</li> <li>・ 第4回カワサキ就職フェスタ 2019 参加者数：55名</li> </ul>

技能奨励事業	
令和元年度の概要 (14,063千円)	平成30年度の実績 (13,484千円)
<p>(1) 川崎市技能職団体連絡協議会活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技能職団体相互間の円滑な連絡調整により、技能職者の社会的・経済的地位及び技術・技能の向上、後継者の育成等を推進します。</li> </ul> <p>(48職種 57団体が加盟)</p> <p>(2) 技能奨励育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市産業の維持・発展や市民生活には技能職者が欠かせないことから、技術・技能の継承や後継者の育成、収益力の向上を目指し、川崎市技能職団体連絡協議会と連携し、技能職者を中学校へ派遣する「技能職者に学ぶ」等の取組を実施します。</li> <li>安定した経営基盤の確立と経済振興の取組として、収益力向上を目的としたマーケティング支援等の事業を実施します。</li> </ul> <p>(3) 技術・技能の体験イベント開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の技能職者に焦点を当て、市民や次世代後継者となる子どもたちが気軽に参加できる市内最大の技能職の祭典「てくのかわさき技能フェスティバル」を実施します。</li> </ul>	<p>(1) 川崎市技能職団体連絡協議会活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市産業の維持・発展や市民生活には技能職者が欠かせないことから、技能職団体相互間の円滑な連絡調整により、技能職者の社会的・経済的地位及び技術・技能の向上を目指した事業を実施しました。</li> </ul> <p>(2) 技能奨励育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術・技能の継承や、後継者の育成、収益力の向上を目指した事業を展開しました。技能奨励・後継者育成に向けた学校派遣の取組を実施しました。</li> </ul> <p>「技能職者に学ぶ」：市立中学校計5校 生徒数：687名 述べ講師数：19職種、138名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安定した経営基盤の確立と経済振興の取組・収益力向上を目的とした研修会等の事業を展開しました。</li> </ul> <p>研修会の開催 (2回) 個別店舗経営診断 (1件)</p> <p>(3) 技術・技能の体験イベント開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内最大の技能職の祭典「てくのかわさき技能フェスティバル」を開催しました。</li> </ul> <p>てくのかわさき技能フェスティバル2018 日 時：平成30年9月30日(日) 午前10時～午後3時30分 会 場：川崎市生活文化会館 (てくのかわさき) 来場者：3,800人</p>

技能奨励事業	
<p>(4) 技能功労等表彰式</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>永年、技能の錬磨、後進の育成等により市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰します。</li> </ul>  <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">表彰式</p> <p>(5) 研修等補助金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術・技能の錬磨、後継者の育成等を目的とした研修会、技能コンクール等の事業に対し補助金を交付することにより、本市技能職団体の振興を図るとともに、市民生活の向上に寄与します。</li> </ul> <p>(6) 認定職業訓練校補助金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職業能力開発促進法に基づき、職業訓練のために設置している認定職業訓練校に対し、教育の充実を図るため補助金を交付します。</li> </ul> <p>(7) 広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会報誌「技連協だより」の発行やインターネット等を活用した各団体の情報発信を行い、技能職団体に対する知名度の向上等を目指します。</li> </ul> <p>(8) 川崎市マイスター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>極めて優れた技術や卓越した技能を発揮して産業の発展や市民の生活を支える「もの」を作り出している現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定します。</li> </ul>	<p>(4) 技能功労等表彰式</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>永年、技能の錬磨、後進の育成等により市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰しました。</li> </ul> <p>式典：平成30年11月21日（水）      サンプイアン川崎（川崎市立労働会館）      技能功労者表彰：25職種 58名      優秀技能者表彰：28職種 65名      優秀青年技能者表彰：13職種 26名      永年特別功労者表彰：2職種 3名</p> <p>(5) 研修等補助金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術・技能の錬磨、後継者の育成等を目的とした研修会、技能コンクール等の事業に対し補助金を交付し、本市技能職団体の振興、市民生活の向上に努めました。</li> </ul> <p>5団体（500千円を交付）</p> <p>(6) 認定職業訓練校補助金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職業能力開発促進法に基づき、職業訓練のために設置している認定職業訓練校に対し、教育の充実を図るため補助金を交付しました。</li> </ul> <p>2校（2,348千円を交付）</p> <p>(7) 広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会報誌「技連協だより」の発行やインターネット等を活用した各団体の情報発信を通じて、後継者の育成に資するとともに、各技能職団体のPRに寄与する活動を行いました。</li> </ul> <p>(8) 川崎市マイスター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「かわさきマイスター」の募集・選考・認定を実施し、「左官職」、「美容師」、「樹脂成形」「めっき」、「製缶・溶接」の計5名を認定しました。</li> </ul>



技能奨励事業	
<p>(9) 技能奨励・後継者育成に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小中学校や高校・職業技術校にて実演・実技指導・講演等を行い、技術・技能職への関心を高めるとともに技能の継承や後継者育成に努めます。</li> <li>・ かわさきマイスターまつり・市民祭り・各区民祭・技能フェスティバル・匠展等のイベントにおいて卓越した匠の技の実演・披露及び製品展示を行い、技術・技能の普及・振興活動を行います。</li> <li>・ 講習会や研修会を開催し、卓越した技能の継承や技術・技能に対する認識を深めます。</li> </ul> <p>(10) 経済振興に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業力・収益力向上に向けた研修会を開催、商談会への出展を行います。</li> <li>・ マイスターの卓越した技能を集結する「ものづくりの匠プロジェクト」、マイスターがマイスターの仕事場を訪問する「マイスター訪問ツアー」を実施します。</li> </ul> <p>(11) 広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報発信をさらに充実・強化し、インターネット等を活用して積極的に PR することにより、技術・技能を尊重する気風を醸成します。</li> </ul>	<p>(9) 技能奨励・後継者育成に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校・中学校にて実演や講演、高校や職業技術校にて実技指導や講義を42件実施し、技能の継承や後継者育成を行いました。</li> <li>・ かわさきマイスターまつりの開催をはじめ、市民祭り・各区民祭等32件のイベント出展やメディア出演などを行い、技術・技能への関心を高めました。</li> <li>・ 市民向け講習会や研修会を26件開催し、卓越した技能の継承や技術・技能に対する認識を深めました。</li> <li>・ 東日本大震災被災者支援チャリティ洋菓子教室等を開催しました。</li> </ul> <p>(10) 経済振興に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業力・収益力向上に向けた研修会を開催したほか、住まいの何でも相談会へ出展しました。</li> <li>・ マイスターの卓越した技能を集結し新たなものづくりを行う「ものづくりの匠プロジェクト」により、本市の今後の技能奨励についての意見交換を行いました。</li> </ul> <p>(11) 広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新聞、雑誌等のマスコミへの情報提供やインターネット等を活用した PR により、マスコミに多く取り上げられ、技術・技能の尊重の気風を高めました。</li> </ul>

## ■■■労働雇用部

生活文化会館の管理運営事業	
令和元年度の概要 (48,163千円)	平成30年度の実績 (47,277千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内技術・技能職者の拠点として、技能職者が技を磨き、その振興と後継者の育成に努めるとともに、市民が多目的に利用し、技能職者と市民が親しく交流しながら技術・技能への理解を深めます。</li> <li>平成18年度から指定管理者制度を導入しており、平成28年度からの5年間は会館の管理運営業務を公益財団法人神奈川県労働福祉協会へ委託しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内技術・技能職者の拠点として、生活に根ざした文化である技能について、市民の理解を深めるとともに、技能職者相互の交流及び技能水準の向上を図り、技能を尊重する社会の形成及び技能の振興に努めました。</li> <li>平成18年度から指定管理者制度を導入しており、会館の管理運営業務は公益財団法人神奈川県労働福祉協会が行いました。 *平成30年度実績 利用率 62.7% 1月平均利用者数 15,942人</li> </ul>




てくのかわさき（生活文化会館）

産業人材育成事業	
令和元年度の概要 (1,578千円)	平成30年度の実績 (1,067千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内経済団体や学校等と連携し、相互の交流を図りながら、企業側の人材確保・育成及び学校側のキャリア形成・就業支援につながるよう産業人材の育成・確保を推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内経済団体や学校等と連携し、相互の交流を図りながら、産業人材育成を推進しました。 校内企業説明会 3校、4回</li> </ul>

## ■ ■ ■ 労働雇用部

勤労者福祉対策事業	
令和元年度の概要 (114,660千円)	平成30年度の実績 (114,721千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>労働環境や勤労者の生活環境の改善、余暇活動の啓発等により勤労者福祉の向上を図るため、各種事業を行います。</li> </ul> <p>勤労者福祉セミナー：年1回開催            勤労者生活資金貸付制度            勤労者団体の文化・体育活動奨励            市長賞贈呈            中小企業大運動会：年1回開催            市内中小企業の「働き方改革」推進            相談窓口の設置及び専門アドバイザーの企業派遣            モデル事業の実施            セミナー及び個別相談会：年2回開催            マッチングイベントの開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働環境や勤労者の生活環境の改善、余暇活動の啓発等により勤労者福祉の向上を図るため、各種事業を行いました。</li> </ul> <p>勤労者福祉セミナー：            年1回開催、17名参加            勤労者生活資金貸付制度：            新規貸付6件、金額4,550千円            勤労者団体の文化・体育活動奨励            市長賞贈呈：20件            中小企業大運動会：            10月開催、320名参加            市内中小企業の働き方改革推進            セミナー及び個別相談会：年2回            第1回106名、第2回81名参加            先進事例・ニーズ調査の実施</p>

労働会館の管理運営事業	
令和元年度の概要 (160,554千円)	平成30年度の実績 (155,851千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者が気軽に「いこい」「語らい」「学びあう」場として、労働組合等の大会、研修、会議、演劇等の使用に供し、労働学校等の教養講座を開設します。</li> <li>平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成28年度から5年間は公益財団法人神奈川県労働福祉協会が指定管理者となっています。</li> </ul>  <p style="text-align: center;">サンピアン感謝まつり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者が気軽に「いこい」「語らい」「学びあう」場として、労働組合等の大会、研修、会議、演劇等の使用に供し、労働学校等の教養講座を開設しました。</li> <li>平成28年度から5年間は公益財団法人神奈川県労働福祉協会が指定管理者となっており、平成30年度も適切な管理運営を行いました。</li> </ul> <p>*平成30年度実績            利用率 51.1% 月平均利用者数 29,649人</p>

## 労働雇用部

労働資料の調査及び刊行業務	
令和元年度の概要 (14,731千円)	平成30年度の実績 (14,651千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>労働関係法令に関する情報や労働関係の行事の広報、市内の労働情勢や労働条件の実態を把握し、労働情報の提供に努めます。</li> </ul> <p>「川崎市労働情報」月1回3,600部発行  「労働白書」年1回700部発行  「川崎市労働状況実態調査」年1回8月実施、市内2,000事業所を対象、回答のあった事業所に速報版を送付</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働関係法令に関する情報や労働関係の行事の広報、市内の労働情勢や労働条件の実態を把握し、労働情報の提供に努めました。</li> </ul> <p>「川崎市労働情報」月1回4,000部発行  「労働白書」年1回700部発行  「川崎市労働状況実態調査」年1回8月実施、市内2,000事業所を対象、回答820事業所に速報版を送付</p>



かわさき労働情報

住宅相談事業	
令和元年度の概要 (1,715千円)	平成30年度の実績 (1,705千円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の修理や増築、新築等に関する問題を抱える市民への相談窓口を開設します。</li> </ul> <p>各区役所：第3火曜日 9:00～12:00  てくのかわさき：第2・4土曜日 13:00～16:00</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の修理や増改築及び新築等で、悩みを抱えた市民の利便を図るために、各区役所や生活文化会館にて住宅相談の窓口を開設しました。</li> </ul> <p>相談件数 191件</p>

## 第 3 章 經濟勞働局關係特別會計

# 1 勤労者福祉共済事業概要（労働雇用部）

## 1 事業目的

市内の中小企業で働く従業員の福利厚生の実施を図り、併せて中小企業の振興に寄与することを目的として、昭和49年7月に発足

## 2 加入資格

市内にある従業員300人以下又は資本金の額が3億円以下のいずれかに該当する事業所で、会社、個人企業（自営業）、商店等が対象

## 3 掛金

会員1人につき、月額500円  
※事業主（事業所）負担

## 4 加入事業所及び会員数（平成31年4月1日現在）

- |            |           |
|------------|-----------|
| (1) 加入事業所数 | 1,454 事業所 |
| (2) 会員数    | 11,996 人  |



## 5 主な事業

### (1) 福利厚生事業

- ア 観劇、コンサート、映画券、スポーツ観戦等の各種入場券のあっせん
- イ レジャー施設、飲食店、日帰り温泉等の利用補助券の発行
- ウ 宿泊施設、文化教養講座、健康診断他の割引利用等

### (2) 給付事業

会員に結婚や出産等の慶弔があったときに給付金を支給

#### 【給付金の種類】

成人祝金、結婚祝金、出産祝金、小・中学校入学祝金、傷病見舞金、弔慰金、災害見舞金、永年勤続報奨金

### (3) 貸付事業

会員に100万円を限度額として、年1.0～1.9%の利率で貸付

- ア 生活資金（出産、結婚、転居、物品購入、余暇等）
- イ 福祉資金（医療、葬祭、災害、奨学等）

## 2 競輪事業概要（公営事業部）

### 1 事業目的

収益により地方財政健全化に貢献するため、川崎競輪場における競輪開催及び他場で開催される競輪の場外車券発売を実施しています。

### 2 平成30年度開催回数（日数）

	川崎市営競輪
川崎競輪場	13回(53日)

### 3 令和元年度開催予定回数（日数）

	川崎市営競輪
川崎競輪場	12回(50日)

### 4 売上金及び入場者の状況（平成30年度川崎市営競輪）

区分	開催回数	開催日数	売上金（円）		入場者（人）	
			年間	1日平均	年間	1日平均
競輪	13回	53日	17,271,269,500	325,873,009	115,326	2,454

※1日平均入場者数は年間入場者数を無観客開催日6日間を除く開催日数で除したもの

### 5 一般会計への繰出金

平成30年度までの実績 128,533,522,000円（見込み）



### 3 川崎市卸売市場事業概要（北部市場）

#### 1 事業目的

毎日の生活に欠かせない生鮮食料品等を産地から集荷し、公正な取引による適正な価格で、できるだけ早く消費者のもとに安定供給する。

#### 2 市場の所在地・敷地面積・取扱品目

市場名	所在地	敷地面積	取扱品目
中央卸売市場 北部市場	川崎市宮前区水沢1丁目1番1号	168,587㎡	青果、水産、花き
地方卸売市場 南部市場	川崎市幸区南幸町3丁目126番地1	32,224㎡	青果、水産、花き

#### 3 市場関係事業者

（平成31年4月1日）

市場	部門	卸売業者	仲卸業者	売買参加者	関連事業者
中央卸売市場 北部市場	青果	1社	19社	143人	71社
	水産	2社	50社	7人	
	花き	1社	2社	494人	
地方卸売市場 南部市場	青果	1社	4社	55人	17社
	水産	1社	10社	0人	
	花き	1社	2社	184人	

#### 4 取扱高（平成30年）

青果・水産：トン・千円  
花き：千本、束、個・千円

部類		両市場合計	中央卸売市場北部市場	地方卸売市場南部市場
青果部	数量	105,272	96,026	9,246
	金額	29,819,634	27,712,969	2,106,666
水産物部	数量	28,989	25,674	3,315
	金額	26,264,587	23,829,358	2,435,228
花き部	数量	66,679	42,875	23,805
	金額	4,435,956	2,794,190	1,641,766

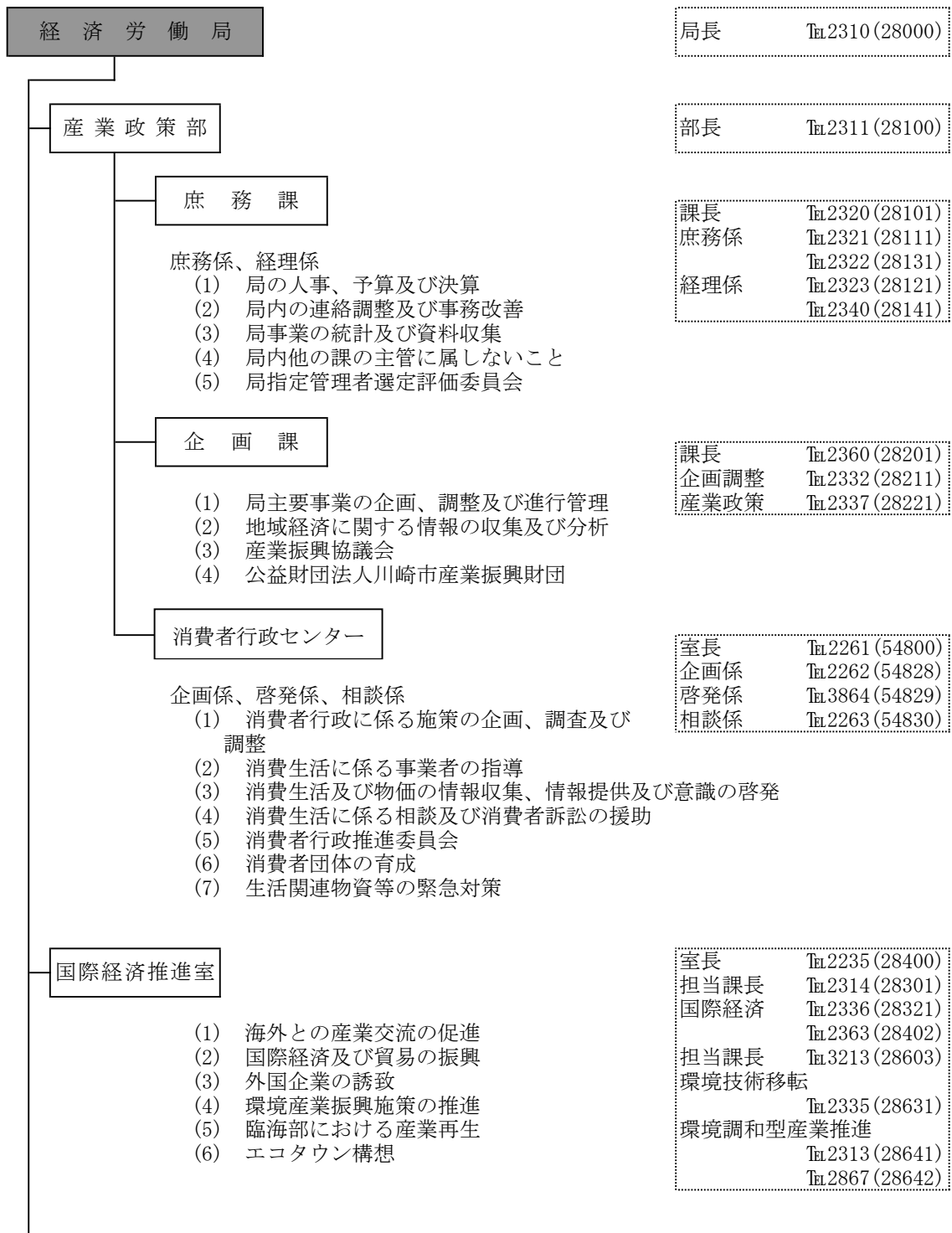
#### 5 開設者の役割

市場関係事業者の業務許可、取引の指導監督並びに市場施設の整備及びこれらの維持管理。



## 第 4 章 各 種 資 料

# 1 経済労働局機構・事務分掌



産業振興部

部長 TEL2312(28600)

工業振興課

工業振興係、ものづくり・ICT支援係、  
操業環境整備係

- (1) 課の市税外収入
- (2) 産業振興施策の推進（国際経済推進室及び商業振興課の所管に属するものを除く。）
- (3) 商工業関係団体等との連絡調整（商業振興課の所管に属するものを除く。）
- (4) 産業高度化支援
- (5) 中小企業の経営の相談及び診断（商業振興課の所管に属するものを除く。）
- (6) 中小企業の経営改善のための調査研究（商業振興課の所管に属するものを除く。）
- (7) 企業誘致（国際経済推進室の所管に属するものを除く。）
- (8) 産業立地の指導及び誘導
- (9) マイコンシティ事業の推進
- (10) 産業振興会館
- (11) 計量検査所との連絡調整

課長 TEL2325(28601)  
工業振興係 TEL2326(28611)  
TEL3126(28612)  
ものづくり・ICT支援係  
TEL2324(28621)  
TEL3722(28632)  
操業環境整備係  
TEL2333(28331)  
TEL3936(28332)

計量検査所 [3類]

代表 TEL222-1826

- (1) 所の維持管理
- (2) 所の市税外収入
- (3) 計量意識の啓発
- (4) 計量管理
- (5) 計量関係団体との連絡調整
- (6) 量目検査及び指導
- (7) 計量器の検査及び取締り
- (8) 計量器に係る異議申立て及び再検査

商業振興課

商業振興係、商店街支援係

- (1) 商業振興施策の推進
- (2) 商業関係団体との連絡調整
- (3) 大規模小売店舗の立地
- (4) 大規模小売店舗立地審議会
- (5) 中小企業の経営の相談及び診断（工業振興課の所管に属するものを除く。）
- (6) 中小企業の経営改善のための調査研究（工業振興課の所管に属するものを除く。）
- (7) 川崎アゼリア株式会社

課長 TEL2353(28701)  
商業振興係  
TEL2352(28731)  
TEL2356(28713)  
商店街支援係  
TEL2328(28711)  
TEL2330(28712)  
商品券担当  
TEL0146(28714)  
TEL2361(28715)  
TEL0153(28716)

観光プロモーション推進課

- (1) 観光施策の推進
- (2) 観光振興計画推進委員会
- (3) コンベンションホール

課長 Tel2331(28702)  
観光戦略推進 Tel2327(28721)  
Tel0509(28723)  
担当課長 Tel0508(28703)  
観光事業推進 Tel2329(28722)  
Tel2308(28732)  
誘客推進 Tel3714(28733)

金融課

指導係

- (1) 中小企業の金融制度の企画及び金融対策
- (2) 中小企業の金融の相談、調査及び指導
- (3) 川崎市信用保証協会
- (4) 中小企業溝口事務所との連絡調整

課長 Tel544-1845  
融資制度 Tel544-1847  
指導係 Tel544-1846

中小企業溝口事務所 [2類]

- (1) 中小企業の経営相談及び金融相談
- (2) 中小企業の経営改善のための調査研究

中小企業溝口事務所  
Tel812-1112

都市農業振興センター [1類]

代表 Tel860-2462

農業振興課

農政係、振興係

- (1) 課の市税外収入
- (2) 農業振興計画
- (3) 農業生産振興
- (4) 水産
- (5) 森林
- (6) 農業関係団体及び畜産関係団体との連絡調整
- (7) 農業振興計画推進委員会
- (8) 農業技術支援センターとの連絡調整

農地課

審査係、保全係

- (1) 課の市税外収入
- (2) 農業委員会
- (3) 農業振興地域の整備計画
- (4) 農業生産基盤の整備及び農業用水の利用調整
- (5) 生産緑地
- (6) 農地法
- (7) 農地の利用調整
- (8) 農業委員会委員選考委員会

農業技術支援センター [2類]

代表 TEL945-0153

経営支援係、技術支援係

- (1) センターの維持管理
- (2) センターの市税外収入
- (3) 農業生産振興（農業振興課振興係の所管に属するものを除く。）
- (4) 農産物の生産に係る相談、指導、試験研究及び技術的支援
- (5) 農産物の生産に係る技術の向上を図るための講習会、研究会等の開催
- (6) 農産物の生産に係る技術に関する情報の収集及び提供
- (7) 果樹、野菜及び花き（以下「果樹等」という。）の優良な品種の普及並びに果樹等の品種の保存
- (8) 農業に対する理解を深めるための講習会、研修会等の開催
- (9) 農産物の生産活動を支援するためのボランティアの養成

イノベーション推進室

- (1) 室の市税外収入
- (2) 起業及び創業の促進
- (3) 成長産業の創出及び育成
- (4) 福祉関連産業の創出及び育成
- (5) 知的財産戦略の推進
- (6) 科学技術振興に係る調査及び計画
- (7) かわさき新産業創造センター
- (8) 新川崎・創造のもり

室長 TEL0161(28300)  
担当課長 TEL3895(28304)  
創業 TEL2334(28341)  
知財戦略 TEL3896(28343)  
担当課長 TEL2339(28302)  
ウェルフェアイノベーション  
TEL3226(28351)  
担当課長 TEL3712(28303)  
ベンチャー産業創出  
TEL2973(28361)  
TEL2407(28362)

労働雇用部

- (1) 労使団体及び関係官公署との連絡調整
- (2) 労働資料の調査及び刊行
- (3) 雇用対策
- (4) 勤労者福祉の推進及び啓発
- (5) 技術技能の奨励及び振興並びに育成継承
- (6) 勤労者福祉共済事業
- (7) 勤労者福祉共済運営協議会
- (8) かわさきマイスター選考委員会
- (9) 生活文化会館
- (10) 労働会館

部長 TEL2270(28800)

担当課長 TEL2298(28801)  
労政 TEL2271(28811)  
勤労者福祉共済  
TEL2275(28821)  
担当課長 TEL2278(28802)  
雇用 TEL2276(28841)  
技能奨励 TEL2299(28852)  
産業人材育成  
TEL3212(28861)

相談員  
(労働雇用部)  
TEL200-2272(28842)  
(中原区役所地域振興課)  
TEL744-3156(63214)

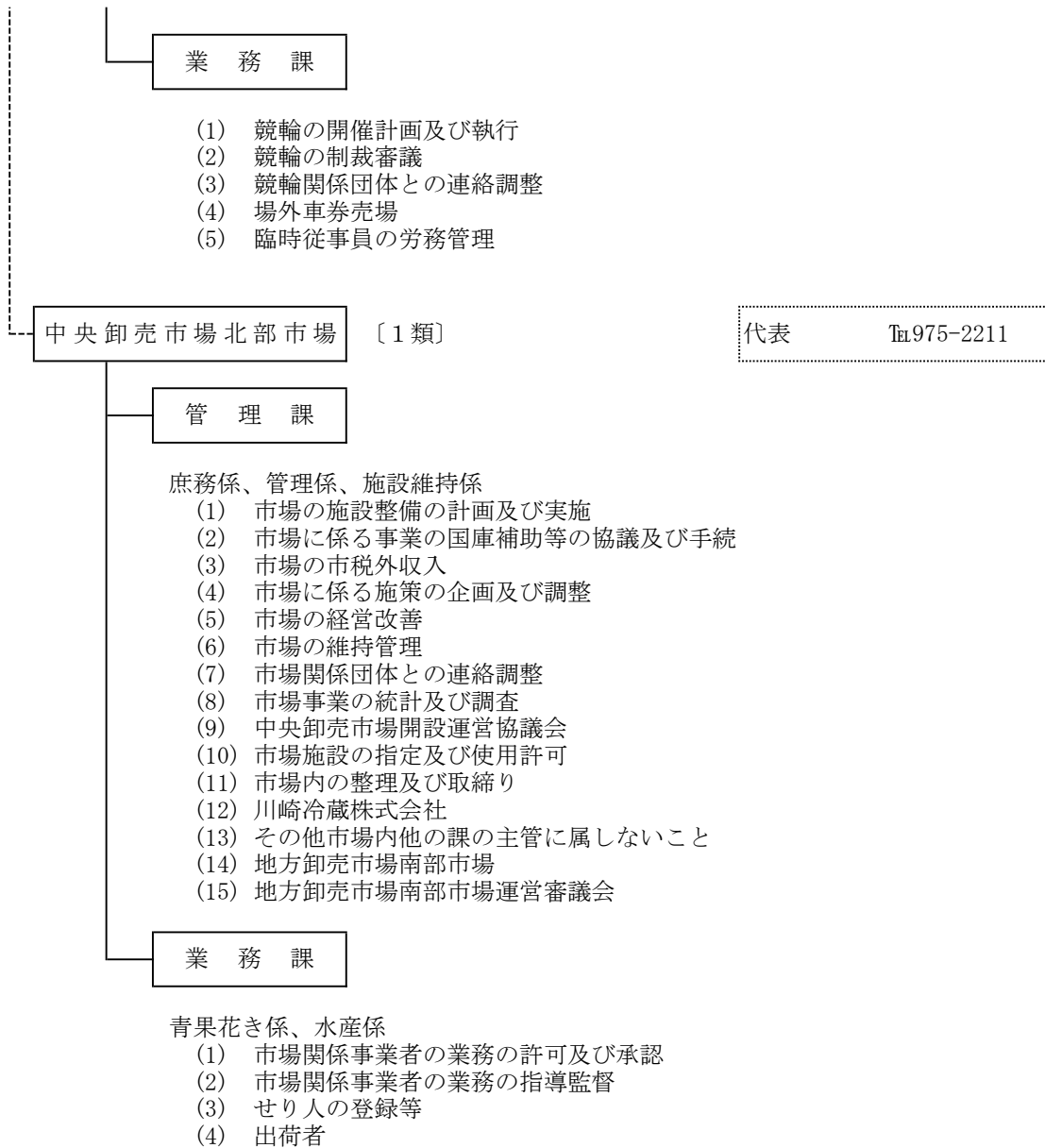
公営事業部

総務課

代表 TEL233-5501(54826)

経理係、施設係

- (1) 競輪事業の企画
- (2) 競輪開催収支の経理及び決算
- (3) 競輪事業収入の徴収
- (4) 競輪場施設の維持管理
- (5) 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整
- (6) 競馬の指定申請



## 2 経済労働局機構の変遷

S34. 8.11	〔局制施行〕	経 済 部 ⇒	経 済 局	
47. 4. 1	〔政令指定都市の施行〕			
	産 業 部	庶務課 (庶務係、調査係、経理係)		
		商政課 (商業係、指導係、新市場準備事務室)		
		工業課 (工業係、指導係、産業展示係)		
		金融課 (金融第1係、金融第2係)		
		農政課 (農政係、農産係、殖産係、土地改良係、農業共済係)		
		中小企業指導所 (指導相談係、商業診断係、工業診断係)		
		計量検査所 (計量第1係、計量第2係)		
		園芸技術普及農場 (指導第1係、指導第2係)		
	事 業 部	管理課 (庶務係、経理係、施設係)		
		業務課 (業務第1係、業務第2係)		
	中央卸売市場	庶務課 (庶務係、指導係)		
		管理課 (管理第1係、管理第2係)		
		業務課 (農産品係、水産品係)		
		中原市場		
		高津市場		
48. 4. 1	産業部商政課新市場準備事務室	→	産業部新市場準備事務室	
49.11. 1	産業部新市場準備事務室	→	新市場準備事務室	
	産業部流通対策室	新		設
50. 8. 1	産業部金融課・中小企業指導所	→	中小企業指導センター	一
			指導課・金融課	設
52. 9. 1	新市場準備事務室	→	新市場建設部	
54. 5. 1	産業部庶務課調査係	廃		止
	産業部企画課	新		設
54. 8. 1	産業部園芸技術普及農場	→	産業部フルーツパーク・緑化センター	一
57. 7. 1	新市場建設部	廃		止
	中央卸売市場北部市場	新		設
			(南部市場と2市場制施行)	
	中央卸売市場中原市場・高津市場	廃		止
58. 4. 1	マイコンシティ対策室	新		設
58.11. 1	産業部流通対策室	廃		止
59. 4. 1	中小企業指導センター	新		設
	中部・北部中小企業指導所			
60. 2. 1	マイコンシティ建設事務所 (マイコンシティ対策室)	新		設
61.10. 1	産業振興会館準備室	新		設
	中央卸売市場南部市場庶務課	廃		止
62. 5. 1	産業部企画課	廃		止
63. 7. 1	産業振興会館準備室	廃		止
			((財)川崎市産業振興財団設立)	
H 1. 4. 1	産業部庶務課産業政策担当	新		設
2. 4. 1	産業部商政課観光推進担当	新		設

2. 7. 1	産業部南部・中部・北部農政事務所	新	設
		(中原・高津・多摩区総務部農政課)	
7. 4. 1	産業部庶務課産業政策担当	廃	止
	産業部産業政策課	新	設
	産業部工業課・商政課	廃	止
	産業部産業振興課	新	設
	マイコンシティ対策室	廃	止
	(マイコンシティ建設事務所)	( 廃 止 )	
	産業部マイコンシティ推進課	新	設
	(マイコンシティ連絡所)	( 新 設 )	
8. 4. 1	産業部南部農政事務所・中部農政事務所	→	産業部南中部農政事務所
	中小企業指導センター	→	中小企業指導センター
	中部・北部中小企業指導所	→	中小企業溝口事務所
9. 4. 1	産業部	廃	止
	産業政策部・産業振興部	新	設
	産業部産業政策課	廃	止
	産業政策部企画課	新	設
	産業部マイコンシティ推進課	廃	止
	産業政策部誘致推進課	新	設
	産業政策部国際経済担当	新	設
	産業振興部商業観光課	新	設
	産業部農政課	→	産業振興部農業振興課
	中小企業指導センター	廃	止
	産業振興部中小企業支援センター	新	設
	事業部	→	公 営 事 業 部
	公営事業部経営担当	新	設
	北部市場庶務課	→	北部市場市場経営課
10. 12. 7	産業振興部地域振興券担当	新	設
	産業振興部農業振興課	→	農業振興センター農業振興課
	産業振興部南中部・北部農政事務所	→	農業振興センター農地課
	産業振興部フルーツパーク・緑化センター	→	農業振興センターフルーツパーク・緑化センター
	公営事業部労務担当	新	設
12. 4. 1	産業振興部地域振興券担当	廃	止
	公営事業部管理課	→	公 営 事 業 部 総 務 課
	公営事業部経営担当・労務担当	→	公 営 事 業 部 企 画 労 務 担 当
13. 4. 1	産業振興部中小企業支援センター	→	産 業 振 興 部 金 融 課
14. 4. 1	産業政策部企画課ロボフェスタ担当	廃	止
	産業政策部企画課	新	設
	緊急経済雇用対策担当	新	設
	産業振興部産業振興課	新	設
	新産業支援施設整備担当	新	設



15. 4. 1	マイコンシティ連絡事務所 (産業政策部誘致推進課)	廃	止
	産業政策部誘致推進課 マイコンシティ誘致推進担当	→ 産業政策部誘致推進課 映像関連企業誘致推進担当	
	産業振興部産業振興課 新産業支援施設整備担当	廃	止
		(かわさき新産業創造センター完成)	
	北部市場市場経営課	廃	止
	公営事業部企画労務担当	→ 公営事業部業務課労務担当	
16. 4. 1	南部市場整備担当	新	設
16.10. 1	アジア起業家支援事業推進室	新	設
17. 4. 1	産業政策部誘致推進課	廃	止
	産業政策部国際経済担当	廃	止
	産業政策部産業誘致課	新	設
	産業振興部産業振興課	廃	止
	産業振興部工業振興課 新産業創出担当	新	設
19. 4. 1	産業政策部産業誘致課	廃	止
	アジア起業家支援事業推進室	廃	止
	国際経済・アジア起業家支援室	新	設
	中央卸売市場南部市場整備担当	廃	止
	中央卸売市場南部市場	→ 地方卸売市場南部市場	
20. 4. 1	〔局組織改編〕経済局 産業政策部企画課 (経済雇用対策担当)	→ 経済労働局 廃	止
	〔局間移管〕市民局市民生活部 消費者行政センター	→ 産業政策部消費者行政センター	
	農業振興センターフルーツパーク	廃	止
	農業振興センター	新	設
	農業技術支援センター		
	農業振興センター緑化センター	→ 〔局間移管〕環境局緑化センター	
	〔局間移管〕市民局勤労市民室	→ 労働雇用部	
23. 4. 1	国際経済・アジア起業家支援室	廃	止
	国際経済推進室	新	設
	地方卸売市場南部市場	→ I類事業所からII類事業所	
	地方卸売市場南部市場管理課・業務課	廃	止
24. 4. 1	創造のもり担当	新	設
25. 4. 1	新産業創出担当	廃	止
	創造のもり担当	廃	止
	次世代産業推進室	新	設
25. 9. 1	ものづくりナノ医療 イノベーション推進担当	新	設
26. 4. 1	地方卸売市場南部市場	廃止 (指定管理者制度導入)	
27. 4. 1	ものづくりナノ医療 イノベーション推進担当	→ 〔局間移管〕総合企画局	
28. 4. 1	産業振興部商業観光課	→ 産業振興部商業振興課	
	産業振興部観光プロモーション推進課	新	設
	農業振興センター	→ 都市農業振興センター	
30. 4. 1	次世代産業推進室	→ 廃	止
	イノベーション推進室	→ 新	設

### 3 産業関係団体等

(令和元年6月1日現在)

団体名	(公財)川崎市産業振興財団 (企画課)
団体の目的	<p>高度情報化に対応するとともに、企業間の情報交流の促進、技術開発及び産業経済に関する調査研究、人材育成等を行うことにより、川崎市及び周辺地域における産業の高度化と、地域産業の振興を図り、もって地域の産業経済の発展に寄与することを目的としています。</p> <p>先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに行うことにより、医療、福祉の向上及び産業経済の発展、さらに学術の進歩に寄与することを目的としています。</p>
所在地	川崎市幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館6階
代表者	理事長 三浦 淳
本市出資比率	100%

団体名	川崎商工会議所 (企画課)
団体の目的	<p>地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、かねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的としています。</p>
所在地	川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル3階
代表者	会頭 山田 長満 会員数 5,870件

団体名	神奈川県中小企業団体中央会 (工業振興課)
団体の目的	<p>中小企業の組織化と組織強化のための指導機関として、中小企業等協同組合法に基づき設立された機関で、業界の近代化、共同化及び協業化を含めた中小企業の振興発展に寄与します。</p>
所在地	横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センター9階
代表者	会長 森 洋 会員数907団体

団体名	川崎工業振興倶楽部 (工業振興課)
団体の目的	<p>市内の大手製造業事業所を中心として組織された団体で、操業環境の向上に向けた活動を通して本市工業の発展に寄与することを目的としています。</p>
所在地	川崎市幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館8階
代表者	会長 鈴木 正広 会員数 36事業所 (株式会社東芝小向事業所 所長)

団体名	川崎市青年工業経営研究会 (工業振興課)	
団体の目的	次代を担う本市中小工業の後継者に対し、経営管理全般について指導・育成を行い、その資質の向上を図ります。	
所在地	川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階	
代表者	会長 森川 友生男	会員数 62名

団体名	(公財) 神奈川産業振興センター (工業振興課)	
団体の目的	中小企業の起業から経営・資金調達までを総合的にサポートし、県内中小企業の振興発展に寄与します。市内における主な取組として、先端技術見本市「テクノトランスファーinかわさき」及び受・発注商談会の開催があります。	
所在地	横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル	
代表者	理事長 北村 明	

団体名	川崎市工業団体連合会 (工業振興課)	
団体の目的	川崎市及び関係官公庁と緊密な連絡調整をするとともに、会員工場相互の連絡協調及び融和を図り、併せて企業の健全なる発展と市内産業の振興に寄与します。	
所在地	川崎市幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館5階	
代表者	会長 井口 年英	

会 員 1, 084社

名 称	住 所	代表者	会員数
川崎労務管理協会	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル12階	会 長 井口 年英	237社
一般社団法人 川崎中原工場協会	中原区上小田中6-10-1-102	会 長 矢野 和昭	267社
協同組合 高津工友会	高津区溝口1-1-26	理事長 山田 勝己	260社
一般社団法人 川崎北工業会	高津区久地872	会 長 上松 義典	178社
浅野町工業団地組合 連絡協議会	川崎区浅野町1-4	会 長 吉田 基一	79社
大川町産業振興連絡 協議会	川崎区大川町9-2	会 長 山村 弘樹	63社
		合 計	1, 084社

団体名	川崎市計量協会 (計量検査所)	
団体の目的	市内で唯一の計量関係団体であり、計量に関する知識及び技術の向上並びに情報交換を行い、産業の発展、市民生活の向上に寄与します。	
所在地	川崎市川崎区藤崎 3-1-10 川崎市計量検査所内	
代表者	会長 横須賀 健治 (株)メジャーテックツルミ 会長)	会員数 75 名

団体名	公益社団法人 神奈川県計量協会 (計量検査所)	
団体の目的	指定定期検査機関であり、特定計量器の定期検査業務を行います。	
所在地	横浜市神奈川区浦島丘 4	
代表者	会長 林 博樹	会員数 240 名

団体名	一般社団法人 川崎市商店街連合会 (商業振興課)	
団体の目的	商業情報の収集・提供、会員のための研修会の実施、商店街・商店経営のための相談・指導、人材育成、調査・研究等の事業を通じ、商店街の発展を図り、商業の振興発展と市民の消費生活の向上に寄与します。	
所在地	川崎市幸区堀川町 66-20 川崎市産業振興会館 5 階	
代表者	会長 深瀬 武三	会員数 99

団体名	川崎アゼリア株式会社 (商業振興課)	
団体の目的	市民が安全で快適に利用できる公共地下歩道や公共駐車場を適切に維持管理するとともに、川崎駅周辺の各大型商業施設及び商店街と地下空間で繋がり、魅力的な商業施設としての運営をすることで、川崎駅周辺市街地における商業活性化の中核的な役割を担います。	
所在地	川崎市川崎区駅前本町 3 番地 1	
代表者	代表取締役社長 大村 研一	
本市出資比率	42.8%	

団体名	一般社団法人 川崎市観光協会 (観光プロモーション推進課)	
団体の目的	市内各地区観光協会と密接な連絡を図るとともに、観光産業の振興を目的に、川崎市制記念多摩川花火大会、観光施設等の紹介・宣伝、地区観光協会の育成・助成、各種観光事業の助成等の事業を行います。	
所在地	川崎市幸区堀川町 66-20 川崎市産業振興会館 8 階	
代表者	代表理事・会長 斎藤 文夫	会員数 法人・団体 77 個人 13

団体名	公益財団法人 神奈川県栽培漁業協会 (観光プロモーション推進課)
団体の目的	栽培漁業の推進に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大を図り、漁業の振興と県民生活の向上に寄与することを目的としています。
所在地	三浦市三崎町城ヶ島養老子
代表者	理事長 太田 議
本市出資比率	0.5%

団体名	川崎市信用保証協会 (金融課)
団体の目的	中小企業者等が金融機関から貸付等を受けるにあたり、貸付金等の債務を保証することにより、金融の円滑化を図ることを目的とします。
所在地	川崎市川崎区日進町1-6-6
代表者	会長 古知屋 清
本市出資比率	17.5%

団体名	神奈川県農業信用基金協会 (農業振興課)
団体の目的	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的としています。
所在地	厚木市泉町3番13号
代表者	会長理事 長嶋喜満
本市出資比率	0.0007%

団体名	公益社団法人 神奈川県農業公社 (農業振興課)
団体の目的	農用地利用の効率化及び高度化を促進し、農業の生産性の向上及び経営の安定を図ることにより、神奈川県における都市農業の持続的な発展に寄与することを目的としています。
所在地	横浜市中区山下町2番地
代表者	会長 佐藤 光徳
本市出資比率	6.4%

団体名	セレサ川崎農業協同組合 (農業振興課)	
団体の目的	農業者の協同組織活動の促進と経済的地位の向上を図ります。	
所在地	川崎市宮前区宮崎 2-13-38	
代表者	代表理事組合長 原 修一	役員数 45名

団体名	川崎市麻生区黒川東土地改良事業共同施行 (農地課)	
団体の目的	土地改良法に基づき設立されているもので、優良農地の確保、生産性の向上を図るため、農用地の改良、開発、区画整理を目的とします。 ・面積 18.4ha ・組合員数 16名	

団体名	株式会社ケイエスピー (イノベーション推進室)	
団体の目的	新技術を創造する(地独)神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)や大学、ベンチャー支援機関と連携・協調し、研究会、セミナー、企業交流会の開催等ほか、最新のビジネステクノロジー、学術情報の提供や、新産業の創出に向けた知と情報の発信、国内外のサイエンスパークとのネットワークの構築を目的としています。	
所在地	川崎市高津区坂戸 3-2-1	
代表者	代表取締役社長 内田 裕久	
本市出資比率	11.5%	

団体名	川崎労働者福祉協議会 (労働雇用部)	
団体の目的	川崎市における勤労者、市民の福祉活動を総合的に推進するとともに、勤労者福祉に関する事項全般についての啓発宣伝、調査研究を行います。	
所在地	川崎市川崎区富士見 2-5-2 川崎市立労働会館 5階	
代表者	小原 洋	会員数 75組合 46,000名

団体名	川崎市商工業協同組合 (労働雇用部)	
団体の目的	川崎市を中心に製造業、サービス業、運送業で構成された異業種の協同組合で、会員事業所の経営の発展と安定、労働福祉の充実のために、諸事業を行います。	
所在地	川崎市川崎区宮前町 8-14 竹原ビル 3階	
代表者	星野 光弘	会員数 177社

団体名	川崎中小企業労務協会 (労働雇用部)	
団体の目的	労務関連の総合コンサルタントとして、労働保険、社会保険事務などの各種相談業務、手続業務を行ない、中小企業の育成振興に寄与します。	
所在地	川崎市幸区北加瀬 1-9-1	
代表者	栗原 良	会員数 250社

団体名	川崎労務管理協会 (労働雇用部)	
団体の目的	川崎南労働基準監督署の管轄内における労働関係法令の普及推進及び労働安全衛生の管理を通じて、中小企業の経営の向上と効率化を図ります。	
所在地	川崎市川崎区駅前本町 1-1-2 川崎フロンティアビル 12階	
代表者	井口 年英	会員数 237社

団体名	川崎市技能職団体連絡協議会 (労働雇用部)	
団体の目的	技能職団体相互間の円滑な連絡調整により、技能職者の社会的・経済的地位及び技術・技能の向上を図り、もって市民の生活に寄与します。	
所在地	川崎市川崎区駅前本町 1-1-2 川崎フロンティアビル 6階	
代表者	山本 知男	会員数 23,000名

団体名	川崎冷蔵株式会社 (中央卸売市場北部市場)	
団体の目的	冷蔵・冷凍保管事業や氷の製造・販売事業等を通じて、市民への生鮮食料品等の供給拠点である川崎市中央卸売市場北部市場の冷凍冷蔵機能を担い、市民の豊かな食生活を支えます。	
所在地	川崎市宮前区水沢 1-1-1 (川崎市中央卸売市場北部市場内)	
代表者	代表取締役社長 川鍋 雅裕	
本市出資比率	80.0%	

## 4 令和元年度産業関係歳入歳出予算

### 歳入

(単位：千円)

科目		節		説明
款	項	目	金額	
16	使用料及び手数料		7,697	
	1	使用料	7,610	
		9 その他使用料	7,610	経済労働その他使用料 7,610
	2	手数料	87	
		4 経済労働手数料	8	証明閲覧手数料 1
			7	計量検査手数料 7
			79	農地証明手数料 79
17	国庫支出金		1,957,868	
	2	国庫補助金	1,957,868	
		6 経済労働費国庫補助金	4,500	地方創生推進交付金 4,500
			1,910,355	エネルギー対策特別補助 20,000
				プレミアム付商品券事業交付金 1,890,355
		3 中小企業支援費補助	40,373	地方創生推進交付金 40,373
		4 労政費補助	2,640	地方創生推進交付金 2,640
18	県支出金		39,336	
	2	県補助金	39,336	
		5 経済労働費県補助金	27,819	地方消費者行政推進事業費補助 27,819
			11,836	農業委員会補助 1,836
			90	環境保全型農業直接支援対策事業費補助 90
			1,500	新規就農総合支援事業費補助 1,500
			60	東日本大震災農業生産対策補助 60
			671	農用地活性化事業費補助 671
			7,360	都市農地保全支援事業費補助 7,360
19	財産収入		442,783	
	1	財産運用収入	438,358	
		1 財産貸付収入	431,477	浅野町工場会館貸付収入 7,019
				大川町産業会館貸付収入 4,890
				エコタウン会館貸付収入 1
			125,325	マイコンシティ事業用地貸付収入 125,325
			223,652	水江町地内公共用地貸付収入 223,652
			10,967	新川崎A地区市有地貸付収入 10,967
			58,888	新川崎・創造のもり事業用地貸付収入 58,888
			735	マイコンシティ施設貸付収入 735
		8 その他財産貸付収入	5,533	経済労働費その他財産貸付収入 5,533
		3 利子及び配当金	1,348	経済労働費利子及び配当金 1,348
	2	財産売払収入	4,425	
		3 生産物売払収入	4,425	農業費生産物売払収入 4,425
20	寄附金		1	
	1	寄附金	1	
		7 その他寄附金	1	経済労働費その他寄附金 1



科目		節		説明	
款	項	目	区分		金額
23	諸収入			20,444,356	
	1	延滞金及び加算金		2	
		1 延滞金	2 税外収入延滞金	2	経済労働費税外収入 延滞金 2
	3	貸付金元利収入		20,088,335	
		5 経済労働費貸付金収入	1 中小商業店舗改造 資金貸付金収入	79	元金収入 74 利子収入 5
			2 中小工業機械類購入 資金貸付金収入	156	元金収入 156
			3 中小企業融資制度 貸付金収入	19,988,000	元金収入 19,988,000
			4 勤労者生活資金 貸付金収入	100,000	元金収入 100,000
			5 消費者訴訟費用 貸付金収入	100	元金収入 100
	6	雑入		356,019	
		3 違約金及び延納利息	1 違約金及び延納利息	93	経済労働費違約金 及び延納利息 93
		4 納付金	1 健康保険料納付金	2,147	経済労働費健康 保険料納付金 2,147
			2 介護保険料納付金	214	経済労働費介護保険料 納付金 214
			3 厚生年金保険料 納付金	3,947	経済労働費厚生年金 保険料納付金 3,947
			4 雇用保険料納付金	115	経済労働費雇用保険料 納付金 115
			6 電気・水道・ガス 料金納付金	80	経済労働費電気・水道・ ガス料金納付金 80
		8 雑入	7 経済労働費雑入	349,423	経済労働費その他雑入 349,423
24	市債			497,000	
	1	市債		497,000	
		6 経済労働債	1 商工業債	9,000	工業振興債 9,000
			2 中小企業支援債	470,000	中小企業支援債 470,000
			3 農業債	18,000	農業技術支援債 18,000

# 歳出

(単位：千円)

款		項	
経済労働費	26,346,573	産業経済費	1,015,503
		商工業費	2,798,643
		中小企業支援費	21,897,903
		農業費	225,858
		労政費	408,666

目及び予算額	節		目の説明
	区分	金額	
<b>[産業経済費]</b> <b>1,015,503</b>			
<b>1 産業経済総務費</b> <b>926,134</b>	1 報酬	26,163	職員給与費 146人 809,426
	2 給料	596,350	
	3 職員手当等	213,076	産業政策事業費 29,117
	4 共済費	7,832	産業政策研究事業費 2,831
	7 賃金	1,373	科学技術基盤強化事業費 13,110
	8 報償費	143	コンベンション施設事業費 13,176
	9 旅費	8,887	
	11 需用費	5,780	国際経済交流事業費 40,707
	12 役務費	1,248	
	13 委託料	43,729	その他経費 46,884
	14 使用料及び賃借料	770	
	15 工事請負費	1,500	
	18 備品購入費	1	
	19 負担金補助及び交付金	19,282	
<b>2 消費生活対策費</b> <b>89,369</b>	1 報酬	664	消費生活対策事業費 69,467
	8 報償費	1,608	消費者自立支援推進事業費 1,050
	9 旅費	19	消費者啓発育成事業費 5,694
	11 需用費	1,134	消費生活相談情報提供事業費 62,723
	12 役務費	304	
	13 委託料	84,465	地方消費者行政活性化事業費 18,952
	14 使用料及び賃借料	366	
	19 負担金補助及び交付金	709	その他経費 950
	21 貸付金	100	

目及び予算額	節		目の説明
	区分	金額	
<b>〔商工業費〕</b>			
<b>2,798,643</b>			
<b>1 商業振興費</b>			
<b>2,377,378</b>			
1 報酬	4,325	商業振興事業費	2,181,946
3 職員手当等	3,521	商業力強化事業費	13,831
4 共済費	1,346	商業ネットワーク事業費	17,279
7 賃金	1	商店街課題対応事業費	20,996
8 報償費	2,240	地域連携事業費	40,010
9 旅費	445	商業バリューアップ事業費	1,206
11 需用費	528	まちづくり連動事業費	197,624
12 役務費	4,512	プレミアム付商品券事業費	1,891,000
13 委託料	1,950,571		
14 使用料及び賃借料	164	観光事業費	195,432
19 負担金補助及び交付金	409,725	市制記念多摩川花火大会事業費	81,201
		観光振興団体支援事業費	20,512
		観光振興事業費	55,088
		観光案内所運営費	38,631
<b>2 工業振興費</b>			
<b>404,483</b>			
3 職員手当等	1,241	工業基盤強化事業費	26,349
8 報償費	166	工業団体支援事業費	14,415
9 旅費	999	浅野町大川町会館運営費	11,934
11 需用費	252		
12 役務費	266	流通促進事業費	5,300
13 委託料	61,557	販路開拓事業費	2,300
14 使用料及び賃借料	88	テクノトランスファー事業費	3,000
15 工事請負費	4,963		
17 公有財産購入費	8,834	産業育成推進事業費	334,058
19 負担金補助及び交付金	326,116	産業のまちネットワーク推進協議会事業費	97
22 補償補填及び賠償金	1	臨海部産業再生支援事業費	2,100
		川崎工業ブランド推進事業費	4,270
		操業環境整備事業費	137,121
		先端産業立地促進事業費	145,441
		環境産業振興事業費	41,459
		クリエイティブ産業活用促進事業費	1,770
		新事業創出支援事業費	1,800
		環境調和型まちづくり（エコタウン）推進事業費	33,739
		マイコンシティ管理運営事業費	5,037

目及び予算額	節		目の説明
	区分	金額	
<b>3 計量検査費</b> 16,782	7 賃金	77	計量検査事業費 7,889
	11 需用費	1,146	計量器定期検査事業費 6,862
	12 役務費	17	計量検査事業費 1,027
	13 委託料	8,212	
	14 使用料及び賃借料	35	計量管理推進指導事業費 2,232
	15 工事請負費	5,000	
	18 備品購入費	63	その他経費 6,661
	19 負担金補助及び交付金	2,232	
<b>[中小企業支援費]</b> 21,897,903			
<b>1 中小企業支援費</b> 1,259,117	4 共済費	559	中小企業支援事業費 409,793
	7 賃金	1,573	商工業従業員永年勤続者表彰事業費 1,827
	8 報償費	2,153	起業化総合支援事業費 55,681
	9 旅費	792	ベンチャー企業等創出促進事業費 14,366
	11 需用費	347	ものづくり人づくり事業費 1,072
	12 役務費	124	川崎市産業振興財団運営費補助金 219,016
	13 委託料	889,932	働き方改革・生産性革命推進事業費 63,132
	14 使用料及び賃借料	4,284	商工業経営アドバイス事業費 150
	15 工事請負費	9,182	ものづくり中小企業経営革新支援事業費 16,794
	18 備品購入費	877	I C T産業連携促進事業費 1,500
	19 負担金補助及び交付金	349,294	ウェルフェアイノベーション推進事業費 34,443
			建設業振興事業費 1,312
			事業承継支援事業費 500
			産業振興会館費 768,266
			かわさき新産業創造センター費 30,843
			かわさき新産業創造センター管理運営費 6,630
			産学共同研究推進事業費 24,213
			新川崎・創造のもり計画推進事業費 50,215
<b>2 金融対策費</b> 20,638,786	8 報償費	838	中小企業融資事業費 19,988,000
	12 役務費	24	
	19 負担金補助及び交付金	649,924	信用保証等促進事業費 649,924
	21 貸付金	19,988,000	その他経費 862

目及び予算額	節		目の説明
	区分	金額	
<b>〔農業費〕</b> 225,858			
<b>1 農業委員会費</b> 59,027	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	11,867 33,778 9,385 1,377 187 459 120 1,513 341	農業委員会委員報酬 委員14人 推進委員6人 7,572 職員給与費 8人 43,163 農業委員会一般管理費 8,292
<b>2 農林業振興費</b> 75,958	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	459 15,820 427 2,504 985 16,577 13,282 25,904	農林業振興事業費 48,977 農業生産緑地振興事業費 2,088 園芸振興対策事業費 29,152 営農指導対策事業費 6,555 農業担い手育成推進事業費 8,933 地産地消推進事業費 1,100 病虫害防除対策事業費 594 農業生産物放射能測定事業費 90 農業振興計画推進事業費 465 市民交流型農業推進事業費 4,932 その他経費 22,049
<b>3 畜水産業費</b> 1,449	8 報償費 19 負担金補助及び交付金	313 1,136	畜水産振興事業費 1,449 家畜改良事業費 629 自然保護対策事業費 820
<b>4 農地整備費</b> 33,129	4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 19 負担金補助及び交付金 22 補償補填及び賠償金	10 1,103 95 2,429 1,052 13,057 124 3,497 1 11,348 413	農地改良事業費 11,865 営農団地整備事業費 11,728 農業生産基盤整備事業費 137 農用地活性化事業費 15,851 生産緑地地区管理等業務経費 6,967 農業公園・交流促進型地域農業活性化事業費 5,933 農用地利用改善事業費 2,951 その他経費 5,413

目及び予算額	節		目の説明
	区分	金額	
<b>5 農業技術支援費</b> 56,295	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 19 負担金補助及び交付金	6,120 2,133 53 278 3,904 200 20,063 2,373 21,072 36 63	農業技術支援事業費 56,295
<b>〔労政費〕</b> 408,666			
<b>1 雇用労働福祉費</b> 408,666	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 21 貸付金	552 5,708 562 1,472 1,155 279,806 294 6,847 753 11,517 100,000	労働福祉事業費 198,248 労政事業費 2,360 労働調査資料刊行経費 5,925 技能奨励事業費 14,063 住宅相談事業費 1,715 勤労者福祉対策事業費 110,930 雇用労働対策事業費 642 就業支援事業費 61,035 産業人材育成事業費 1,578 生活文化会館費 48,163 労働会館費 160,885 その他経費 1,370

# 経済労働局所管 特別会計一覽

## 競輪事業特別会計

【歳入】 (単位：千円)

款	金額
1 競輪事業収入	18,667,202
2 繰入金	69,218
3 繰越金	200,000
歳入合計	18,936,420

【歳出】 (単位：千円)

款	金額
1 競輪事業費	18,454,879
2 諸支出金	310,001
3 予備費	171,540
歳出合計	18,936,420

## 卸売市場事業特別会計

【歳入】 (単位：千円)

款	金額
1 使用料及び手数料	812,668
2 財産収入	31,775
3 繰入金	331,779
4 繰越金	1
5 諸収入	236,143
6 市債	438,000
歳入合計	1,850,366

【歳出】 (単位：千円)

款	金額
1 卸売市場事業費	1,384,329
2 公債費	461,037
3 予備費	5,000
歳出合計	1,850,366

## 勤労者福祉共済事業特別会計

【歳入】 (単位：千円)

款	金額
1 共済掛金収入	74,248
2 財産収入	838
3 繰入金	25,634
4 繰越金	100
5 諸収入	6,995
歳入合計	107,815

【歳出】 (単位：千円)

款	金額
1 勤労者福祉共済事業費	106,815
2 予備費	1,000
歳出合計	107,815

## 5 (1)工業の概要

(単位:事務所、人、百万円、%)

種別	平成29年 総数			構成比		
	事業所数	従業者数	出荷額	事務所数	従業者数	出荷額等
総額	1,131	46,685	4,089,260	100.0	100.0	100.0
素材型	146	14,511	2,612,080	12.9	31.1	63.9
紙製品	20	649	17,806	1.8	1.4	0.4
化学	41	6,422	986,972	3.6	13.8	24.1
石油	15	1,688	1,159,015	1.3	3.6	28.3
窯業	22	550	27,529	1.9	1.2	0.7
鉄鋼	32	4,956	415,713	2.8	10.6	10.2
非鉄	16	246	5,045	1.4	0.5	0.1
加工組立型	743	23,500	1,088,623	65.7	50.3	26.6
金属製品	213	3,245	65,026	18.8	7.0	1.6
はん用機器	46	1,498	36,121	4.1	3.2	0.9
生産用機器	157	4,315	96,927	13.9	9.2	2.4
業務用機器	64	1,970	42,212	5.7	4.2	1.0
電子部品	63	1,576	33,824	5.6	3.4	0.8
電気機器	126	3,986	97,874	11.1	8.5	2.4
情報機器	42	3,058	125,362	3.7	6.6	3.1
輸送機	32	3,852	591,276	2.8	8.3	14.5
消費関連その他型	242	8,674	388,557	21.4	18.6	9.5
食料	78	5,465	306,165	6.9	11.7	7.5
飲料	3	85	12,250	0.3	0.2	0.3
繊維	11	113	1,464	1.0	0.2	0.0
木材	-	-	x	-	x	x
家具	3	39	1,048	0.3	0.1	0.0
印刷	52	1,206	29,722	4.6	2.6	0.7
プラスチック	63	1,451	33,422	5.6	3.1	0.8
ゴム	3	39	x	0.3	0.1	x
なめし革	1	5	x	0.1	0.0	x
その他	28	271	3,600	2.5	0.6	0.1

資料:平成30年工業統計調査結果速報



平成29年「従業者規模別」 (従業者4人以上の事務所) (単位:事務所、人、百万円、%)

種 別	総 数			構 成 比		
	事務所数	従業者数	出荷額等	事務所数	従業者数	出荷額等
総 計	1,131	46,685	4,089,260	100.0	100.0	100.0
4～29人規模	916	10,312	196,530	81.0	22.1	5.0
4～9	496	3,069	43,484	43.9	6.6	1.1
10～19人	275	3,756	71,747	24.3	8.0	1.8
20～29人	145	3,487	81,299	12.8	7.5	2.0
30～299人規模	187	16,377	907,793	16.5	35.1	18.8
30～49人	83	3,359	119,149	7.3	7.2	2.9
50～99人	51	3,436	127,254	4.5	7.4	3.1
100～199人	31	4,429	399,112	2.7	9.5	9.8
200～299人	22	5,153	262,278	1.9	11.0	6.4
300人以上規模	28	19,996	2,984,938	2.5	42.8	76.2
300～499人	13	4,849	354,105	1.1	10.4	8.7
500～999人	11	7,686	1,629,788	1.0	16.5	39.9
1,000人以上	4	7,461	1,001,044	0.4	16.0	24.5

平成29年「区別」 (従業者4人以上の事務所)

区 別	事務所数	従業者数	製造品出荷額等	事務所数	従業者数	製造品出荷額等	
総 数	1,131	46,685	4,089,260	100.0	100.0	100.0	
区 別	川崎区	359	24,500	3,058,609	31.7	52.5	74.8
	幸区	101	3,960	153,575	8.9	8.5	3.8
	中原区	177	5,980	604,907	15.6	12.8	14.8
	高津区	260	6,614	179,977	23.0	14.2	4.4
	宮前区	98	1,362	21,438	8.7	2.9	0.5
	多摩区	72	1,665	25,882	6.4	3.6	0.6
	麻生区	64	2,604	44,874	5.7	5.6	1.1

資料:平成30年工業統計調査結果速報

## (2) 工業の推移

(単位:事務所、人、百万円、%)

年別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	総数	対前年比	総数	対前年比	総数	対前年比
平成11年	2,298	89.0%	90,463	93.8%	4,346,334	95.7%
平成12年	2,376	103.4%	76,298	84.3%	4,069,736	93.6%
平成13年	2,098	88.3%	68,784	90.2%	3,826,761	94.0%
平成14年	1,953	93.1%	61,557	89.5%	3,550,479	92.8%
平成15年	1,904	97.5%	59,866	97.3%	3,835,393	108.0%
平成16年	1,776	93.3%	55,627	92.9%	3,858,387	100.6%
平成17年	1,839	103.5%	56,232	101.1%	4,229,776	109.6%
平成18年	1,700	92.4%	53,540	95.2%	4,475,662	105.8%
平成19年	1,734	102.0%	57,053	106.6%	4,935,042	110.3%
平成20年	1,753	101.0%	56,668	99.3%	4,611,044	93.4%
平成21年	1,539	87.8%	53,182	93.8%	3,473,586	75.3%
平成22年	1,452	94.3%	51,990	97.8%	4,079,313	117.4%
平成23年	1,469	117.1%	48,415	93.1%	4,283,854	105.0%
平成24年	1,408	96.8%	50,449	104.2%	4,178,410	97.5%
平成25年	1,309	93.0%	48,816	96.8%	4,428,094	106.0%
平成26年	1,251	95.6%	48,120	98.6%	4,548,439	102.7%
平成27年	1,238	95.6%	46,535	96.7%	4,288,354	94.3%
平成28年	1,174	89.7%	46,576	95.4%	3,575,169	80.7%
平成29年	1,131	96.3%	46,685	100.2%	4,089,260	114.4%

資料:平成26年 工業統計調査結果 ※ 従業者4人以上の事務所

平成23年の数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」(以下「経済センサス」という。)の実施により、工業統計調査が中止されましたので、平成25年8月27日に総務省・経済産業省が公表した経済センサスの調査結果(確報)を、工業統計の範囲に合わせるため次の全てに該当する製造事業所の数値を集計したものです。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、平成23年の数値は、経済センサスの調査時点が平成24年2月1日現在であることなど、厳密には工業統計の数値と連結しない部分があります。

## 6 (1) 商業の概要

(単位: 店、人、100万円)

種 別	商店数		従業員数		年間商品販売額	
	平成19年	平成26年	平成19年	平成26年	平成19年	平成26年
総 数 ( A + B )	9,105	6,314	85,320	63,837	3,640,662	2,162,185
A 卸 売 業 計	1,629	1,364	22,203	13,582	2,474,771	1,177,564
各 種 商 品	6	6	77	108	3,331	5,533
織 維 品	55	61	248	348	5,681	8,315
農 畜 産 物 ・ 水 産 物	265	175	3,010	1,659	288,308	167,072
食 料 ・ 飲 料	196	141	1,958	1,359	138,437	97,021
建 築 材 料	177	111	1,290	847	89,731	57,520
化 学 製 品	62	60	738	459	41,807	40,943
鉱 物 ・ 金 属 材 料	95	87	969	680	110,914	57,793
再 生 資 源	83	65	541	493	47,369	43,078
産 業 機 械 器 具	132	126	984	1,309	90,945	143,849
自 動 車	86	85	7,080	804	669,579	85,627
電 気 機 械 器 具	111	121	1,611	2,183	385,273	195,744
そ の 他 の 機 械 器 具	49	59	689	584	46,630	37,788
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 等	57	43	345	296	11,962	21,628
医 薬 品 ・ 化 粧 品 等	50	53	449	1,045	45,510	154,654
紙 ・ 紙 製 品	x	22	x	154	x	7,538
上 記 に 分 類 さ れ な い 卸 売 業	205	149	2,214	1,254	499,291	53,461
B 小 売 業 計	7,476	4,950	63,117	50,255	1,165,891	984,621
百 貨 店 ・ 総 合 ス ー パ ー	11	10	3,261	2,407	93,546	78,129
そ の 他 の 各 種 商 品	12	23	178	434	2,566	12,522
呉 服 ・ 服 地 ・ 寝 具	127	58	538	290	5,330	3,637
男 子 服	135	98	909	685	14,703	16,749
婦 人 ・ 子 供 服	556	335	3,023	2,209	79,712	39,344
靴 ・ 履 物	89	70	332	336	6,120	8,059
他 の 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	207	185	1,261	1,551	22,315	23,524
各 種 食 料 品	151	132	6,414	8,392	138,890	166,448
野 菜 ・ 果 物	202	100	717	427	8,306	8,005
食 肉 魚	101	66	513	473	6,170	6,512
鮮 魚	81	52	365	450	5,682	7,700
酒	259	131	944	545	19,830	9,721
菓 子 ・ パ ン	488	331	2,880	2,096	16,607	14,582
米 穀 類	147	x	365	x	3,552	x
そ の 他 の 飲 食 料 品	1,422	899	18,313	10,875	210,101	119,079
自 動 車	326	235	2,962	2,346	104,210	81,193
自 転 車	83	65	181	182	1,179	1,995
機 械 器 具	267	187	1,933	2,040	113,885	92,788
家 具 ・ 建 具 ・ 置 器	184	85	643	292	10,317	4,549
じ ゅ う 器	111	74	305	265	2,508	4,526
医 薬 品 ・ 化 粧 品	656	578	5,103	5,162	97,410	110,466
農 耕 用 品	14	15	70	39	1,739	519
燃 料	227	142	1,736	1,072	60,520	53,082
書 籍 ・ 文 房 具	379	181	4,081	2,017	43,036	23,862
ス ポ ー ツ ・ が ん 具 ・ 娯 楽 ・ 楽 器	172	92	1,206	732	19,254	14,331
写 真 機 ・ 時 計 ・ 眼 鏡	160	135	675	580	9,577	8,275
無 店 舗 (通 信 ・ 訪 問 ・ 自 販 機)	x	150	x	1,542	x	33,348
他 に 分 類 さ れ な い 小 売 業	909	521	4,209	2,816	68,829	41,676

資料: 商業統計調査結果

(平成26年調査は産業分類の改定等に伴い、前回実施の平成19年調査とは接続しません)

## (2) 商業の推移

(単位:店舗、人、百万円)

区 分		店 舗 数			従 業 者 数			年間商品販売
		総 数	法 人	個 人	総 数	法 人	個 人	総 数
総 計	平成 11年	11,341	—	—	85,361	72,851	12,510	2,784,145
	平成 14年	10,324	6,633	3,691	84,396	72,982	11,414	2,827,678
	平成 16年	10,327	—	—	85,998	75,573	10,425	3,039,567
	平成 19年	9,105	6,279	2,826	85,320	76,704	8,616	3,640,662
	平成 26年	6,314	—	—	63,837	—	—	2,162,185
卸 売 業	平成 11年	2,067	—	—	20,384	19,672	712	1,608,762
	平成 14年	1,866	1,646	220	19,396	18,854	542	1,687,491
	平成 16年	1,955	—	—	19,641	18,978	663	1,899,548
	平成 19年	1,629	1,427	202	22,203	21,691	512	2,474,771
	平成 26年	1,364	—	—	13,582	—	—	1,177,564
小 売 業	平成 11年	9,274	—	—	64,977	53,179	11,798	1,175,383
	平成 14年	8,458	4,987	3,471	65,000	54,128	10,872	1,140,187
	平成 16年	8,372	—	—	66,357	56,595	9,762	1,140,019
	平成 19年	7,476	4,852	2,624	63,117	55,013	8,104	1,165,891
	平成 26年	4,950	—	—	50,255	—	—	984,621

資料: 商業統計調査結果

(平成26年調査は産業分類の改定等に伴い、前回実施の平成19年調査とは接続しません)

## 7 (1) 農業の概要

(2015年農業センサスから)

専兼業別農家数 (戸)			販 売 農家数 (戸)	自給的 農家数 (戸)	総農家数 (戸)
専 業	第1種兼業	第2種兼業			
253	38	304	595	577	1,172

農 業 就 業 人 口 ( 販 売 農 家 ) (人)														
合 計		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
709	男	11	16	15	17	31	27	37	69	63	85	82	63	193
580	女	3	8	5	12	16	22	38	61	48	66	61	67	173

農 産 物 販 売 金 額 規 模 別 農 家 数 ( 販 売 農 家 ) (戸)													
合計	販売なし	～50	～100	～200	～300	～500	～700	～1000	～1500	～2000	～3000	～5000	5000円以上
595	35	101	102	130	64	64	37	32	14	7	5	1	3

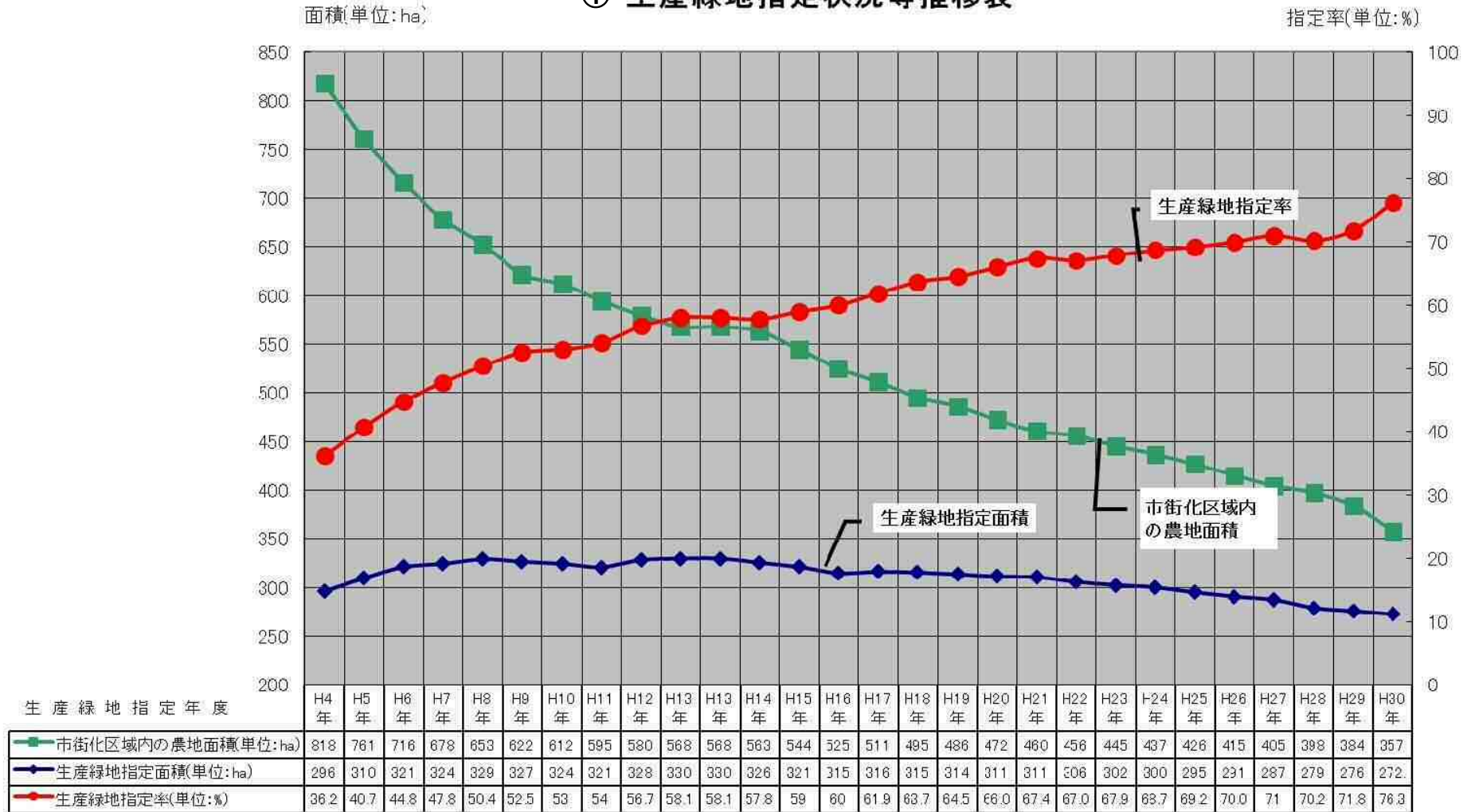
経営耕地面積 (販売農家) (a)			
合 計	田	畑	樹園地
34,800	1,300	22,700	10,800

家畜種類別飼養農家数・頭羽数 (販売農家) H31.2.1現在					
乳 用 牛		豚		採 卵 鶏	
農家数 (戸)	頭数 (頭)	農家数 (戸)	頭数 (頭)	農家数 (戸)	羽数 (羽)
1	13	1	480	6	12,460

(都市農業振興センター調べ)

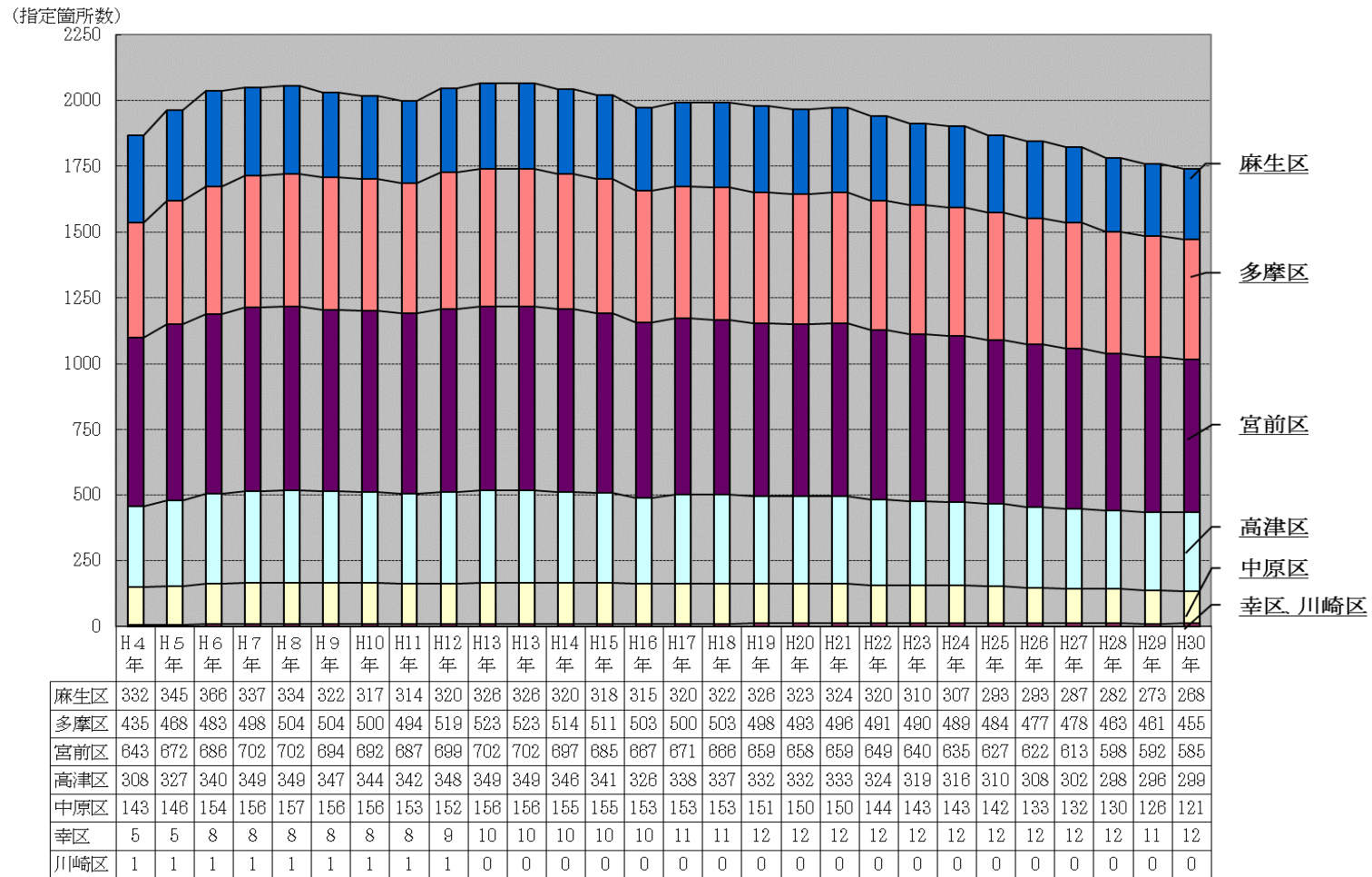
## 7 (2) 生産緑地地区指定の推移

### ① 生産緑地指定状況等推移表



※H13年は生産緑地指定を2度行っている

## ② 生産緑地地区別指定箇所数推移表



※H13年は生産緑地指定を2度行っている

## (3) 農業技術支援センター試験研究等実績概要

### 1 オオタバコガ及びハスモンヨトウの発生消長調査について

オオタバコガとハスモンヨトウの適期防除に資するため、フェロモントラップによる誘殺数に基づいた発生消長調査を行い、防除適期を検討し、生産者へ情報提供を行った。

オオタバコガについては、各地区とも例年よりも捕殺頭数が増加した。4月から8月にかけては例年並みの発生か、平年以下の発生であったが、9月以降の秋季の誘殺頭数が非常に多かった。

ハスモンヨトウについても、各地区とも例年よりも捕殺頭数が増加した。各地区とも8月に入ってから個体数が増加し、9月上旬まではほぼ例年どおりの発生であったが、その後の10月と11月はオオタバコガと同様、非常に多くの個体が誘殺された。3か所の誘殺数の合計は9,226頭であり、昨年と比べ4,147頭の増加となった。

### 2 トンネル被覆技術がアスパラガスに与える影響について

市内にて耕作面積が増加しているアスパラガスの収穫期の差別化を図ることを目的とし、無孔ビニールトンネルの設置が収穫期間と収量に与える影響を調査した。

結果は、3品種中2品種で無被覆の区にて総収穫本数が多く、L級といった太物の収穫量が多かった。収穫期間については、トンネル被覆を行った場合、対照区と比較し1週間早い収穫が可能であったが、トンネル内の乾燥や高温による収量減少や細物の増加等が目立った結果となった。

### 3 生分解マルチを用いたサツマイモの栽培について

近年、環境負荷低減と省力化の観点から、生分解性資材等の活用が求められている。昨年度に引き続き、生分解性マルチをサツマイモ栽培に供試し、栽培に与える影響を調査した。

結果は、生分解性マルチを用いた栽培でも、収穫個数や、芋長、芋径等の大きさが通常のマルチと使用した区と遜色なかった。また、使用した生分解マルチはそのまますき込みを行ったり、埋めて処分が可能であるため、十分に代替資材として活用できると考えられた。

### 4 ナスの露地栽培における天敵殺虫剤を用いたアザミウマの防除について

ナスの露地栽培において、スワルスキーカブリダニのアザミウマ防除に対する実用性を検討するため、スワルスキーカブリダニを放飼した区（以下、試験区とする。）と、放飼を行わない区（以下、対照区とする。）に分け栽培を行い、ナスの葉に生息しているカブリダニ類、アザミウマ類、コナジラミ類の頭数を計数した。また、収穫期間中は、害虫による食害痕等外見に不備のある収穫物の個数を調査した。

結果は、試験区にてアザミウマやチャノホコリダニによる被害果の個数が減少し、品質の向上に寄与した。また、難防除害虫であるコナジラミ類の生息個体数が減ったため、露地栽培においても一定の効果が認められる可能性が考えられた。

### 5 電気柵を使用した獣害対策の実証試験について

スイートコーンにおける獣被害の対策として、所内ほ場に電気柵を設置し、効果の検証を行った。

結果については、6月28日収穫では、試験区、対照区ともに被害果は100果中0個であった。7月17日収穫では、100果中試験区では6個、対照区では0個であった。試験区の被害果は、食害痕の様子から、獣害ではなく、カラスによる被害だと考えられた。

当所でも過去にスイートコーンがタヌキやハクビシンに荒らされる被害があり、現在も付近に生息しているため、今回設置した電気柵によって害獣の侵入及び果実への被害を防ぐことができたと考えられる。鳥害については、長期間電気柵を設置する場合、併せて鳥害対策が必要であることが分かった。

### 6 有効積算温度を利用したナシヒメシンクイの発生予測について

ナシの重要害虫であるナシヒメシンクイの適期防除に資するため、有効積算温度の簡易な算出法“三角法”を利用した発生予測を行い、フェロモントラップによる誘殺数と比較することで、ナシヒメシンクイの発生消長及び防除適期を検討し、生産者へ情報提供を行った。

ナシヒメシンクイの発生は、4~5月の世代は平年並みであり、6~9月の世代は平年より多かったが、ナシの果実への被害は少なかった。有効積算温度に基づき、ナシヒメシンクイの7月以降の発生ピークを推測し、防



除適期を7月10日頃及び8月10日頃として、生産者へ情報提供を行った。情報提供にあたっては、セレサ川崎農業協同組合果樹部を通じた連絡方法に加えて、農業技術支援センターから生産者へ直接メール配信する方法を併用した。

## 7 ナシ赤星病の発生予察について

ナシの重要病害である赤星病の適期防除に資するため、農業技術支援センターのカイヅカイブキ上の冬孢子堆を観察し、赤星病菌の小生子の飛散状況及び防除適期を検討し、ナシヒメシクイの発生予察と同様に生産者へ情報提供を行った。

4月前半の降水量が少なかったため、小生子の飛散は4月後半から本格的に始まり、4月17日の降雨で小生子が多数飛散したと考えられた。その後、4月24日の降雨で小生子が飛散し、平成30年の感染期は終息したと考えられた。市内全体的な傾向として、昨年同様に赤星病の発生は少なく、実害が出るような程度ではなかった。

## 8 カメムシの発生予察について

ナシやカキ等の果樹類の重要害虫であるチャバネアオカメムシの適期防除に資するため、フェロモントラップによる誘殺数に基づいた発生予察を行い、チャバネアオカメムシの発生消長及び防除適期を検討し、生産者へ情報提供を行った。

チャバネアオカメムシは、4月中旬から捕殺数されるようになり、5月上旬から7月上旬にかけて捕殺数が断続的に増加したが、ナシへの被害はほとんど認められなかった。また、7月下旬以降の捕殺数はやや低めに推移したが、カキへの被害が認められた。平成30年の捕殺数は昨年より107頭少ない488頭であり、注意報を発令するほどの大発生は見られなかった。しかし、夏から秋にかけての発生がやや多かったことから、越冬した成虫が活動を始める翌春に注意が必要である。

## 9 ナシ花粉採取事業及び貯蔵事業について

多摩川ナシの生産安定と品質向上を図るため、セレサ川崎農業協同組合との共同事業として、花粉の採取及び冷凍貯蔵を実施した。

平成30年の花粉の採取量は、62件5,510ccであり、交配可能面積として13.3ha分を取り扱った。そのうち、平成31年交配用の花粉として53件を冷凍貯蔵したが、貯蔵時の平均発芽率は80.8%、返却時の平均発芽率は74.5%であった。

## 10 機能性展着剤の加用によるナシのハダニ類の効果的防除について

ハダニ類は、薬剤抵抗性が発達しやすいだけでなく、葉裏に寄生し薬剤が付着しづらいため、防除が難しい。そこで、薬剤を病虫害の内部へと浸み込ませる機能をあわせ持つ機能性展着剤「スカッシュ」を加用した殺ダニ剤を2回（1回目：カネマイトフロアブル、2回目：ダニコングフロアブル）散布し、ハダニ類の効果的防除について調査・検討した。

対照区においては、2回の防除前後で10葉あたりのハダニ類の頭数（＝ハダニ類の密度）に低下が見られないことから、かけむらの影響により殺ダニ剤の防除効果が十分発揮できなかったと考えられる。それに対し、スカッシュを加用した試験区では、ハダニ類の密度が低下していることから、機能性展着剤の加用により殺ダニ剤の防除効果が高められたと推察される。今年度の試験だけでは結果の再現性が担保できないため、機能性展着剤の効果的な使用方法等を含め、さらに調査・検討が必要である。

## 11 ナシの早期成園化に向けた大苗育苗について

大苗育苗は、育苗ほ場で育成した大苗を園地へ定植し、早期成園化を図る技術であり、収穫開始までの年数を短縮することができる。そこで、市内生産者への普及を目的に、セレサ川崎農業協同組合との共同事業として、大苗育苗の実証栽培試験を行った。

今年度は、足場単管等を使用して苗木の主枝を保持するための育苗施設を組み立て、幸水及び豊水の苗をそれぞれ5本ずつ植え付けた。次年度は、苗木から出た芽のうち、生育の良い2本を主枝に選び、できるだけ長く伸ばさせることが目標である。今後も、大苗育苗の実証栽培試験を継続し、生産者へ技術情報の提供を行っていきたい。

## 12 切り花用ヒマワリの液肥葉面散布効果について

ヒマワリ「サンリッチバナナ50」「サンリッチマンゴー50」「サンリッチバレンシア」「サンリッチフレッシュオレンジα」「ビンセントネーブル」「サンリッチレモン50」を対象に低温期でも栽培可能な有望な品種を検討するとともに、高機能液肥を散布することで、ヒマワリの品質を向上させられるか調査した。

その結果、「サンリッチバレンシア」以外の品種では液肥を散布することで切花長が長くなった。また、「サンリッチフレッシュオレンジα」「サンリッチバレンシア50」「サンリッチレモン50」「ビンセントネーブル」は低温伸長性が優れていた。

## 13 夏咲コギクの生育特性調査について

お盆に合わせた出荷が可能な夏咲コギクについて検討するため、有望と考えられる6品種（7月お盆向け3品種「桃色在来」「黄色在来」「風鈴」、8月お盆向け3品種「まこと」「しらかば」「あすか」）を対象に生育特性を調査した結果、7月、8月のお盆に開花が合う品種が少なく、「桃色在来」「黄色在来」「あすか」は通常よりも半月以上開花が早かった。栽培技術の面でも摘芯を行ったり、7月、8月咲きは前年秋に冬至芽を分けて定植するのが一般的であるが、挿芽で育苗し定植する等して開花時期を調整できるかも合わせて今後検討していきたい。

## 14 シクラメン栽培における亜リン酸肥料の施用効果について

シクラメン栽培において元肥にリン酸質肥料を施すと芽数が増えると言われており、多くの生産者は元肥にリン酸質肥料を施用しているが、その多くは重焼リン等の「正リン酸」と呼ばれるものである。近年、正リン酸に比べて酸素が1つ少ない亜リン酸肥料が販売されており、シクラメンにおいても品質向上や芽数の増加等の効果が見られるのか調査した。

その結果、芽数についてはシュトラウス、ビクトリアともに亜リン酸肥料のみを元肥施用した区（亜リン酸区）が平均でそれぞれ5.3、5.1と一番多くなった。葉枚数についてはいずれの品種でも亜リン酸区が最終的に一番多くなっていた。ただし亜リン酸区では葉っぱの小さすぎるものもあり、小葉が多かったことも葉枚数が多くなった要因の一つと思われる。亜リン酸の施用効果については効率的なリン酸の吸収による花芽、葉枚数の増加が見られ、窒素施用との相乗効果も考えられた。

## 15 シクラメン栽培における排液分析・汁液分析値を用いた施肥管理について

シクラメン栽培において、排液分析値及び汁液分析値を用いた施肥管理方法を確立するため、市内シクラメン生産者の協力を得て、排液及び葉柄汁液の肥料成分濃度の経時的变化について、生育期間を通じて調査した。

## 16 シクラメン栽培における発根伸長促進粉末液肥の効果について

伸長促進粉末液肥を施用することで、根の発達を促し、生育の停滞を防ぐことができるか調査した結果、株張り、葉枚数、花芽数のすべての調査項目については発根伸長促進粉末液肥を施用した区（試験区）の方で平均値が大きくなっていた。また試験区では他の株よりも著しく品質の勝る株ができることが分かり、発根伸長促進粉末液肥の施用で根が発達し生育に多少の影響を及ぼしているのではないかと考えられた。

## 17 ポットハボタンのわい化剤処理効果について

ポットハボタンはコンパクトに仕上げるために、わい化剤で処理するのが一般的であるが、処理するわい化剤の種類や濃度については生産者の経験によるところが大きい。そこで、高性切れ葉品種「フェザーホワイト」とわい化剤「バウンティフロアブル」を用い、処理方法や濃度による違いを明らかにするために比較検討した。

わい化剤を灌注処理、散布処理をそれぞれポットへの定植前のみ、定植後のみ、両方処理したもので比べた結果、草丈の伸長を抑えるには処理時期としては定植後のわい化剤処理の効果が高く、この時期に少なくとも1回処理することが必要だと分かった。灌注処理ではコンパクトになりすぎてしまうため、散布処理をするのが総合的に判断すると一番有効な手段だと考えられる。

## 18 平成30年度土壌分析結果について

市内露地野菜、施設野菜、果樹等の生産基盤である土壌等について、化学性の分析及び診断指導を行った。

区分	露地野菜	施設野菜	果樹	花き*	その他	養液分析	計
件数	537	75	118	406	1	125	1,262

\* 花きにはシクラメンの排液・汁液分析326件を含む。

## 8 市勢の概要

面積 144.35km<sup>2</sup>(平成27年3月31日現在)

### 世帯数・人口

各年10月1日現在(推計人口。平成27年10月1日は平成27年国勢調査確定値)

年 別	世帯数	人 口				
		総 数	男	女	増加数	増加率(%)
平成26年	687,843	1,461,043	741,622	719,421	12,847	0.89
平成27年	691,837	1,475,213	749,038	726,175	14,170	0.97
平成28年	703,945	1,489,477	755,844	733,633	14,264	0.97
平成29年	716,470	1,503,690	762,262	741,428	14,213	0.95
平成30年	727,578	1,516,483	767,990	748,493	12,793	0.85

### 産業大分類別 事業所数(民営)

(平成28年経済センサス活動調査)

区分	総数	農林漁業	鉱業 採石業 砂利採取業	建設業	製造業	電気 ガス 熱供給水 道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売 小売業
事業所数	40,934	64	0	3,829	3,034	23	678	1,330	8,844
従業者数	543,812	650	0	30,420	68,482	1,626	38,364	36,745	100,393

区 分	金融 保険業	不動産業 物品貸借 業	学術研究 専門・技術 サービス 業	宿泊業 飲食 サービス 業	生活関連 サービス 娯楽業	教育 学 習 支援事業	医療 福祉	複合 サービス 事業	サービス業
事業所数	469	3,853	1,716	5,827	3,476	1,407	4,178	143	2,063
従業者数	8,893	15,772	32,983	53,534	20,298	21,819	71,516	3,524	38,793

### 消費者物価指数

(平成27年=100)

区 分	総合	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成30年平均	101.2	103.4	99.7	95.5	99.0	102.1	104.5	98.9	102.5	103.1	104.4

## 市民経済計算

本市の「市民経済計算」も、平成27年度国民経済計算が2008SNAに移行したことに伴い、新基準の概念や推計方法の変更等を反映し、平成18年度まで遡って推計しています。このため、最新年度以前の数値についても、今回公表のものを御利用ください。また、既報の平成17(2005)年度以前の数値とは接続していませんので御注意ください。  
詳細については、「川崎市市民経済計算」を参照してください。

### 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数 (100万円)			対前年度増加率(%)		市内総生産増加に対する寄与度(%)※		構 成 比 ( % )	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27	26	27
(1) 農 林 水 産 業	1,996	1,953	1,903	△ 2.2	△ 2.6	△ 0.00	△ 0.00	0.0	0.0
(2) 鉱 業	623	706	702	13.3	△ 0.6	0.00	△ 0.00	0.0	0.0
(3) 製 造 業	1,351,492	1,298,040	1,401,187	△ 4.0	7.9	△ 0.93	1.77	22.3	22.8
(4) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	245,062	257,198	280,377	5.0	9.0	0.21	0.40	4.4	4.6
(5) 建 設 業	285,480	266,215	255,592	△ 6.7	△ 4.0	△ 0.33	△ 0.18	4.6	4.2
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	437,379	431,243	468,351	△ 1.4	8.6	△ 0.11	0.64	7.4	7.6
(7) 運 輸 ・ 郵 便 業	321,387	356,902	342,114	11.1	△ 4.1	0.62	△ 0.25	6.1	5.6
(8) 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	117,597	123,680	128,063	5.2	3.5	0.11	0.08	2.1	2.1
(9) 情 報 通 信 業	567,186	617,770	637,343	8.9	3.2	0.88	0.34	10.6	10.4
(10) 金 融 ・ 保 険 業	146,137	145,523	150,060	△ 0.4	3.1	△ 0.01	0.08	2.5	2.4
(11) 不 動 産 業	1,012,001	1,054,263	1,078,895	4.2	2.3	0.73	0.42	18.1	17.6
(12) 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス	370,647	390,218	412,046	5.3	5.6	0.34	0.38	6.7	6.7
(13) 公 務	172,920	182,232	187,237	5.4	2.7	0.16	0.09	3.1	3.1
(14) 教 育	142,280	143,291	149,341	0.7	4.2	0.02	0.10	2.5	2.4
(15) 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	329,087	325,270	362,377	△ 1.2	11.4	△ 0.07	0.64	5.6	5.9
(16) そ の 他 の サ ー ビ ス	211,408	218,939	220,754	3.6	0.8	0.13	0.03	3.8	3.6
(再掲)									
第 1 次 産 業	1,996	1,953	1,903	△ 2.2	△ 2.6	△ 0.00	△ 0.00	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,637,595	1,564,961	1,657,481	△ 4.4	5.9	△ 1.26	1.59	26.9	27.0
第 3 次 産 業	4,073,091	4,246,529	4,416,958	4.3	4.0	3.01	2.93	73.0	72.0
小 計	5,712,682	5,813,443	6,076,342	1.8	4.5	1.75	4.52	99.9	99.1
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	72,846	99,177	101,182	36.1	2.0	0.46	0.03	1.7	1.6
(控除)総資本形成に係る消費税	31,582	94,625	43,101	199.6	△ 54.5	1.10	△ 0.89	1.6	0.7
市 内 総 生 産 ( 生 産 側 )	5,753,946	5,817,995	6,134,423	1.1	5.4	1.11	5.44	100.0	100.0

注)第1次産業は農林水産業。第2次産業は鉱業、製造業、建設業。第3次産業はその他。

資料：総務企画局情報管理部統計情報課

※寄与度とは、全体の増減率に対して各項目がどの程度影響を与えたのかを示す指標です。

### 市民所得(分配)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数 (100万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27
1 市 民 雇 用 者 報 酬	3,464,287	3,550,674	3,564,814	2.5	0.4	79.7	78.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,030,692	3,092,932	3,097,692	2.1	0.2	69.4	68.5
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	433,595	457,742	467,122	5.6	2.0	10.3	10.3
2 財 産 所 得	251,476	288,653	263,332	14.8	△ 8.8	6.5	5.8
(1) 一 般 政 府	△ 21,591	△ 12,799	△ 18,545	40.7	△ 44.9	△ 0.3	△ 0.4
(2) 家 計	271,090	299,401	279,827	10.4	△ 6.5	6.7	6.2
① 利 子	82,968	85,883	75,188	3.5	△ 12.5	1.9	1.7
② 配 当 ( 受 取 )	66,300	86,935	84,232	31.1	△ 3.1	2.0	1.9
③ 保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得	103,417	102,886	98,530	△ 0.5	△ 4.2	2.3	2.2
④ 賃 貸 料 ( 受 取 )	18,405	23,697	21,877	28.8	△ 7.7	0.5	0.5
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	1,977	2,051	2,050	3.7	△ 0.0	0.0	0.0
a 受 取	2,233	2,410	2,423	7.9	0.5	0.1	0.1
b 支 払	256	359	373	40.2	3.9	0.0	0.0
3 企 業 所 得	723,148	616,596	692,124	△ 14.7	12.2	13.8	15.3
(1) 民 間 法 人 企 業	202,195	77,493	140,575	△ 61.7	81.4	1.7	3.1
(2) 公 的 企 業	6,257	19,977	17,458	219.3	△ 12.6	0.4	0.4
(3) 個 人 企 業	514,696	519,126	534,091	0.9	2.9	11.7	11.8
a 農 林 水 産 業	△ 531	△ 309	△ 923	41.8	△ 198.7	△ 0.0	△ 0.0
b そ の 他 の 産 業	89,527	81,890	85,310	△ 8.5	4.2	1.8	1.9
c 持 ち	425,700	437,545	449,704	2.8	2.8	9.8	9.9
4 市 民 所 得 ( 要 素 費 用 表 示 )	4,438,911	4,455,923	4,520,270	0.4	1.4	100.0	100.0

資料：総務企画局情報管理部統計情報課

市内総生産（支出側、名目）

(単位:百万円、%)

項 目	実 数 (100万円)			対前年度増加率(%)		市内総生産(支出側) 増加に対する寄与度(%)		構成比(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27	26	27
<b>1 民間最終消費支出</b>	<b>3,871,661</b>	<b>4,006,691</b>	<b>4,109,128</b>	<b>3.5</b>	<b>2.6</b>	<b>2.35</b>	<b>1.76</b>	<b>68.9</b>	<b>67.0</b>
(1) 家計最終消費支出	3,796,819	3,937,588	4,035,911	3.7	2.5	2.45	1.69	67.7	65.8
a 食料・非アルコール飲料	522,099	536,921	579,962	2.8	8.0	0.26	0.74	9.2	9.5
b アルコール飲料・たばこ	86,043	82,698	84,066	△ 3.9	1.7	△ 0.06	0.02	1.4	1.4
c 被服・履物	144,568	146,198	150,918	1.1	3.2	0.03	0.08	2.5	2.5
d 住居・電気・ガス・水道	1,363,836	1,416,920	1,418,481	3.9	0.1	0.92	0.03	24.4	23.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	152,098	147,609	152,807	△ 3.0	3.5	△ 0.08	0.09	2.5	2.5
f 保健・医療	77,559	79,323	79,194	2.3	△ 0.2	0.03	△ 0.00	1.4	1.3
g 交通	254,439	256,358	245,975	0.8	△ 4.1	0.03	△ 0.18	4.4	4.0
h 通信	119,098	123,753	125,106	3.9	1.1	0.08	0.02	2.1	2.0
i 娯楽・レジャー・文化	327,428	324,986	328,530	△ 0.7	1.1	△ 0.04	0.06	5.6	5.4
j 教育	67,063	70,107	78,032	4.5	11.3	0.05	0.14	1.2	1.3
k 外食・宿泊	299,091	301,224	310,507	0.7	3.1	0.04	0.16	5.2	5.1
l その他	383,497	451,491	482,333	17.7	6.8	1.18	0.53	7.8	7.9
(再掲)家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	2,984,012	3,089,757	3,171,002	3.5	2.6	1.84	1.40	53.1	51.7
持ち家の帰属家賃	812,807	847,831	864,909	4.3	2.0	0.61	0.29	14.6	14.1
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	74,842	69,103	73,217	△ 7.7	6.0	△ 0.10	0.07	1.2	1.2
<b>2 政府最終消費支出</b>	<b>650,525</b>	<b>681,702</b>	<b>730,030</b>	<b>4.8</b>	<b>7.1</b>	<b>0.54</b>	<b>0.83</b>	<b>11.7</b>	<b>11.9</b>
<b>3 総資本形成</b>	<b>1,151,078</b>	<b>924,795</b>	<b>1,026,916</b>	<b>△ 19.7</b>	<b>11.0</b>	<b>△ 3.93</b>	<b>1.76</b>	<b>15.9</b>	<b>16.7</b>
(1) 総固定資本形成	1,068,028	1,116,965	1,094,691	4.6	△ 2.0	0.85	△ 0.38	19.2	17.8
a 民間	937,349	956,429	949,209	2.0	△ 0.8	0.33	△ 0.12	16.4	15.5
(a) 住宅	251,626	213,523	210,788	△ 15.1	△ 1.3	△ 0.66	△ 0.05	3.7	3.4
(b) 企業設備	685,723	742,906	738,421	8.3	△ 0.6	0.99	△ 0.08	12.8	12.0
b 公的	130,679	160,536	145,482	22.8	△ 9.4	0.52	△ 0.26	2.8	2.4
(a) 住宅	4,255	7,523	14,441	76.8	92.0	0.06	0.12	0.1	0.2
(b) 企業設備	21,926	34,113	23,295	55.6	△ 31.7	0.21	△ 0.19	0.6	0.4
(c) 一般政府	104,498	118,900	107,746	13.8	△ 9.4	0.25	△ 0.19	2.0	1.8
(2) 在庫変動	83,050	△ 192,170	△ 67,775	-	-	△ 4.78	2.14	△ 3.3	△ 1.1
a 民間企業	70,273	△ 148,774	△ 53,166	-	-	△ 3.81	1.64	△ 2.6	△ 0.9
b 公的(公的企業・一般政)	12,777	△ 43,396	△ 14,609	-	-	△ 0.98	0.49	△ 0.7	△ 0.2
<b>4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合</b>	<b>80,682</b>	<b>204,807</b>	<b>268,349</b>	<b>153.8</b>	<b>31.0</b>	<b>2.16</b>	<b>1.09</b>	<b>3.5</b>	<b>4.4</b>
<b>5 市内総生産 (支出側)(市場価格)</b>	<b>5,753,946</b>	<b>5,817,995</b>	<b>6,134,423</b>	<b>1.1</b>	<b>5.4</b>	<b>1.11</b>	<b>5.44</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(参考)									
市外からの所得(純)	969,713	1,062,343	944,563	9.6	△ 11.1	1.61	△ 2.02	-	-
市民総所得(市場価格)	6,723,659	6,880,338	7,078,986	2.3	2.9	2.72	3.41	-	-

資料：総務企画局情報管理部統計情報課

## 9 令和元年度市歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	令和元年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市 税	363,727,801	47.9%	347,935,968	47.2%	15,791,833	4.5%
2 地 方 譲 与 税	2,939,575	0.4%	3,252,100	0.4%	△ 312,525	△ 9.6%
3 利 子 割 交 付 金	281,240	0.0%	301,524	0.0%	△ 20,284	△ 6.7%
4 配 当 割 交 付 金	1,773,496	0.2%	1,786,438	0.3%	△ 12,942	△ 0.7%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,269,737	0.2%	1,260,489	0.2%	9,248	0.7%
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	314,199	0.0%	308,087	0.1%	6,112	2.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	24,869,855	3.3%	25,048,494	3.4%	△ 178,639	△ 0.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	34,351	0.0%	38,037	0.0%	△ 3,686	△ 9.7%
9 自動車取得税交付金	861,318	0.1%	1,593,262	0.2%	△ 731,944	△ 45.9%
10 環境性能割交付金	365,304	0.1%	-	-	365,304	皆増
11 軽油引取税交付金	3,996,104	0.5%	3,907,422	0.5%	88,682	2.3%
12 地方特例交付金	4,594,159	0.6%	1,792,779	0.3%	2,801,380	156.3%
13 地 方 交 付 税	427,987	0.1%	430,138	0.1%	△ 2,151	△ 0.5%
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	316,835	0.0%	386,366	0.1%	△ 69,531	△ 18.0%
15 分 担 金 及 び 負 担 金	13,432,871	1.8%	14,040,774	1.9%	△ 607,903	△ 4.3%
16 使用料及び手数料	16,387,681	2.1%	17,152,737	2.3%	△ 765,056	△ 4.5%
17 国 庫 支 出 金	133,251,965	17.6%	126,142,500	17.1%	7,109,465	5.6%
18 県 支 出 金	30,183,884	4.0%	26,632,490	3.6%	3,551,394	13.3%
19 財 産 収 入	2,481,710	0.3%	2,540,872	0.4%	△ 59,162	△ 2.3%
20 寄 附 金	399,892	0.1%	278,096	0.0%	121,796	43.8%
21 繰 入 金	67,351,861	8.9%	63,429,496	8.6%	3,922,365	6.2%
22 繰 越 金	100,000	0.0%	100,000	0.0%	-	-
23 諸 収 入	35,020,458	4.6%	35,632,104	4.8%	△ 611,646	△ 1.7%
24 市 債	54,684,000	7.2%	57,257,000	7.8%	△ 2,573,000	△ 4.5%
- 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	5,381,005	0.7%	△ 5,381,005	皆減
歳 入 合 計	759,066,283	100.0%	736,628,178	100.0%	22,438,105	3.0%

(歳出)

(単位:千円)

款	令和元年度		平成30年度		比較		令和元年度の財源内訳	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減額	特定財源	一般財源
1 議会費	1,674,387	0.2%	1,664,261	0.2%	10,126	0.6%	756	1,673,631
2 総務費	49,640,256	6.5%	48,565,706	6.6%	1,074,550	2.2%	6,810,369	42,829,887
3 市民文化費	7,618,967	1.0%	7,235,643	1.0%	383,324	5.3%	1,346,901	6,272,066
4 こども未来費	121,211,544	16.0%	111,421,691	15.1%	9,789,853	8.8%	66,720,742	54,490,802
5 健康福祉費	147,026,832	19.4%	145,735,418	19.8%	1,291,414	0.9%	75,889,670	71,137,162
6 環境費	19,316,533	2.5%	19,150,395	2.6%	166,138	0.9%	8,001,165	11,315,368
7 経済労働費	26,346,573	3.5%	27,688,134	3.8%	△ 1,341,561	△ 4.8%	22,968,940	3,377,633
8 建設緑政費	32,964,313	4.3%	35,152,847	4.8%	△ 2,188,534	△ 6.2%	26,340,900	6,623,413
9 港湾費	7,693,503	1.0%	6,384,376	0.9%	1,309,127	20.5%	7,674,848	18,655
10 まちづくり費	25,438,066	3.4%	25,823,426	3.5%	△ 385,360	△ 1.5%	21,305,497	4,132,569
11 区役所費	14,491,081	1.9%	14,007,424	1.9%	483,657	3.5%	3,617,261	10,873,820
12 消防費	17,394,868	2.3%	16,391,111	2.2%	1,003,757	6.1%	2,091,479	15,303,389
13 教育費	110,117,933	14.5%	110,895,334	15.0%	△ 777,401	△ 0.7%	33,790,322	76,327,611
14 公債費	73,098,565	9.6%	75,849,764	10.3%	△ 2,751,199	△ 3.6%	2,695,495	70,403,070
15 諸支出金	104,532,862	13.8%	90,162,648	12.2%	14,370,214	15.9%	5,415,386	99,117,476
16 予備費	500,000	0.1%	500,000	0.1%	-	-	-	500,000
歳出合計	759,066,283	100.0%	736,628,178	100.0%	22,438,105	3.0%	284,669,731	474,396,552

## 令和元年度各会計歳出予算集計表

(単位:千円)

会計別	令和元年度		平成30年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	
一般会計	759,066,283	52.0%	736,628,178	51.0%	22,438,105	3.0%	
特別会計	競輪事業	18,936,420	1.3%	20,302,875	1.4%	△ 1,366,455	△ 6.7%
	卸売市場事業	1,850,366	0.1%	2,011,431	0.1%	△ 161,065	△ 8.0%
	国民健康保険事業	123,275,766	8.5%	124,987,214	8.6%	△ 1,711,448	△ 1.4%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	358,007	0.0%	298,766	0.0%	59,241	19.8%
	後期高齢者医療事業	15,228,912	1.0%	15,380,392	1.1%	△ 151,480	△ 1.0%
	公害健康被害補償事業	79,342	0.0%	83,625	0.0%	△ 4,283	△ 5.1%
	介護保険事業	96,655,625	6.6%	90,591,154	6.3%	6,064,471	6.7%
	港湾整備事業	10,161,634	0.7%	15,710,921	1.1%	△ 5,549,287	△ 35.3%
	勤労者福祉共済事業	107,815	0.0%	133,874	0.0%	△ 26,059	△ 19.5%
	墓地整備事業	493,754	0.0%	620,456	0.0%	△ 126,702	△ 20.4%
	生田緑地ゴルフ場事業	493,177	0.0%	472,751	0.0%	20,426	4.3%
	公共用地先行取得等事業	3,827,572	0.3%	3,826,991	0.3%	581	0.0%
	公債管理	228,708,840	15.7%	219,464,795	15.2%	9,244,045	4.2%
	小計	500,177,230	34.2%	493,885,245	34.1%	6,291,985	1.3%
公営企業会計	病院事業	39,599,281	2.7%	39,719,128	2.7%	△ 119,847	△ 0.3%
	下水道事業	93,252,593	6.4%	103,611,584	7.2%	△ 10,358,991	△ 10.0%
	水道事業	47,511,138	3.3%	50,991,985	3.5%	△ 3,480,847	△ 6.8%
	工業用水道事業	9,009,995	0.6%	9,413,371	0.7%	△ 403,376	△ 4.3%
	自動車運送事業	12,220,990	0.8%	11,350,714	0.8%	870,276	7.7%
	小計	201,593,997	13.8%	215,086,782	14.9%	△ 13,492,785	△ 6.3%
合計	1,460,837,510	100.0%	1,445,600,205	100.0%	15,237,305	1.1%	



## 経済労働局関係事務所所在地

	郵便番号	住所	電話番号
<b>産業政策部</b>			
庶務課	〒210-0007	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階	TEL200-2321
企画課			TEL200-2332
消費者行政センター			TEL200-2262
国際経済推進室			TEL200-2363
<b>産業振興部</b>			
工業振興課	〒210-0007	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階	TEL200-2326
計量検査所	〒210-0804	川崎区藤崎3-1-10	TEL222-1826(代)
商業振興課	〒210-0007	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階	TEL200-2356
観光プロモーション推進課			TEL200-2327
金融課	〒212-0013	幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館5階	TEL544-1846(代)
中小企業溝口事務所	〒213-0001	高津区溝口1-6-10 てくのかわさき3階	TEL812-1112(代)
<b>都市農業振興センター</b>			
農業振興課	〒213-0015	高津区梶ヶ谷2-1-7 JAセレサ梶ヶ谷ビル2階	TEL860-2462(代)
農地課			
農業技術支援センター	〒214-0006	多摩区菅仙谷3-17-1	TEL945-0153(代)
イノベーション推進室	〒210-0007	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階	TEL200-2334
労働雇用部	〒210-0007	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル6階	TEL200-2271
<b>公営事業部</b>			
総務課	〒210-0011	川崎区富士見2-1-6 川崎競輪場内	TEL233-5501(代)
業務課			
<b>中央卸売市場北部市場</b>			
管理課	〒216-8522	宮前区水沢1-1-1	TEL975-2211(代)
業務課			

### 令和元年度 産業行政概要

編集・発行 川崎市経済労働局産業政策部庶務課  
 〒210-0007  
 川崎区駅前本町11-2  
 川崎フロンティアビル10階  
 TEL044-200-2321